

令和6年度

各会計主要事業概要

苫小牧市

- ※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名に●が付いているものを掲載しています。
- ※令和5年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【変更】と表示しています。
- ※組織名については、令和6年1月現在の名称で表示しています。

目次

一般会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
議会費 議会費 議会費			
1	議会運営システム事業	議会事務局	12
2	市議会ICT化事業	議会事務局	13
総務費 総務管理費 一般管理費			
3	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	ICT推進室	14
4	住民基本台帳ネットワーク事業	窓口サービス課	15
5	人事給与システム事業	行政監理室	16
6	建築確認申請支援システム事業	建築指導課	17
7	北海道電子自治体プラットフォーム事業	ICT推進室	18
8	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	窓口サービス課	19
9	財務会計システム事業	会計課	20
10	固定資産税評価支援システム事業	資産税課	21
11	放課後児童クラブシステム事業	青少年課	22
12	選挙関係システム事業	選挙管理委員会事務局	23
13	総合行政システム事業	ICT推進室	24
14	給与計算事務委託事業	行政監理室	25
15	営繕積算システム事業	建築課、設備課	26
【変更】	16 AI・RPA事業	行政監理室	27
17	電子入札システム事業	契約課	28
【新規】	18 文書管理システム事業	法務文書課	29
【新規】	19 デジタルリテラシー向上事業	ICT推進室	30
総務費 総務管理費 広報費			
20	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	31
21	インターネット情報発信事業	秘書広報課	32
22	地上デジタル放送広報事業	秘書広報課	33
総務費 総務管理費 庁舎管理費			
23	庁舎改修工事	総務部総務課	34
24	市庁舎有効活用事業	総務部総務課	35
総務費 総務管理費 財産管理費			
25	市有地売却事業	管財課	36
総務費 総務管理費 職員管理費			
26	建築技師資格取得助成事業	行政監理室	37
27	職員研修事業	行政監理室	38
28	働き方改革推進事業	行政監理室、ICT推進室	39
総務費 総務管理費 コミュニティ振興費			
29	街路灯設置補助	市民生活課	40
30	街路灯整備事業	市民生活課	41
31	総合福祉会館等補助	市民生活課	42
32	町内会活動保険助成	市民生活課	43

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
33	空家等対策推進事業	市民生活課	44
34	町内会合同事業促進補助	市民生活課	45
【新規】	35 町内会コミュニティ整備事業	市民生活課	46
総務費 総務管理費 コミュニティ施設費			
36	コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	47
37	苫小牧市民文化ホール整備運営事業	市民ホール建設準備室	48
総務費 総務管理費 姉妹都市費			
38	国際友好都市交流事業	未来創造戦略室	49
【新規】	39 姉妹都市50周年合同記念事業	秘書広報課	50
総務費 総務管理費 国際交流費			
【新規】	40 こども国際交流事業	未来創造戦略室	51
41	国際化推進事業	未来創造戦略室	52
42	こども国際交流基金積立金	未来創造戦略室	53
総務費 総務管理費 男女平等参画推進費			
43	男女平等参画推進事業	協働・男女平等参画室	54
44	男女平等参画を推進する市民会議事業	協働・男女平等参画室	55
45	地域女性活躍推進事業	協働・男女平等参画室	56
46	DV被害者保護活動事業	協働・男女平等参画室	57
【新規】	47 LGBT理解増進事業	協働・男女平等参画室	58
総務費 総務管理費 消費者行政推進費			
48	消費者行政推進交付金事業	市民生活課	59
総務費 企画費 企画調整費			
49	非核平和事業	政策推進課	60
50	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	政策推進課	61
51	定住自立圏構想推進事業	政策推進課	62
52	苫小牧市総合戦略推進事業	政策推進課	63
53	ふるさと納税普及事業	政策推進課	64
54	市民自治推進事業	協働・男女平等参画室	65
55	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	66
56	樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	67
57	公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	68
58	樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	69
59	バリアフリー特定事業計画推進事業	まちづくり推進課	70
【変更】	60 移住・定住・関係人口促進事業	政策推進課	71
61	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	まちづくり推進課	72
62	はちとまネットワーク事業	政策推進課	73
63	若者地元定着促進事業	政策推進課	74
64	公共交通利用促進事業	まちづくり推進課	75
65	ペーパーレス会議システム事業	政策推進課	76

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
66	都市再生コンセプトプラン推進事業	未来創造戦略室	77
67	都市再生コンテンツ創出事業	未来創造戦略室	78
68	市内大学インターンシップ支援事業	政策推進課	79
69	FMとまこまい広報事業	政策推進課	80
【変更】	70 苫小牧市ロゴマーク普及促進事業	政策推進課	81
【新規】	71 とまこまい版MaaS構築事業	まちづくり推進課	82
【新規】	72 苫小牧市奨学金返還支援基金積立金	政策推進課	83
【新規】	73 市内路線バス通学定期補助事業	まちづくり推進課	84
総務費 企画費 空港振興費			
74	再編交付金事業基金積立金	まちづくり推進課	85
75	新千歳空港整備事業費負担金	空港政策課	86
76	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	総合福祉課	87
【新規】	77 植苗地区テレビ共同受信施設光伝送事業	空港政策課	88
総務費 企画費 スポーツ振興費			
78	全国・全道スポーツ大会開催運営助成	スポーツ都市推進課	89
79	各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	スポーツ都市推進課	90
80	スポーツ合宿等助成	スポーツ都市推進課	91
81	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	スポーツ都市推進課	92
82	氷上スポーツ育成事業	スポーツ都市推進課	93
83	健康ウォーキング事業	スポーツ都市推進課	94
84	ナショナルトレーニングセンター運営事業	スポーツ都市推進課	95
85	パラスポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	96
86	青少年スポーツ振興事業	スポーツ都市推進課	97
総務費 企画費 スポーツ施設費			
87	スポーツ施設整備	スポーツ都市推進課	98
【新規】	88 緑ヶ丘公園陸上競技場改修事業	スポーツ都市推進課	99
総務費 防災費 安心安全対策費			
89	交通安全施設整備事業	市民生活課	100
90	違法駐車等防止事業	市民生活課	101
91	防犯対策事業	市民生活課	102
92	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	市民生活課	103
【新規】	93 自転車用ヘルメット購入補助	市民生活課	104
総務費 防災費 災害対策費			
94	自主防災組織育成事業	危機管理室	105
95	防災備蓄品整備事業	危機管理室	106
96	避難行動要支援者支援事業	危機管理室	107
97	土砂災害対策環境整備推進事業	危機管理室	108
98	災害情報配信環境整備事業	危機管理室	109
【新規】	99 地域防災計画改訂事業	危機管理室	110

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
【新規】	100 備えるフェスタinとまこまい開催補助	危機管理室	111
総務費 賦課徴収費 賦課徴収費			
101	固定資産評価事業	資産税課	112
総務費 戸籍住民登録費 戸籍住民登録費			
102	マイナンバーカード交付管理システム事業	ICT推進室	113
【新規】	103 マイナンバーカード環境整備事業	ICT推進室	114
総務費 戸籍住民登録費 住居表示整備費			
104	住居表示板整備事業	窓口サービス課	115
総務費 統計調査費 統計調査費			
105	周期統計調査費	政策推進課	116
106	携帯位置情報ビッグデータ分析事業	政策推進課	117
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
107	生活困窮者自立支援事業	総合福祉課	118
108	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	総合福祉課	119
109	雪かきボランティア事業	総合福祉課	120
110	ぬくもり灯油事業	総合福祉課	121
111	アイヌ文化伝承事業	総合福祉課	122
民生費 社会福祉費 心身障害者福祉費			
112	福祉のまちづくり推進事業	障がい福祉課	123
113	障がい者就労推進事業	障がい福祉課	124
114	基幹相談支援センター事業体制強化事業	障がい福祉課	125
115	福祉トイレカー事業	障がい福祉課	126
116	手話通訳者養成講座等受講助成事業	障がい福祉課	127
【新規】	117 医療的ケア児等支援事業	発達支援課	128
民生費 社会福祉費 社会福祉施設費			
118	社会福祉施設整備事業	総合福祉課、障がい福祉課	129
119	旧道立病院改修等事業基金積立金	障がい福祉課	130
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費			
120	高齢者等緊急通報システム設置事業	総合福祉課	131
121	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	132
122	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	介護福祉課	133
123	高齢者福祉施設建設費補助	総合福祉課	134
【変更】	124 成年後見制度利用促進事業	総合福祉課	135
125	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	総合福祉課	136
126	法人後見受任団体支援事業	総合福祉課	137
民生費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費			
127	高齢者福祉施設整備事業	総合福祉課	138
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
128	児童虐待防止事業	こども相談課	139

	番号	款項目 事業名	担当課	ページ
【変更】	129	子育て世帯訪問支援事業	こども相談課	140
	130	母子家庭等自立支援給付金支給事業	こども支援課	141
	131	ひとり親家庭学習支援事業	こども支援課	142
	132	ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども支援課	143
	133	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	こども育成課	144
	134	子育て短期支援事業	こども相談課	145
	135	子育てサークル活動助成事業	こども育成課	146
	136	こども研修事業	青少年課	147
	137	キッズタウン開催事業	青少年課	148
	138	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども育成課	149
【新規】	139	ヤングケアラー交流の場づくりモデル事業	こども相談課	150
【新規】	140	ヤングケアラー支援条例啓発事業	こども相談課	151
【新規】	141	中学進学祝いや制服等購入助成事業	こども支援課	152
		民生費 児童福祉費 保育所費		
	142	地域子育て支援事業	こども育成課	153
	143	一時保育事業	こども育成課	154
	144	子ども・子育て利用者支援事業	こども育成課	155
	145	私立保育所等建設費補助	こども育成課	156
	146	私立保育所等施設整備費補助	こども育成課	157
	147	小規模保育施設整備費補助	こども育成課	158
	148	保育体制強化事業	こども育成課	159
	149	潜在保育士確保事業	こども育成課	160
【新規】	150	教育・保育施設等環境整備補助事業	こども育成課	161
【新規】	151	保育環境改善等事業	こども育成課	162
【新規】	152	特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業	こども育成課	163
		民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
	153	児童福祉施設整備事業	青少年課	164
	154	放課後児童クラブ運営事業	青少年課	165
【新規】	155	放課後児童クラブ冷房設備設置事業	青少年課	166
		民生費 生活保護費 生活保護総務費		
	156	レセプト点検等委託事業	生活支援室総務課	167
	157	生活保護システム更新等事業	生活支援室総務課	168
		民生費 医療助成費 医療助成費		
【新規】	158	子育て支援医療助成事業	こども支援課	169
		環境衛生費 環境保全費 公害対策費		
	159	ゼロカーボンハウス促進補助	環境保全課	170
	160	公害測定機器整備事業	環境保全課	171
	161	ゼロカーボン推進啓発事業	環境保全課	172
	162	ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！	環境保全課	173

	番号	款項目 事業名	担当課	ページ
【新規】	163	市有施設太陽光発電設備設置補助事業	環境保全課	174
【新規】	164	脱炭素先行地域づくり事業	環境保全課	175
		環境衛生費 環境保全費 自然環境保護費		
	165	アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業	環境生活課	176
【変更】	166	苫小牧市生物多様性地域戦略策定・合意形成事業	環境生活課	177
		環境衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
	167	子育て世代包括支援センター事業	健康支援課	178
	168	父子健康手帳交付事業	健康支援課	179
	169	新生児聴覚検査助成事業	健康支援課	180
	170	苫小牧看護専門学校建設費補助	健康支援課	181
【変更】	171	妊産婦支援事業	健康支援課	182
【変更】	172	特定不妊・不育症等治療助成事業	健康支援課	183
	173	出産・子育て応援事業	健康支援課	184
【新規】	174	骨髄ドナー助成事業	健康支援課	185
		環境衛生費 保健衛生費 予防費		
	175	緊急風しん抗体検査等事業	健康支援課	186
		環境衛生費 保健衛生費 健康対策費		
	176	がん検診推進事業	健康支援課	187
	177	肝炎ウイルス検診推進事業	健康支援課	188
	178	こころの健康づくり事業	健康支援課	189
	179	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	健康支援課	190
	180	歯周病検診事業	健康支援課	191
	181	健考・健幸DAY事業	健康支援課	192
	182	夜間・休日急病センター開設経費	健康支援課	193
	183	苫小牧市保健センター建設費補助	健康支援課	194
	184	就学前フッ化物洗口支援事業	健康支援課	195
	185	健康都市推進事業	健康支援課	196
【新規】	186	健康支援・医療施設機器整備事業	健康支援課	197
		環境衛生費 保健衛生費 衛生諸費		
	187	公衆浴場設備整備助成	環境生活課	198
	188	公衆浴場確保対策事業	環境生活課	199
	189	霊葬場整備事業	環境生活課	200
	190	霊園管理基金積立金	環境生活課	201
	191	霊園改修等事業	環境生活課	202
	192	霊葬場大型炉整備事業	環境生活課	203
【新規】	193	霊葬場長寿命化計画策定事業	環境生活課	204
【新規】	194	飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成	環境生活課	205
		環境衛生費 清掃費 清掃総務費		
	195	ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！	ゼロごみ推進課	206

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
【新規】196	一般廃棄物処理基本計画策定事業	ゼロごみ推進課	207
環境衛生費 清掃費 塵芥処理費			
197	資源物中間処理事業	ゼロごみ推進課	208
198	資源リサイクル運動推進事業	ゼロごみ推進課	209
199	清掃統計処理システム事業	ゼロごみ推進課	210
環境衛生費 清掃費 清掃施設費			
200	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	施設管理課	211
201	廃棄物処理施設整備基金積立金	施設管理課	212
202	沼ノ端クリーンセンター整備事業	施設管理課	213
環境衛生費 清掃費 し尿処理費			
203	西町し尿処理施設改修事業	ゼロごみ推進課	214
204	合併処理浄化槽設置整備事業	ゼロごみ推進課	215
労働費 労働諸費 労働諸費			
205	勤労者生活安定資金貸付金	工業・雇用振興課	216
206	苫小牧市勤労者共済センター補助	工業・雇用振興課	217
207	緊急雇用対策事業	工業・雇用振興課	218
208	通年雇用促進対策事業	工業・雇用振興課	219
209	苫小牧市障害者雇用奨励金事業	工業・雇用振興課	220
210	就業支援事業	工業・雇用振興課	221
211	介護職員就業支援事業	介護福祉課	222
212	採用力・魅力創造支援事業	工業・雇用振興課	223
213	ものづくり産業人材育成支援事業	工業・雇用振興課	224
214	就職氷河期世代就職応援事業	工業・雇用振興課	225
【新規】215	外国人受入企業支援事業	工業・雇用振興課	226
労働費 労働諸費 労働福祉センター費			
216	労働福祉センター施設整備	工業・雇用振興課	227
農水産業費 農業費 農業振興費			
217	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	農業水産振興課	228
218	経営所得安定対策等推進事業	農業水産振興課	229
219	就農者等支援事業	農業水産振興課	230
220	多面的機能支払交付金事業	農業水産振興課	231
221	地域資源活性化推進事業	農業水産振興課	232
農水産業費 農業費 畜産業費			
222	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	農業水産振興課	233
223	畜産担い手育成総合整備事業	農業水産振興課	234
農水産業費 水産業費 水産振興費			
224	苫小牧産農水産物プロモーション事業	農業水産振興課	235
商工費 商工費 商工振興費			
225	創業促進・商業にぎわい事業	商業振興課	236

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
226	中小企業振興資金貸付金	商業振興課	237
227	小規模企業経営改善資金貸付金	商業振興課	238
228	中小企業協同化資金貸付金	商業振興課	239
229	中小企業機械等購入資金貸付金	商業振興課	240
230	店舗近代化設備資金貸付金	商業振興課	241
231	中小企業環境保全施設資金貸付金	商業振興課	242
232	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	商業振興課	243
233	中小企業振興事業	商業振興課	244
234	中小企業人材育成補助	工業・雇用振興課	245
235	苫小牧地域産業力強化補助	工業・雇用振興課	246
236	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	商業振興課	247
237	とまなか産業発展・創出事業	工業・雇用振興課	248
238	苫小牧イノベーション活性化事業	工業・雇用振興課	249
239	苫小牧市事業承継推進事業	商業振興課	250
240	ぷらっとみなど市場施設整備事業	商業振興課	251
商工費 商工費 企業立地推進費			
241	苫小牧港管理組合負担金	港湾・企業振興課	252
242	企業立地振興条例助成	港湾・企業振興課	253
243	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	港湾・企業振興課	254
244	立地企業サポート事業	港湾・企業振興課	255
245	苫小牧港PR促進事業	港湾・企業振興課	256
246	テクノセンター機器整備事業	テクノセンター	257
247	苫小牧クルーズ振興協議会補助	港湾・企業振興課	258
248	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	テクノセンター	259
【新規】249	次世代半導体関連企業PR事業	港湾・企業振興課	260
商工費 商工費 観光費			
250	港まつり事業	観光振興課	261
251	スケートまつり事業	観光振興課	262
252	観光振興ビジョン推進事業	観光振興課	263
土木費 土木管理費 土木総務費			
253	土木車両整備事業	維持課	264
土木費 土木管理費 建築指導費			
254	マイホーム建設促進特例融資事業	都市建設部総務課	265
255	住宅耐震・リフォーム支援事業	建築指導課	266
256	住宅リフォーム促進事業	建築指導課	267
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう維持費			
257	雪氷対策費	維持課	268
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費			
258	社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)	維持課	269

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
259	単独道路舗装事業	道路建設課、管財課	270
260	単独道路新設改良費	維持課、道路建設課	271
261	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	維持課	272
262	単独道路交通安全対策事業	学校教育課	273
263	道路メンテナンス補助事業	道路建設課	274
土木費 河川費 河川改良費			
264	単独事業(河川整備事業)	維持課	275
土木費 都市計画費 都市計画総務費			
265	地籍調査事業	開発管理課	276
土木費 都市計画費 公園整備費			
266	社会資本整備総合交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	277
267	単独事業(公園整備事業)	緑地公園課	278
268	再編関連訓練移転等交付金事業(公園整備事業)	緑地公園課	279
【新規】269	勇の原公園整備事業	緑地公園課	280
土木費 都市計画費 緑化推進費			
270	森林整備事業	緑地公園課	281
271	緑の基本計画事業	緑地公園課	282
272	市有林整備事業	緑地公園課	283
273	森林環境譲与税基金積立金	緑地公園課	284
274	森林環境譲与税基金活用事業	緑地公園課	285
【新規】275	緑化推進基金積立金	緑地公園課	286
土木費 市営住宅費 住宅建設費			
276	住宅建設事業	住宅課	287
277	除却事業	住宅課	288
278	住宅改善事業	住宅課	289
279	熱供給設備等改修事業	住宅課	290
消防費 消防費 常備消防費			
280	救急救命士等研修訓練事業	消防本部総務課	291
281	緊急消防援助隊合同訓練事業	消防本部総務課	292
消防費 消防費 非常備消防費			
282	消防団活性化事業	消防本部総務課	293
消防費 消防費 消防施設費			
283	消防施設・装備等整備事業	消防本部総務課	294
284	消防車両整備事業	消防本部総務課	295
【新規】285	東胆振消防指令業務共同運用事業	消防本部総務課	296
【新規】286	消防車両保安整備事業	消防本部総務課	297
教育費 教育総務費 教育指導費			
287	外国語教育推進事業	学校教育課	298
288	いじめ問題対策事業	指導室	299

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
289	小中学校文化活動助成	学校教育課	300
290	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	学校教育課	301
291	スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業	指導室	302
292	学力向上推進事業	学校教育課	303
293	苫小牧市統一学力検査事業	学校教育課	304
294	校務用パソコン整備事業	総務企画課	305
295	コミュニティ・スクール(CS)事業	学校教育課	306
296	学習用ICT環境整備事業	総務企画課	307
297	不登校対策事業	指導室	308
【変更】298	小中学校用教科用図書採択事業	学校教育課	309
教育費 教育総務費 給食共同調理場費			
299	学校給食用食器更新事業	学校給食共同調理場	310
300	学校給食食缶更新事業	学校給食共同調理場	311
【新規】301	学校給食残渣資源化事業	学校給食共同調理場	312
【新規】302	給食献立システム更新事業	学校給食共同調理場	313
教育費 教育総務費 諸費			
303	教育施設整備基金積立金	総務企画課	314
304	フッ化物洗口事業	学校教育課	315
305	多子世帯給食費助成事業	学校教育課	316
【新規】306	植苗・勇弘小中学校環境整備事業	学校教育課	317
教育費 小学校費 学校管理費			
307	小学校校舎等改修	施設課	318
308	児童用机・椅子整備事業	総務企画課	319
309	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	総務企画課	320
310	小学校防音機能復旧事業	施設課	321
教育費 小学校費 教育振興費			
311	小学校図書館用図書整備	学校教育課	322
【新規】312	教師用教科書・指導書購入費(教科書採択初年度)	学校教育課	323
教育費 小学校費 学校建設費			
313	樽前小学校改築事業	施設課	324
314	ウトナイ小学校校舎増築事業	施設課	325
315	大成小学校改築事業	施設課	326
316	植苗小中学校大規模改修事業	施設課	327
教育費 中学校費 学校管理費			
317	中学校校舎等改修	施設課	328
318	部活動指導員配置事業	学校教育課	329
教育費 中学校費 教育振興費			
319	中学校図書館用図書整備	学校教育課	330
教育費 社会教育費 社会教育総務費			

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	文化芸術振興計画事業	生涯学習課	331
	321 苫小牧市史編集事業	市史編集事務局	332
	322 文化財保護保存事業	生涯学習課	333
	323 生涯学習推進計画事業	生涯学習課	334
【新規】	324 樽前アートスクール事業	生涯学習課	335
	教育費 社会教育費 社会教育施設費		
	325 中央図書館コンピュータシステム事業	生涯学習課	336
	326 社会教育施設整備	生涯学習課	337
	327 図書館情報システム更新事業	生涯学習課	338
	教育費 社会教育費 美術博物館費		
	328 遺跡発掘調査等事業	美術博物館	339
	329 美術博物館企画展示事業	美術博物館	340
	330 美術博物館特別展事業	美術博物館	341
	331 美術博物館祭事業	美術博物館	342
	332 アイヌ文化関連展示整備事業	美術博物館	343
【新規】	333 美術博物館地下タンク整備事業	美術博物館	344
【新規】	334 勇武津資料館整備事業	美術博物館	345
	諸支出金 基金費 財政調整基金積立金		
	335 財政調整基金積立金	財政課	346
	諸支出金 基金費 減債基金積立金		
	336 減債基金積立金	財政課	347
	諸支出金 基金費 公共施設整備基金積立金		
	337 公共施設整備基金積立金	財政課	348
	諸支出金 基金費 総合戦略推進基金積立金		
	338 総合戦略推進基金積立金	政策推進課	349

特別会計

国民健康保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	総務費 総務管理費 一般管理費		
【新規】 339	総合行政システム改修事業	保険年金課	351
	保険事業費 保健事業費 保健衛生普及費		
340	重症化予防事業	保険年金課	352
341	就労者の精神疾病予防事業	保険年金課	353
	保険事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費		
342	プレ特定健診事業	保険年金課	354
343	特定健診受診者がん検診無料事業	保険年金課	355
	基金積立金 基金積立金 国民健康保険事業基金積立金		
344	国民健康保険事業基金積立金	保険年金課	356

介護保険事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	総務費 趣旨普及費 趣旨普及費		
【変更】 345	第9期版パンフレット配布事業	介護福祉課	358
	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
【新規】 346	地域資源管理システム構築事業	介護福祉課	359
【新規】 347	地域包括支援センターネットワークシステムデータ連携事業	介護福祉課	360
	保健福祉事業費 保健福祉事業費 高齢者等生活支援サービス事業費		
【変更】 348	高齢者等生活支援サービス事業	介護福祉課	361
	基金積立金 基金積立金 介護給付費準備基金積立金		
349	介護給付費準備基金積立金	介護福祉課	362

企業会計

水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	水道事業費用 営業費用 総係費		
350	サーバホスティング更新事業	総務経営課	364
	資本的支出 建設改良費 新設工事費		
351	新設事業	水道課	365
	資本的支出 建設改良費 改良工事費		
352	改良事業	水道課	366
	資本的支出 建設改良費 量水器施設費		
353	量水器施設事業	水道課	367
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
354	固定資産整備	水道課、錦多峰浄水場	368

下水道事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	下水道事業費用 営業費用 総係費		
355	サーバホスティング更新事業	総務経営課	370
	資本的支出 建設改良費 下水道築造費		
356	管渠築造事業	下水道課	371
357	ポンプ場築造事業	下水道課	372
358	下水処理場築造事業	下水道課	373
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
359	固定資産整備	下水処理センター	374

市立病院事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 改良工事費		
360	照明LED化事業	市立病院事務部経営管理課	376
	資本的支出 建設改良費 固定資産取得費		
361	医療機械器具整備事業	市立病院事務部経営管理課	377
	資本的支出 長期貸付金 学資金貸付金		
362	学資金貸与事業	市立病院事務部経営管理課	378

公設地方卸売市場事業会計

番号	款項目 事業名	担当課	ページ
	資本的支出 建設改良費 施設改築費		
363	水産棟整備事業	農業水産振興課	380
364	青果棟整備事業	農業水産振興課	381

主要事業一覧

会計名称	ページ
一般会計	383
国民健康保険事業会計	397
介護保険事業会計	398
水道事業会計	399
下水道事業会計	399
市立病院事業会計	400
公設地方卸売市場事業会計	400

SDGs一覽

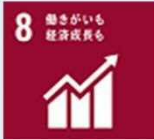


番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する


番号	アイコン	目標1	目標2
12		つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に 具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさ を守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも 守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
16		平和と公正を すべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで 目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

令和6年度

苫小牧市一般会計
主要事業概要

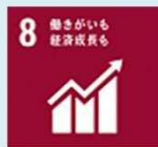
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業 議会事務局	14,647 千円	千円	千円	千円	14,647 千円
根拠法令					
事業の目的	平成30年12月に導入した議会運営システムにより、議会運営を適正に行います。				
事業の必要性	安定した議会運営を行うことにより、市民に開かれた議会を目指します。 (マイク、会議録の作成、議会生中継、録画中継の設備が必要)				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について、議場等音響設備の賃貸及び映像配信の委託により、議会運営を適正に行います。</p> <p>※賃貸借総額 平成30年度～令和7年度 74,007千円（保守、映像配信費用は含まない）</p>				
	[R5年度予算額]	14,413 千円	[R4年度予算額]	13,897 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会 I C T 化 事業 議会事務局	5,639 千円	千円	千円	1,612 千円	4,027 千円
根拠法令	行政創革プラン				
事業の目的	議会 I C T 化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信など、広報広聴の充実を図ることで、より一層、市民に開かれた議会を目指します。				
事業の必要性	以前の議員への連絡は主にFAXと郵送でしたが、タブレットのアプリを介した連絡手段とすることにより、迅速な情報発信が可能となっています。また、システム稼働後、大量の議案書等の印刷や配布の作業量が削減され、ゼロカーボンシティ宣言を行なった本市の取組に沿ったペーパーレス化が実現できており、今後の議会運営に不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>タブレット上でペーパーレス会議システムとグループウェアのアプリを利用することにより、会議資料のペーパーレス化によるコスト削減と環境への配慮とともに、情報伝達の迅速化や効率化を図ります。 また、感染症拡大防止や災害発生時など、議員が参集できない場合にオンライン会議を開催するための環境を整備します。</p>				
	[R5年度予算額]	5,636	千円	[R4年度予算額]	6,274

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部 I C T 推進室	190,445 千円	千円	千円	20,379 千円	170,066 千円
根拠法令					
事業の目的	市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備している主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。				
事業の必要性	本事業では、I C Tを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与するとともに、サーバ集中管理によるシステムの安定稼働及び情報セキュリティ向上を実現しています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>本事業では、政府や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「L G W A N」の活用、I C Tを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。</p> <p>I C T業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しており、運用保守や更新に向けた経費を計上しています。</p> <p>また、公衆無線L A Nにつきましては、既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p> <p>令和6年度においては、全庁ネットワーク機器の更新、全庁L A Nホスティングの更新を行います。</p>				
		[R5年度予算額]	196,351 千円	[R4年度予算額]	150,450 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部窓口サービス課	7,819 千円	1,043 千円	千円	千円	6,776 千円
根拠法令	住民基本台帳法				
事業の目的	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しています。				
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠です。また、マイナンバー制度を支える重要なシステムでもあります。個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住民基本台帳ネットワークシステムは、転入転出等住民異動の全国的な管理、マイナンバー新規付番やマイナンバーカード関連事務、情報提供ネットワークシステムとの接続など、各自治体固有の様々な情報を自治体間で連携するための基盤となっています。</p> <p>全国の自治体が住民基本台帳ネットワークシステムを利用しており、そのシステム自体は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）で開発管理しています。そのシステムを各自治体が利用するために必要な機器整備及び保守管理を実施しています。</p> <p>また、令和6年度に総合行政システム等が標準化仕様のシステムに移行することに伴い、住民基本台帳ネットワークシステムにおいても設定変更等の作業を行う必要があります。</p>				
		[R5年度予算額]	7,432 千円	[R4年度予算額]	7,606 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室	30,154 千円	千円	千円	12,953 千円	17,201 千円
根拠法令					
事業の目的	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しており、現在のシステムは、平成31年4月から本稼動しています。</p> <p>全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の簡素・効率化を図ります。</p> <p>なお、令和4～6年度においては、定年引上げ制度に対応するため、人事給与システムの改修が必要となります。</p> <p>また令和5年度人事院勧告により、令和6年度から支給が可能となる会計年度任用職員に対するの勤勉手当の計算をシステム対応するため、会計年度任用職員管理システムの改修を行います。</p>				
		[R5年度予算額]	31,687 千円	[R4年度予算額]	39,495 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	1,892 千円	千円	千円	千円	1,892 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確性を図ることを目的としています。				
事業の必要性	事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持に必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確性を図ります。				
		[R5年度予算額]	1,848 千円	[R4年度予算額]	1,903 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部 I C T 推進室	4,407 千円	千円	千円	千円	4,407 千円
根拠法令					
事業の目的	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の I C T 化を進めることは、人材不足や財政負担などに問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>苫小牧市 I C T 推進プランに基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用し、啓発支援に努めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 さまざまな機会をとらえ H A R P 構想の普及啓発に努めます。 2 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。 3 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 4 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 				
	[R5年度予算額]	4,331	千円	[R4年度予算額]	4,340
					千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部窓口サービス課	76,852 千円	千円	千円	千円	76,852 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
事業の目的	日本人を対象とし親族関係等を公証する「戸籍」をシステムで管理することにより、正確性の確保・効率化を図ります。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	「戸籍」は、人の親族関係や日本国籍を登録公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付は、日中来庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 戸籍管理システム 苦小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>2 コンビニ証明書交付システム 苦小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間(12月29日~1月3日を除く)で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p>				
		[R5年度予算額]	32,674 千円	[R4年度予算額]	33,735 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業 会計課	47,310 千円	千円	千円	1,152 千円	46,158 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>予算・決算処理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。また、関連業務のシステム化を進めます。</p>				
事業の必要性	<p>庁内の財務会計事務の迅速性を保ちつつ、正確に処理していくためには必要なシステムです。また、人手不足の時代に備え、関連業務のシステム化、システム一元化を図り、事務の標準化、効率化を更に進める必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの維持 財務会計事務を適正に処理するために、システムを維持・管理し、事務の更なる標準化・効率化を進めます。 ・システム内容 歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・現金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理 				
		[R5年度予算額]	48,419 千円	[R4年度予算額]	47,310 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	10,491 千円	千円	千円	千円	10,491 千円
根拠法令					
事業の目的	納税義務者に対する土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たり、土地・家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト(GIS)や家屋評価システム上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>土地情報支援システムや家屋評価システム、プロッターの賃借およびシステムの保守委託を締結することにより、これらシステムによる土地や家屋の固定資産の評価や固定資産税及び都市計画税の課税や各種資料作成を行います。</p> <p>また、令和6年度は既存の庁内統合サーバのサポートが期間終了となるため更新サーバへのシステム移行再構築作業を行います。</p> <p>なお、令和7年1月から苫小牧市総合行政システムが標準化されるため、各システムも連動して従来どおり使用できるよう設定変更作業を行います。</p>				
	[R5年度予算額]	2,703 千円	[R4年度予算額]	7,408 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	1,478 千円	千円	千円	千円	1,478 千円
根拠法令					
事業の目的	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度からの利用料金制の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化や正確性及び迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>放課後児童クラブ利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。</p> <p>【主なシステムの機能】</p> <p>利用者管理・・・利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成</p> <p>収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促の作成、口座振替データの作成</p>				
		[R5年度予算額]	6,454 千円	[R4年度予算額]	924 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	17,894 千円	千円	千円	千円	17,894 千円
根拠法令	地方公共団体情報システム標準化に関する法律				
事業の目的	選挙に関するシステムを国の標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行し、各種選挙が執行された際の正確かつ効率的な投票管理等の実施を目的としています。				
事業の必要性	選挙システムは標準化対象業務に含まれており、標準準拠システムへ移行する必要があります。選挙システムは選挙事務を正確かつ効率的に行うために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 現行システム保守費用</p> <p>(1) 平成28年に導入した「住民投票システム」の年間保守費用 R6. 4～12月</p> <p>(2) 平成31年に導入した「選挙システム」の年間保守費用 R6. 4～12月</p> <p>2 標準準拠システム及びガバメントクラウド移行費用</p> <p>(1) 標準準拠システム仕様テスト印刷用投票所入場券</p> <p>(2) 標準準拠システムに移行する選挙システムの導入費用</p> <p>(3) 標準準拠システムの保守費用</p> <p>(4) ガバメントクラウド運用管理補助経費</p> <p>(5) ネットワーク構築運用補助経費</p> <p>(6) 選挙システムの使用料 R7. 1～3月</p> <p>(7) ガバメントクラウド使用料 R6. 11～R7. 3月</p> <p>(8) ガバメントクラウド接続サービス利用料 R6. 11～R7. 3月</p>				
		[R5年度予算額]	4,605 千円	[R4年度予算額]	3,360 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部 I C T 推進室	540,773 千円	430,872 千円	千円	22,390 千円	87,511 千円
根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
事業の目的	<p>総合行政システムにて宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。</p> <p>また、令和6年12月で保守満了となるサーバ機器等の更新と標準準拠システム、ガバメントクラウド移行等の作業を実施します。</p>				
事業の必要性	<p>総合行政システムの安定稼働のためには、保守期限までに機器を更新し、適切な維持管理をする必要があります。また、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を令和7年度中に完了する必要がありますが、サーバ更新時期に合わせることで、費用や作業負担の軽減につながります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器類のホスティング等の総合行政システムの維持管理に関する事業と、法改正やマイナンバー制度等に関するシステム改修を行っている他、他自治体と情報連携するための中間サーバに関する維持管理を行います。</p> <p>また、現行のサーバ機器等の保守が令和6年12月で満了となるため、サーバ機器を更新します。同時に、国の自治体DX推進計画の「自治体情報システムの標準化・共通化」にある、住民記録、税、保険業務等の標準化対象業務を標準準拠システムに移行し、標準化対象外の業務システムは、ASPサービスに移行します。</p>				
		[R5年度予算額]	129,711 千円	[R4年度予算額]	142,100 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業 総務部行政監理室	23,034 千円	千円	千円	千円	23,034 千円
根拠法令					
事業の目的	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ります。				
事業の必要性	給与計算事務の委託を継続・拡大することにより、事務にかかる人員を抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図れることから、時間外勤務の削減にも繋がります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	会計年度任用職員を含む全職員に対する ・ 給与に関する申請書等の処理 ・ 月例の給与支払に関する事務 ・ 期末勤勉手当関連事務 ・ 年末調整事務 ・ 給与改定差額関連事務 ・ 昇格、昇給関連事務 ・ 採用、退職関連事務 ・ 児童手当（現況調査含む）に関する事務 ・ 寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 ・ その他年次処理 ・ その他例月処理				
		[R5年度予算額]	23,034 千円	[R4年度予算額]	19,892 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
営繕積算システム事業 都市建設部建築課、設備課	1,040 千円	千円	千円	千円	1,040 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、営繕積算システムを利用して、設計内訳書作成の効率化と正確化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	積算時のヒューマンエラーを防止するとともに、積算及び検算における作業効率の向上により、職員の負担軽減を図るために必要なシステムです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>営繕積算システムは、公共発注機関が発注する建築工事や業務委託の設計内訳書を作成するためのシステムです。</p> <p>このシステムにより、設計内訳書の項目・規格・単価の入力が選択式であるため、均一な設計内訳書の作成を行うことが可能となります。</p> <p>また、最新単価の更新が容易なため、物価変動による設計変更への速やかな対応が可能となります。</p>				
		[R5年度予算額]	1,040 千円	[R4年度予算額]	1,271 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
AI・RPA事業 総務部行政監理室	4,815 千円	千円	千円	千円	4,815 千円
根拠法令					
事業の目的	AI及びRPA等を活用し、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。				
事業の必要性	社会環境の急速な変化に対応した行政運営が求められている中で、限られた人員で行政サービスを提供するためには、AIやRPA等の先進技術を活用し、各種事務の自動化を進めることで、業務の効率化を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【AI】 職員の問合せに対し、AIが自動応答するシステムを使用し、庁内ヘルプデスクとして活用します。</p> <p>【RPA】 全庁システム及び総合行政システムにおいて、RPA（Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション）を使用し恒常的かつ大量処理が必要な作業、時間が大幅にかかる定型作業や月例処理を自動化し、業務の効率化を図ります。</p> <p>【AI-OCR】《新規》 手書きの申請書類をデータ化するAI-OCRを導入します。これまでシステム等に手入力していた情報をデータ化することで作業の効率化を図ります。また、RPAを活用することで定型作業を自動化することができます。</p> <p>※令和5年度事業名： AIシステム事業・RPA管理事業</p>				
	[R5年度予算額]	3,094 千円	[R4年度予算額]	3,094 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
電子入札システム事業 財政部契約課	4,026 千円	千円	千円	1,502 千円	2,524 千円
根拠法令					
事業の目的	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため電子入札システムを用いて入札を執行します。				
事業の必要性	電子入札システムによって、入札・契約事務の効率化、入札手続きに係る業者負担の軽減等を図ることができます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>契約課で行う建設工事等の競争入札について、電子入札システムの利用によりインターネットを介した入札手続きを可能とすることができます。このシステムによって、発注者側は、入札後の事業者への電話連絡などの事務を行う必要がなくなります。また、事業者側も郵便局窓口での手続きが不要となり、事務所から入札に参加可能となることから、双方にとって事務量も軽減されます。</p>				
		[R5年度予算額]	4,158 千円	[R4年度予算額]	5,287 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文書管理システム事業 総務部法務文書課	26,610 千円	千円	千円	千円	26,610 千円
根拠法令					
事業の目的	文書管理システムの導入により、公文書の作成、保存、廃棄といった文書管理事務全般を改善し、文書管理事務の効率化、業務迅速化、正確性向上を目指します。				
事業の必要性	国においては、公文書の所在不明・隠ぺい・改ざん事案が発生し、これを解決する方針として公文書を電子的に管理する方針が打ち出されました。本市においても、公文書管理上のリスクを低減し、文書管理業務の効率化を図るため、文書管理システムの導入に早急に取り組む必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理システムの構築 文書管理事務を適正に処理・管理するために令和6年7月からシステム稼働できるように構築を行います。 ・ 庁内文書の電子化の推進 導入する文書管理システムは、電子決裁機能を有しており、起案から廃棄までをペーパーレスに行うことが可能となります。このことにより庁内文書の電子化を推進し、文書管理業務にかかるコストを削減していきます。 <p>【システムの内容】 電子文書の收受・起案・保存・廃棄、電子決裁、所管替え・引継、効果分析、ファイル管理</p> <p>※令和5年度一般会計当初予算にて債務負担行為議決済</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
デジタルリテラシー向上事業 総務部 I C T 推進室	2,800 千円	千円	千円	千円	2,800 千円
根拠法令					
事業の目的	市民に対して、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けた取組として、知らないことによるデジタルデバイドを解消します。また、職員に対しては、組織全体での自治体DXの知識と推進意欲を高め、ICT導入により行政手続きの効率化や働き方の改革を加速していくことを目的としています。				
事業の必要性	国から発出された自治体DX推進計画により、自治体システムの標準化や行政手続きのオンライン化など自治体業務効率化の推進に加え、地域社会のデジタル化の推進が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	職員のデジタルリテラシー向上のために、デジタルやデータ活用等に精通する企業より人材を派遣してもらい、DX意識醸成の職員研修やDX推進のサポートを行います。本事業予算の280万円は、総務省の地域活性化起業人制度（特別交付税措置の対象事業）を活用し、この実施分を見込むものです。				
					
					
					
	[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課	48,840 千円	千円	千円	千円	48,840 千円
根拠法令	苦小牧市広報紙発行規則				
事業の目的	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。				
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆様手に取ってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、PDF作成等の業務です。</p>				
		[R5年度予算額]	44,048 千円	[R4年度予算額]	40,194 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	4,624 千円	千円	千円	4,300 千円	324 千円
根拠法令					
事業の目的	ホームページや苦小牧市LINE公式アカウントを通じて最新の市政情報を市民の皆様にお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットが普及した現在、重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理システム運用保守業務 CMS（コンテンツマネジメントシステム）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、迅速な情報公開を行っています。 ・苦小牧市LINE公式アカウント運用及び保守委託業務 苦小牧市LINE公式アカウントとLINE公式アカウント対応ツール「KANAMETO」をAPI接続連携することで、登録者が必要としている情報のみ受信できる「セグメント配信」や「リッチメニュー」の機能拡大などを行っています。 ・【変更】AIチャットボット運用・保守業務 市民の皆様が市ホームページ上から気軽に問い合わせを行えるよう、AIを活用した自動応答システムを導入し、原則24時間365日運用することで、市民サービスの向上を図るとともに、職員の負担軽減と業務の効率化を目指します。 				
	[R5年度予算額]	5,262	千円	[R4年度予算額]	3,289
					千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地上デジタル放送広報事業 総合政策部秘書広報課	583 千円	千円	千円	千円	583 千円
根拠法令					
事業の目的	広報とまこまいに掲載できない緊急時など即時性が必要な市の情報について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対して発信を行います。				
事業の必要性	テレビの普及率は高く、緊急時など即時性が必要な市の情報について、インターネット環境やSNSを利用していない方に対しての発信ツールとして期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>地上デジタル放送のデータ放送を利用して自治体情報を表示できる北海道文化放送(UHB)のサービスです。このサービスは自宅でテレビを見ながらリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスでき、視聴者の利用料負担もないため、高齢者をはじめ誰でも簡単に情報を得ることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報表示件数：5件(情報1件当たり本文180文字) ・タイマー機能：情報の掲載開始・終了の日時を設定できます。 				
	[R5年度予算額]	583 千円	[R4年度予算額]	583 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事 総務部総務課	71,274 千円	千円	千円	50,000 千円	21,274 千円
根拠法令					
事業の目的	本庁舎ならびに第2庁舎は、建物及び付帯設備の老朽化が進んでおり、各所において突発的な不具合が常態化してきているため、計画的な修繕・改修により長寿命化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	本庁舎は北棟が建設から53年、南棟が40年、また、第2庁舎が建設から51年経過しており、年々老朽化する設備等の不具合により、市民及び職員への二次被害の恐れがありますことから計画的な改修が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 市庁舎北棟暖房配管（3階）取替工事 暖房配管、端末トラップ、各暖房機バルブの取替えを行います。 市庁舎ホール棟屋上防水改修工事 既存アスファルト防水の上、下地処理後、改質アスファルト防水を行います。 市庁舎等熱源検討基本計画業務 暖冷房が可能なシステムを含めた熱源の選定、空気調和設備の検討を行います。 本庁舎地下SMS・DSS修繕 地下中央監視処理装置SMS・DSSの修繕を行います。 本庁舎地下蒸気発生器チャンネルカバー修繕 地下蒸気発生器チャンネルカバー修繕を行います。 北庁舎3階女子トイレ洋式便器設置工事 北庁舎3階女子トイレの洋式化と手すりの設置を行います。 第2庁舎屋上防火扉修繕 第2庁舎屋上防火扉の取り替えによる修繕を行います。 				
	[R5年度予算額]	37,332	千円	[R4年度予算額]	72,391
					千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市庁舎有効活用事業 総務部総務課	13,546 千円	千円	千円	13,546 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	市民サービスや利便性の向上、市民団体の支援などを目的とし、市庁舎の市民向けスペースのリニューアルや休日の一部開放など、市庁舎内の有効活用を図ります。				
事業の必要性	市民スペースの快適化や休日の一般利用について、市民や団体からのニーズがあります。庁舎の有効活用を図るにあたり、安全安心な施設整備が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【2階談話室の整備】 市民の皆様が安全に快適にくつろげるよう、備品をリニューアルします。また庁舎内でパソコンをご利用になるご来庁者が増加していることから、簡易ブースを設置し、ワーキングスペースとしても利用可能とします。</p>				
		[R5年度予算額]	18,511 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課	79,850 千円	千円	千円	千円	79,850 千円
根拠法令					
事業の目的	税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性	売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、未利用地の活用による 税込増や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、 草刈費、看板設置費等を計上しています。 ウトナイ南8丁目の市有地分譲に向けた整地などを実施します。 ・売却地 ※ () 内は区画数 (令和6年1月1日現在) 北星町(38)、もえぎ町(1)、宮前町(32)、美原町(2)、 字勇払(2) 合計75区画 ・【参考】令和5年度売却実績 ~ 212,714千円 ※ (令和6年1月1日現在) 北星町(4)、宮前町(3)、字勇払(1)、ウトナイ南(2)、沼ノ端(1)、 有珠の沢(1) その他(8)				
	[R5年度予算額]	32,464 千円	[R4年度予算額]	22,024 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築技師資格取得助成事業 総務部行政監理室	964 千円	千円	千円	千円	964 千円
根拠法令					
事業の目的	建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。				
事業の必要性	本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>助成の対象となる費用及び助成割合は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講座等の受講料 受講料の2分の1 (上限50万円) 2 受験手数料 全額 3 登録手数料 全額 				
	[R5年度予算額]	964 千円	[R4年度予算額]	964 千円	





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業 総務部行政監理室	14,593 千円	千円	千円	600 千円	13,993 千円
根拠法令					
事業の目的	市職員を対象に知識や技術の向上等を図り、公務能率の維持・向上を図るため、階層別職員研修・特別研修・派遣研修・自主研修助成を実施します。 また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。				
事業の必要性	これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修等が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 苫小牧市職員研修規程に定められた集合研修として階層別職員研修、次長職部下支援育成、特別研修、派遣研修、自主研修助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別職員研修、次長職部下育成（人材育成事業から統合）…自立型人材の育成、人材育成のスペシャリストとしての管理職の育成のために、動画配信と行動計画の実践を中心としたプログラムを実施します。 ・特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。 ・派遣研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図るため、研修機関等へ職員を派遣します。 ・自主研修助成…自己研鑽における通信教育及び自主研究グループに助成します。 <p>2 職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援等…業務遂行能力及び業務効率の向上を目的に各種資格取得の支援を行います。 ・技術職員資格取得支援…土木行政及び建築行政等に携わる技術職員の業務遂行能力向上を目的に、資格取得の支援を行います。 				
	[R5年度予算額]	14,308 千円	[R4年度予算額]	5,508 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
働き方改革推進事業 総務部行政監理室、ICT推進室	9,000 千円	千円	千円	千円	9,000 千円
根拠法令					
事業の目的	職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進し、質の高い行政サービスの提供につなげます。				
事業の必要性	限られた人的資源で多様化・複雑化する行政課題に適切に対応していくためには、多様な働き方の実現や業務の効率化、働きやすい職場環境の整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 出退勤管理システムを活用し、労働時間を適正に把握することで、長時間労働を是正します。 2 オールインワンミーティングボード（1台）を活用し、リモート会議や研修の多様化等に対応するほか、業務の効率化を図ります。 3 働き方改革研修を開催し、職員の意識改革とワークエンゲージメントの向上を図ります。 4 働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人の認定を取得します。 5 L o G oチャットは、庁内での連絡以外にも、他自治体とのやりとりが可能で、他自治体の職員と容易に情報共有することが可能です。 また、スマートフォンからもチャット機能が利用可能で、スマートフォンのカメラ機能やGPS機能を利用し、写真や、位置情報を送信も可能となっていますので、外勤が多い職場の業務効率化にも期待できます。 				
	[R5年度予算額]	12,093	千円	[R4年度予算額]	-




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助 市民生活部市民生活課	930 千円	千円	千円	千円	930 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会等が生活道路に設置（移設）する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div> <p>1 新設・移設補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活道路において街路灯を新設、または移設する場合に、設置費用の一部を補助します。 <p>2 改修補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。 </div> </div>				
		[R5年度予算額]	1,080 千円	[R4年度予算額]	1,080 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業 市民生活部市民生活課	2,104 千円	千円	千円	千円	2,104 千円
根拠法令					
事業の目的	地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 新設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設します。 2 改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会街路灯LED化事業において設置した街路灯の故障による取替及び町内会との協議などによる街路灯の移設を行います。 				
		[R5年度予算額]	1,392 千円	[R4年度予算額]	1,188 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	9,830 千円	千円	千円	千円	9,830 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・改修事業については、建物外部では屋根や外壁の改修、内部ではトイレや消防設備の改修など、7館の総合福祉会館等の大規模改修に対し助成を行います。 ・小修繕事業については、建物内外における小規模な修繕に対し助成を行います。 				
		[R5年度予算額]	7,790 千円	[R4年度予算額]	7,520 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
事業の目的	町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。</p> <p>・契約内容（令和5年度） 契約期間：令和5年7月1日～令和6年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容</p> <p>(1) 傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円</p> <p>(2) 賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円</p> <p>(3) 傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）</p>				
		[R5年度予算額]	1,300 千円	[R4年度予算額]	1,300 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業 市民生活部市民生活課	3,552 千円	千円	千円	千円	3,552 千円
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
事業の目的	「第2次苫小牧市空家等対策計画」（計画期間：令和6（2024）年度～令和10（2028）年度）に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、《安全・安心で快適に暮らすまち》の実現を目指します。				
事業の必要性	全国的に人口減少と高齢化の進展や建物の老朽化等の進行に伴い、管理不全な空家等が増加しており、本市も同様の傾向にあります。 所有者等による適切な管理が行われていない空家等によって、地域の住環境に悪影響が及ぶことが懸念されています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 本市に空家等を所有・管理する方に対し、市役所常設の相談窓口の継続の他、専門家による相談会を開催し、空家等の適切な管理や有効活用を促します。 将来的な空家等所有者に対し、関連する分野の専門家によるセミナーの開催により、早めの対策の意義を広く伝え、空家等の発生抑制を図ります。 一定の所得以下の空家等所有者を対象に、損耗度の高い空家等から優先的に解体費用の一部を補助し、管理不全な空家等への対策を講じます。 空家等対策について、外部委員で構成される苫小牧市空家等対策委員会や庁内で構成される空き家対策連絡会議において、協議・検討を行います。 所有者への意識啓発や空家等の適正管理・利活用・除却後の跡地利用等、多岐にわたる空家等対策を総合的に推進するため、関係団体・NPO法人等との連携を継続し、複合的な問題を一つでも多く解決できるよう取り組みます。 				
	[R5年度予算額]	3,412 千円	[R4年度予算額]	14,393 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会合同事業促進補助 市民生活部市民生活課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令					
事業の目的	総世帯数400世帯未満を含めた町内会（令和5年度は82町内会の内18町内会）が合同で事業を行う際に、町内会活動の活性化を目的として費用の一部を助成します。				
事業の必要性	町内会における高齢化や会員減少に伴い、町内会活動の縮小が見受けられるようになってきていることから、今後、想定される町内会の機能停止や孤立化防止のため、近隣町内会との関係づくりの一環として支援を行うものです。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>対象の町内会が、夏祭り・クリスマス会・文化祭・餅つき大会等の町内会事業（高齢者事業を除く）を複数の町内会と合同で行う際に、1事業につき5万円を上限に助成します。</p> <p>ただし、一定期間内で町内会同士の関係づくりを促すことを目的としているため、令和6年度までの5年間の時限的な補助制度としています。</p>				
	[R5年度予算額]	150 千円	[R4年度予算額]	250 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会コミュニティ整備事業 市民生活部市民生活課	1,407 千円	1,300 千円	千円	千円	107 千円
根拠法令					
事業の目的	航路下地域である勇払自治会の備品について、再編関連訓練移転等交付金を活用して整備します。				
事業の必要性	地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、町内会等の備品整備が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、再編関連訓練移転等交付金を活用し、勇払自治会の町内会行事で使用するテント、発電機を整備します。				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課	2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和6年度実施見込工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住吉コミュニティセンター1階ロスナイ取替工事 ・豊川コミュニティセンタートレーニング室ストレートシロッコファン取替工事 ・のぞみコミュニティセンター高圧気中開閉器取替工事 ・のぞみコミュニティセンター高圧ケーブル取替工事 				
	[R5年度予算額]	2,000 千円	[R4年度予算額]	2,000 千円	







事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市民文化ホール整備運営事業 市民生活部市民ホール建設準備室	4,252,428 千円	625,500 千円	3,624,200 千円	千円	2,728 千円
根拠法令					
事業の目的	まちのにぎわいの創出及び市民文化の向上を図る新たな拠点として、苦小牧市民文化ホールを整備します。				
事業の必要性	老朽化した苦小牧市民会館、苦小牧市交通安全センター、苦小牧市労働福祉センター及び苦小牧市文化会館について、市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るため、PFIを適切な整備手法として、新たな施設に更新する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 基本構想 ・平成28年度・29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定、直接協定締結業務委託 ・令和4年度～令和7年度 設計、施工 ・令和7年度～ 供用開始（予定） <p>※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ（公共の広場）～苦小牧市民のサードプレイス～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 				
		[R5年度予算額] 1,337,856 千円	[R4年度予算額] 8,806 千円		


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部未来創造戦略室	2,450 千円	千円	千円	千円	2,450 千円
根拠法令					
事業の目的	国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。				
事業の必要性	定期的相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも、協力し幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>16 平和と公正を すべての人に</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 姉妹都市等との相互交流 姉妹都市のネーピア市、友好都市の秦皇島市との交流を行います。 2 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付 外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付します。 				
	[R5年度予算額]	2,450	千円	[R4年度予算額]	2,450
					千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
姉妹都市50周年合同記念事業 総合政策部秘書広報課	3,200 千円	千円	千円	千円	3,200 千円
根拠法令					
事業の目的	八王子千人同心が縁となり、八王子市・日光市・苫小牧市が姉妹都市となった歴史的背景や各都市の魅力について知る機会をつくり、将来にわたり継続して交流を図っていきます。				
事業の必要性	八王子市・日光市・苫小牧市の3市が、姉妹都市50周年合同記念事業を協働で開催することで、故郷の良さを発見し、お互いの都市を「第二の故郷」となるような絆を醸成します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>姉妹都市である八王子市・日光市・苫小牧市の3市が協働して、令和6年に「姉妹都市盟約締結50周年記念事業」を実施します。</p> <p>※令和6年度は姉妹都市盟約締結から、八王子市と日光市が50年、八王子市と苫小牧市が51年、日光市と苫小牧市が42年となります。</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流事業 総合政策部未来創造戦略室	9,400 千円	千円	千円	9,400 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	都市再生コンセプトプランの促進要因である「ウォーターフロントの魅力発信」「次世代産業の展開」「人材育成・多文化共生」などの先進地を肌で感じる機会を提供し、国際的な視野を持った本市のまちづくりを担う人材を育成します。				
事業の必要性	進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>訪問先 シンガポール</p> <p>事業スケジュール(仮)</p> <p>4月 参加者募集</p> <p>5月 参加者決定</p> <p>5月～7月 事前研修(5回)</p> <p>7月下旬 シンガポール訪問</p> <p>8月～11月 事後研修(2回)</p> <p>11月 帰国報告会</p> <p>12月～1月 総括</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
国際化推進事業 総合政策部未来創造戦略室	18,573 千円	2,592 千円	千円	13,630 千円	2,351 千円	
根拠法令						
事業の目的	<p>経済・教育・文化など幅広い分野において、市民が気軽に参画できる機会の提供と人材育成を目的とした子ども向け事業を展開し、国内外における交流を深めます。また、誰もが国籍や文化的背景に関わらず、地域の未来を創る一員として、共生できるまちづくりの方向性を定めるため、本市の特徴を生かした多文化共生の推進に係る指針・計画の策定を行います。</p>					
事業の必要性	<p>本市では、地域の生活者として「日常的に」外国人と共生する社会を目指す必要があります。また、少子高齢化による人材不足やグローバル社会への対応といった課題の解決に向け「外国人も住みやすいまちづくり」を目指します。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標    	<ol style="list-style-type: none"> 国際化推進事業（公共サービス民間提案制度による） 多文化共生社会の形成に向けた、日本人と外国人がともに参加する事業等の企画・実施を委託します。 国際理解講座 市民の国際理解と国際的視野を持つ人材育成を目的とした講座を行います。 外国青年招致事業（JETプログラム） 国際交流員（GIR）を任用し、市民の異文化理解や多文化共生、外国人住民に対する支援の充実を図ります。 多文化共生指針策定事業 都市再生コンセプトプランを具現化し、本市の課題解決と成長戦略の一つとして、外国人材活躍社会の実現と日常的に外国人と共生する社会の実現に向け「苫小牧市多文化共生指針」を策定します。 苫小牧市外国人相談窓口の体制強化 外国人住民の増加や国籍の多様化、相談件数の増加や複雑化がみられ、さらなる体制整備が必要となっているため、外国人相談窓口の運営体制を強化します。 多文化共生地域づくり事業 地域における外国人と日本人の関係構築・文化理解のため、各種交流イベントや多言語を使用したプログラムを行います。 					
	[R5年度予算額]	13,320	千円	[R4年度予算額]	17,446	千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金 総合政策部未来創造戦略室	18 千円	千円	千円	18 千円	千円
根拠法令	苫小牧市こども国際交流基金条例				
事業の目的	国際的な視野を持った人材を育成し、まちの国際化を進めるために、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。				
事業の必要性	国際的な視野を持った人材を育成し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てを要します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
		[R5年度予算額]	18 千円	[R4年度予算額]	17 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	2,036 千円	千円	千円	千円	2,036 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	男女平等参画都市宣言や日本女性会議を踏まえ、市民、団体、企業、行政が一体となり、第3次基本計画に基づき事業等を実施することで、男女平等参画社会の実現を目指します。				
事業の必要性	誰もが人権を尊重され、生き生きと自分らしく生活し、個々の能力を発揮することは、現代社会で抱える少子高齢化等の問題の解決につながることから、当該事業は必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・女性人材バンク登録者に対する研修会の実施 ・職員の研修会への参加 ・男女平等参画週間のイベントの実施 ・公共施設等へのDV防止リーフレットの設置 ・デートDV出前授業の実施（委託事業） ・市民団体への活動費補助 ・暴力防止を啓発するパープルライトアップの実施等 				
		[R5年度予算額]	2,672 千円	[R4年度予算額]	3,468 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画を推進する市民会議事業 総合政策部協働・男女平等参画室	1,033 千円	千円	千円	千円	1,033 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	市民、団体、企業が参加して、男女平等参画に関する情報提供や情報共有を行う会議を実施し、男女平等参画の実現を目指します。				
事業の必要性	団体、企業等の代表者が、男女平等参画について考えることは、効率良く男女平等参画をするための有効な手段であると考えられます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>・市長とジェンダーミーティングの実施</p> <p>平成30年度から令和3年度までは、男女平等参画を効果的に推進するため、事業等の企画、検討を行う男女平等参画を推進する市民会議を実施しました。令和4年度からは、この市民会議の意思を引継ぎ、まちを構成する市民、団体、企業が参加し、前半は外部講師等の情報提供を受け、後半は参加者同士で情報交換や情報共有を行う市長とジェンダーミーティングを実施しています。また、この内容について、それぞれの参加者が友人、家族、会社、団体等にその内容を発信することで、本市における男女平等参画を推進していきます。</p>				
	[R5年度予算額]	1,162 千円	[R4年度予算額]	948 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域女性活躍推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	14,883 千円	7,500 千円	千円	千円	7,383 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例				
事業の目的	<p>貧困や心的な不安、家事や育児の負担感等を抱える女性に対して、適切な支援につなげるための相談や女性の居場所、女性用品の提供を実施することにより女性活躍を推進し、男女平等参画社会の実現を目指します。</p>				
事業の必要性	<p>経済的、精神的等の問題を抱える女性に対して支援を行うことは、昨今の労働者不足や人口減少の問題等の解決に大きく貢献することから、事業の必要性は高いと考えます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>・地域女性活躍推進事業 つながりサポートとまこまいの実施 経済的、精神的に問題を抱えるなど、より立場の弱い女性が適切な支援につながるよう、相談や居場所の提供、女性用品の提供などを実施します。このことにより、女性活躍の促進につなげ、男女平等参画社会の実現を目指します。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生理用品の提供 ・女性が気軽に参加できる居場所づくり ・困難を抱える女性に対する相談 ・セレモニー、フォーマル、ビジネス等に利用できるスーツレンタル業務 				
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 8 働きがいも 経済成長も				
 10 人や国の不平等 をなくそう	 11 住み続けられる まちづくりを				
 16 平和と公正を すべての人に	 17 パートナシップで 目標を達成しよう				
		[R5年度予算額]	14,817 千円	[R4年度予算額]	14,902 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
DV被害者保護活動事業 総合政策部協働・男女平等参画室	6,118 千円	1,806 千円	千円	千円	4,312 千円
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律				
事業の目的	配偶者やパートナー等からの暴力を受けた被害者の相談や自立支援、暴力被害を受けた女性や子どもが入所するシェルターへの補助事業等を行い、暴力被害者の社会復帰を支援します。				
事業の必要性	配偶者やパートナー等からの暴力を受けた被害者を支援することは、誰もが人権を尊重され、生き生きと自分らしく生活できる男女平等参画社会の実現に貢献するため、当該事業は必要であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者暴力相談支援センターにおける相談員等の資質向上のための研修の実施 ・ DV被害者へのシェルター入所中及び退所後の支援に係る業務委託 ・ 民間シェルターへの家賃等の補助 ・ 配偶者暴力相談支援センターにおける相談時の子どもの託児（委託事業） 				
	[R5年度予算額]	6,159 千円	[R4年度予算額]	6,943 千円	



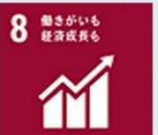


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
LGBT理解増進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	3,134 千円	千円	千円	千円	3,134 千円
根拠法令	苫小牧市男女平等参画推進条例、性的指向およびジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律				
事業の目的	男女平等参画推進条例や男女平等参画都市宣言に基づき、誰もが個人として尊重され、性別にかかわらず個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現を目指すため、多様な性の尊重について理解の増進を図ります。				
事業の必要性	多様な性の尊重は男女平等参画社会の実現に欠かすことのできない課題であり、事業の必要性は高いと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>多様な性の尊重について理解の増進を図るため以下の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGBT理解増進講演会 講師を招き、市民向けに多様な性の尊重の重要性に関する講演会を実施します。 ・若年層向けLGBT出前授業 LGBTについての理解の増進に向け、小学生から大学生までの若年層に対して、学校あるいは学年単位でLGBT出前授業を実施します。 ・PRIDE指標認定に向けた取組 性的マイノリティへの取組に関する評価指標である「PRIDE指標」の認定取得に向けた取組を進めるとともに、情報発信を行います。 ・LGBT理解増進啓発 イベント時等にLGBTの理解を増進することのできる漫画の冊子を配布します。 				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業 市民生活部市民生活課	1,460 千円	1,460 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、消費者行政推進交付金を活用し、消費生活相談員等のレベルアップを図るとともに、消費者が自ら問題を解決するための情報提供及び啓発等の取組を推進します。				
事業の必要性	手口が巧妙かつ複雑化している消費者トラブルに対応するには、消費生活相談員等のレベルアップを図るための研修参加支援が必要となる。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るためには、消費者教育の推進や消費者の問題解決力の向上が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 消費生活相談員等レベルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員の更なるスキルアップのための研修参加支援 ・経験の浅い消費生活相談員の基礎スキル取得のための研修参加支援 神奈川県相模原市（国民生活センター研修施設）など 2 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育推進計画に基づく啓発等で使用する資材の購入等 ・悪質商法や特殊詐欺の被害防止を図るため、高齢者等に貸し出す自動通話録音機器の購入 				
	[R5年度予算額]	1,497 千円	[R4年度予算額]	1,374 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業 総合政策部政策推進課	987 千円	千円	千円	千円	987 千円
根拠法令	非核平和都市条例				
事業の目的	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体为非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苦小牧非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていくことを目的として実施していきます。				
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されています。次の世代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中学生広島派遣事業 中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施します。</p> <p>2 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により、今なお後遺症に苦しむ被爆者の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。</p> <p>3 平和の折り鶴 市民の皆様には平和の祈りを込めて折り鶴を作成してもらい、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業の際広島市平和記念公園に奉納します。</p> <p>4 被爆体験講和会 語り部を苦小牧市に招き、核兵器の恐ろしさなどについて講演していただきます。</p> <p>5 苦小牧市平和の鐘検討委員会 平和の鐘の設置に向け、市民や有識者の意見を取り入れるために、検討委員会を開催します。</p>				
	[R5年度予算額]	997	千円	[R4年度予算額]	1,409 千円





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業 総合政策部政策推進課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱				
事業の目的	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本格的な人口減少・高齢化社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和2年度以降、活動規模の縮小を行い、北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリのついた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。</p> <p>本会議HPの維持管理、事務連絡等にかかる費用として各自治体が支出する負担金を計上しています。</p>				
		[R5年度予算額]	150 千円	[R4年度予算額]	150 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業 総合政策部政策推進課	320 千円	千円	千円	千円	320 千円
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱				
事業の目的	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携や協力を行い、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりの取組を推進します。				
事業の必要性	人口減少社会を迎え、地方の実態は、厳しい財政状況、住民ニーズの多様化など、厳しさを増すことが予想されます。東胆振圏域においてもそれぞれの個性を尊重しながら、相互に連携し、生活に必要な機能を確保するとともに、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 東胆振定住自立圏担当課長会議 共生ビジョン懇談会 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会 				
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに					
 8 働きがいの経済成長を  9 産業と技術革新の基盤をつくろう					
 11 住み続けられるまちづくりを					
	[R5年度予算額]	320 千円	[R4年度予算額]	283 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略推進事業 総合政策部政策推進課	7,635 千円	千円	千円	千円	7,635 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業の目的	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。				
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 第3期総合戦略の策定 第2期総合戦略は令和6年度までの計画であることから、第3期総合戦略として令和7年度からの5か年計画を策定します。</p> <p>2 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催します。</p> <p>3 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 令和2年度に策定した第2期総合戦略に基づき、計画期間である5か年にわたり、施策の進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p>				
	[R5年度予算額]	426	千円	[R4年度予算額]	412 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業 総合政策部政策推進課	1,008,209 千円	千円	千円	1,008,209 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	本市に5千円以上寄附していただいた方に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげます。				
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を活用することで、より充実した施策に取り組むことができるため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業沿革 平成27年9月：返礼品の贈呈開始及び外部ポータルサイトでの受付開始 平成28年12月：ふるさと納税ポータルサイトへの掲載及びクレジット決済の導入 平成30年4月：ふるさと納税業務委託開始 令和元年6月：ふるさと納税指定制度開始 令和 2年～ポータルサイトの追加</p> <p>2 寄附実績 令和2年度： 581,564,100円 令和3年度：1,020,536,000円 令和4年度：1,508,839,750円</p> <p>3 令和6年度事業内容 (1) 返礼品の拡充 (2) ポータルサイトの追加検討</p>				
		[R5年度予算額] 676,742 千円		[R4年度予算額] 646,037 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	977 千円	千円	千円	300 千円	677 千円
根拠法令	苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例				
事業の目的	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。				
事業の必要性	地域主権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになってきています。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。</p> <p>2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座（中学生を対象）を実施します。</p> <p>3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、共通の目的を果たすため協定を締結します。 また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行います。 さらに、市と包括連携協定を締結している企業等の皆さまにお集まりいただき意見交換会を実施することで、連携協定の効果的な活用を目指します。</p>				
	[R5年度予算額]	977	千円	[R4年度予算額]	1,022 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	9,283 千円	千円	千円	9,283 千円	千円
根拠法令	交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法				
事業の目的	航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。				
事業の必要性	地域住民の減少、少子高齢化などにより、一般的な公共交通事業の採算が見込めない地域に、予約型の運行など効率的かつ持続性の高いシステムを導入し地域の足を守るためにも必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年1月に運行を開始しました。</p> <p>2 市内路線バスを補完するものとして、デマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行します。</p> <p>【運行概要】 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行します。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。 運行にあたっては、植苗町内会連合会において、予約管理及び運行協議会の運営を行っています。</p>				
		[R5年度予算額]	8,219 千円	[R4年度予算額]	8,229 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	9,145 千円	千円	千円	千円	9,145 千円
根拠法令	交通政策基本法				
事業の目的	市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。				
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した形で、デマンド型コミュニティバスを運行します。</p> <p>【運行概要】 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便） 予 約 便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）</p>				
		[R5年度予算額]	9,590 千円	[R4年度予算額]	9,590 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業 総合政策部まちづくり推進課	60,691 千円	千円	千円	千円	60,691 千円
根拠法令	交通政策基本法				
事業の目的	市内路線バス事業者が運行する市内バス路線のうち、赤字路線に対して補助を行い、路線の維持を図ります。				
事業の必要性	市内を運行するバス路線の多くは、収支が赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、地域住民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に赤字額相当分を下記のとおり補助金として拠出します。</p> <p>【広域生活交通路線補助】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道との協調補助 2 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助 3 系統距離10km以上、輸送量5～150人/日、運行便数2便/日以上路線で、営業収支が赤字の路線が該当 4 赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担 <p>【苫小牧市公共交通路線維持費補助】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市単独の補助 2 「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助 3 市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当 4 赤字額の1/2を負担 <p>※上記補助については、重複交付はしません。</p>				
	[R5年度予算額]	60,691	千円	[R4年度予算額]	60,691 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	樽前アートフォトコンテストの実施を通じ、樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区における交流人口の拡大を図ります。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化が進む樽前地区について、地区内の魅力を内外に発信し、来訪者の増加、交流人口の拡大を図るために実施するものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	樽前アートフォトコンテストの入賞作品の展示会を実施し、地区内の魅力を発信していきます。				
 					
	[R5年度予算額]	1,000 千円	[R4年度予算額]	1,000 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	71 千円	千円	千円	千円	71 千円
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、都市計画法				
事業の目的	苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、苦小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。				
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき策定した、バリアフリー特定事業計画の進捗管理を行うことで、各特定事業者による一体的なバリアフリー化が図られます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催 ・ バリアフリー特定事業計画のフォローアップ 				
	[R5年度予算額]	71 千円	[R4年度予算額]	71 千円	

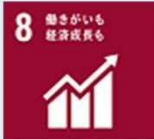


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住・関係人口促進事業 総合政策部政策推進課	32,721 千円	10,200 千円	千円	13,000 千円	9,521 千円
根拠法令					
事業の目的	人口減少対策として、市外在住者を対象に本市の魅力や必要とされる情報を発信し、各種施策を通じて交流人口・関係人口の拡大、さらには移住につなげます。				
事業の必要性	人口減少や少子高齢化が加速する中、本市の魅力や暮らしやすさを積極的にPRするなど、移住やワーケーションを検討している方に対して選ばれるための取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいの経済成長</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 移住・定住PRの実施（イベント出展やWEB広告等） 2 東京圏からの移住者及びオーダーメイド移住ガイド利用者に対して移住支援金を支給 3 ワーケーション相談窓口の設置 4 氷都とまこまい体感プログラムの実施 5 プロスポーツ公式戦冠協賛試合の実施 <p>※令和5年度事業名： 移住・定住促進事業、ワーケーション拠点構築事業、氷都とまこまい体感プログラム</p>				
		[R5年度予算額]	20,474 千円	[R4年度予算額]	18,688 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 総合政策部まちづくり推進課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令	高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律				
事業の目的	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	高齢化の進展や障がい者のモビリティ確保など、誰でも移動できる環境を確保することが必要となりつつある昨今、本市においても誰でも乗り降りし易く、気軽に利用が可能であるユニバーサルデザイン車両の普及を図り、公共交通の利便性向上、福祉のまちづくりの推進などを目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助します。</p>				
		[R5年度予算額]	800 千円	[R4年度予算額]	800 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
はちとまネットワーク事業 総合政策部政策推進課	2,167 千円	千円	千円	2,000 千円	167 千円
根拠法令					
事業の目的	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的としています。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続く、社会経済の活力低下が危惧されています。本市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていると考え、平成30年7月31日に交流連携協定を締結しました。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>スポーツ、観光、物流・港湾、文化の分野を軸に両市の連携を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野 両市で開催される、アジアリーグアイスホッケー レッドイーグルスVS東北フリーブレイズ戦にあわせ、両市小学生チームによる交流試合の開催 ・観光分野 両市合同広告媒体の作成、観光パンフレット等相互設置、相互プロモーション事業によるPR、両市のイベントへの出店 ・物流・港湾分野 船社訪問・セミナーへの参加等による東南アジアコンテナ定期航路誘致事業 ・文化分野 両市の芸術家の協力を得たワークショップ等の実施を検討 ・連携推進 はちとまネットワーク会議の実施（R6は八戸市開催） 				
	[R5年度予算額]	2,500	千円	[R4年度予算額]	2,500
					千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
若者地元定着促進事業 総合政策部政策推進課	166 千円	千円	千円	千円	166 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事業の目的	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。				
事業の必要性	本市は、高校卒業後に市外に転出する学生が多く、卒業後に市内にて就職を促していかなければ、地域の企業等で人手不足が発生し、経済活動に支障をきたしてしまうため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>大学に進学する学生と保護者を対象に「奨学ローン返済助成制度」「教育ローン利子補給制度」の募集を行い、卒業後に市内に居住かつ市内就職した場合は、大学在学中に借り入れた教育資金の返済を一部助成します。 また、市内の大学に進学した場合は、在学中に返済した利子相当額も補助します。</p>				
	[R5年度予算額]	176 千円	[R4年度予算額]	122 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通利用促進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,788 千円	千円	千円	千円	1,788 千円
根拠法令	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律、苫小牧市公共交通計画、苫小牧市都市計画マスタープラン				
事業の目的	バスやタクシーといった地域公共交通を、将来にわたり維持存続していくため、公共交通の利便性向上、利用促進を図ります。 JR北海道が発表した「当社単独では維持することが困難な線区について」における日高線及び室蘭線の維持存続のため、利用促進を図ります。				
事業の必要性	車を持たない方や、高齢化により免許返納した際の移動手段として、バスやタクシーなど地域の公共交通はなくてはならないものであり、JR日高線、JR室蘭線は、市民の暮らしや物流などにおいて重要な役割を担っています。各種利用促進事業を実施し利用者増を図ることで、公共交通の維持存続が図られるため、必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p><令和6年度実施項目></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公共交通に関する会議等への参加旅費 2 線区の維持存続に向けた会議への参加旅費 3 利用促進に係るイベント開催 4 公共交通利用促進ポスターの作成・配付 5 JR室蘭線活性化連絡協議会負担金（2市3町で50,000円ずつ負担） </div> </div>				
		[R5年度予算額]	1,293 千円	[R4年度予算額]	721 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ペーパーレス会議システム事業 総合政策部政策推進課	5,778 千円	千円	千円	千円	5,778 千円
根拠法令					
事業の目的	令和3年度から運用を開始した「ペーパーレス会議システム」は、機能改善を図りながら市議会や庁内会議で活用しています。また、安全な通信環境を用いて市役所の内部システムの参照を可能にしており、働き方改革や生産性の向上に繋がる取組となっています。				
事業の必要性	システムが稼働してからは資料の差替え等の作業量が大幅に削減されたことや資料の保存性などを考えると無くてはならないものとなっています。また、ゼロカーボンシティ宣言を行った本市にとって、ペーパーレス化は継続されるべき取組です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいの経済成長</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>携帯電話の通信エリア内からなら、どこでもペーパーレス会議システムの参照ができるほか、内部システムの操作も可能な仕組みを構築しています。 さらに、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点や、大規模災害発生時の対策本部会議におけるWeb会議のツールとしての活用を検討しており、今後も様々なケースにおいて利用の拡大が期待されます。</p>				
	[R5年度予算額]	5,648 千円	[R4年度予算額]	5,716 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンセプトプラン推進事業 総合政策部未来創造戦略室	148,660 千円	25,000 千円	千円	20,570 千円	103,090 千円
根拠法令					
事業の目的	ダブルポートシティの特性を生かした3つの成長戦略の方向性を示す「都市再生コンセプトプラン」を示し、環境と産業が共生する持続可能な都市の実現に向けて、各施策に反映していきます。				
事業の必要性	本市の立地や産業面のポテンシャルを活かしたまちづくりを目指す都市再生コンセプトプランを実現することにより、まちの魅力向上と関係人口の増加につなげていきます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p><事業内容> 「都市再生コンセプトプラン」の実現に向けた各事業の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧駅周辺ビジョン 駅周辺基本構想の推進 実証事業の実施（シンボルストリートの賑わい） 2 スマートシティ構想推進事業 スマートシティ協議会運営支援、EZOHUB使用料、スマートシティ推進事業、新創業スキームの整備、企業人材派遣 3 MICE推進事業 MICE誘致推進協議会への委託（HP作成等） 4 都市再生講演会開催 都市再生コンセプトプランの推進に向けた講演会の開催 5 都市再生アドバイザー 都市再生コンセプトプランの実現に向けた官民連携組織の運営や施策に関する支援・助言等 6 とまチョップ とまチョップの着ぐるみ購入費用（3体分） 				
		[R5年度予算額] 108,770 千円		[R4年度予算額] 30,000 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市再生コンテンツ創出事業 総合政策部未来創造戦略室	210,000 千円	12,500 千円	千円	197,500 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づき、交流人口の増加に向け、本市の多彩な魅力資源を活用した継続した賑わい創出に係る事業を複数年度展開し、地域内への誘客及び域内消費の促進を図ることを目的とします。				
事業の必要性	令和5年度に引き続き、苫小牧市内へのリアル誘客及び域内消費につながる賑わい創出に係る事業を実施し、「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づく、交流人口の増加につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div> <p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 市内におけるリアル誘客を通じた賑わい創出事業の企画・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市外から多くの来訪者を誘客できる事業企画・実施 ・市内への周遊促進を図る事業企画・実施 実施事業の進捗管理・効果検証 令和6年度以降に向けた企画設計・準備 				
		[R5年度予算額] 210,000 千円	[R4年度予算額] 210,000 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内大学インターンシップ支援事業 総合政策部政策推進課	7,500 千円	千円	千円	7,100 千円	400 千円
根拠法令					
事業の目的	北洋大学が実施する、長期・有償のインターンシップの支援を通して、学生の市内企業の認知度向上と市内企業への就職促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本市は、就職時期の若者の転出超過が課題となっており、その要因の一つが市内企業の認知度が低い点であることから、市内企業に興味を持つ機会を設ける必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>北洋大学の学生が希望する職種の市内企業で長期・有償インターンシップをするため、マッチング等の支援を行います。 また、受入企業と学生は雇用契約を締結することで、勤務に応じて賃金が支給されることとし、市は受入企業に対して、学生の賃金と事務手数料の相当額を給付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マッチング等支援（業務委託） 学生が希望する職種のヒアリングを実施し、学生と企業のマッチングを実施 受入可能な市内企業の確保・開拓 受入企業へのフォローアップサポートの実施 学生・受入企業へのアンケート実施 ・ 参加学生 35人程度 ・ 研修期間 最大300時間（60日×5時間など） ・ 給付額 学生に支給した給与（上限30万円/人）＋事務手数料 				
		[R5年度予算額]	11,000 千円	[R4年度予算額]	11,000 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
F Mとまこまい広報事業 総合政策部政策推進課	2,889 千円	千円	千円	千円	2,889 千円
根拠法令					
事業の目的	本市の話題や行政、観光、防災等の地域に密着した情報をリアルタイムで提供し、地域の活性化等に寄与することを目的とします。				
事業の必要性	市ホームページや広報とまこまい等の情報発信ツールを活用しているものの、リアルタイムに市民に情報をお届けするという観点では不十分です。 コミュニティFMは、本市で開催されるイベントの内容や防災情報など、地域性の高い最新情報をリアルタイムで発信することが可能です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 CM活用による情報発信 平日において、本市の様々な情報をCMを活用して提供します。</p> <p>2 番組活用による情報発信 月1～2回程度において、本市のより具体的な情報を番組を活用してリアルタイムで提供します。</p>				
		[R5年度予算額]	2,229 千円	[R4年度予算額]	- 千円

款 02総務費



項 02企画費



目 01企画調整費


【変更】


70

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ロゴマーク普及促進事業 総合政策部政策推進課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
事業の目的	令和5年度に新しく作成した苦小牧市ロゴマークについて、市内外へ積極的な普及啓発を行うことにより、苦小牧市の知名度向上を図ります。				
事業の必要性	全国的な人口減少に対し、移住の促進や関係人口の増加を図るためには、全国の人々に苦小牧市を知ってもらわなければならない、市だけではなく、市民、企業とも連携した積極的なPRを行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 苦小牧市ロゴマークを使用した名刺台紙を作成 2 ピンバッジやステッカーなど、ロゴマークを活用したグッズの作成・配布 3 市民・企業での積極的な使用に向けた普及啓発活動 				
※令和5年度事業名：		市制75周年記念ロゴマーク作成事業			
		[R5年度予算額]	750 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまい版M a a S構築事業 総合政策部まちづくり推進課	93,147 千円	41,573 千円	千円	48,900 千円	2,674 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>「とまこまい版M a a S構想」策定に向けた取組の一つとして、将来に向けた新たな交通サービスの実現に向け、自動運転バスの実証運行を行います。 交通サービスの利便性向上を図り、持続可能な都市機能の整備を目指すため、「とまこまい版M a a S構想」を策定します。</p>				
事業の必要性	<p>人口減少、少子化による交通利用者の減少、運転手の不足や高齢化により現行の交通体系の維持が厳しい状況となっており、新たな交通サービスの実現を行う必要があります。 また、実証事業を通じ、構想を策定することで、将来的なとまこまい版M a a S構築に繋げていくために必要な事業です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>【自動運転バス実証運行事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和5年度に実施した1か月実証運行を冬期に行い、凍結路面や積雪への対応を検証します。 昨年度の実態を踏まえて、今後経路を検討します。 乗車料は無料です。 <p>【とまこまい版M a a S構想策定事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 人口規模等の類似した他自治体M a a Sの分析や先進的な取組を調査し、本市における地域性に合わせた施策を推進するため、「とまこまい版M a a S構想」を策定します。 策定は外部委託で行います。 				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市奨学金返還支援基金積立金 総合政策部政策推進課	1,691 千円	千円	千円	1 千円	1,690 千円
根拠法令	苦小牧市奨学金返還支援基金条例				
事業の目的	大学等高等教育機関へ進学した者が卒業後に苦小牧市に定住して就業した場合に、在学中に借り入れた奨学金の返済に対して補助を行うことで、生産年齢人口の地元企業就業による地域への定着と本市経済の担い手となる人材確保を図ります。				
事業の必要性	人口減少時代における生産年齢人口の確保に資する取組として必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <p>1 苦小牧市奨学金返還支援制度、奨学ローン返済助成制度、教育ローン利子補給制度を実施するために必要な財源を積み立てます。</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内路線バス通学定期代補助事業 総合政策部まちづくり推進課	24,000 千円	千円	千円	2,000 千円	22,000 千円
根拠法令					
事業の目的	市内路線バス運行事業者は利用者の減少や燃料費の高騰等のため、令和5年12月から運賃を改定しており、高等学校及び高等専門学校への通学定期券補助を行うことで子育て世代の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性	運賃値上げと合わせて、定期代割引率も引き下げられ、定期代の大きな値上がりが見込まれるため、子育て世代の負担軽減のために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>高等学校及び高等専門学校への通学定期券に対して、値上げ分の半額相当を補助金として拠出します。</p> <p>1 本市並びに、白老町、厚真町、安平町及びむかわ町居住者のうち、市内の高等学校及び高等専門学校に通う者。 2 補助額 = (改定後の定期代 - 改定前の定期代) × 1 / 2</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金 総合政策部まちづくり推進課	11 千円	千円	千円	11 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例				
事業の目的	再編交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。				
事業の必要性	基金積立金は、植苗・美沢地区コミュニティバス運行のための財源として必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て				
	[R5年度予算額]	12 千円	[R4年度予算額]	13 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金 総合政策部空港政策課	36,000 千円	千円	32,400 千円	千円	3,600 千円
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条				
事業の目的	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。				
事業の必要性	新千歳空港は北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、災害発生時における緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資、人員の受入れを可能とするため、災害による空港施設の被害を最小限にとどめる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。</p> <p>2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5%</p> <p>3 令和6年度の事業内容 ・用地造成 ・誘導路新設 ・照明施設 ・電源施設</p>				
	[R5年度予算額]	38,000 千円	[R4年度予算額]	45,000 千円	


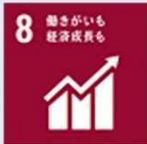



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 福祉部総合福祉課	44,004 千円	44,000 千円	千円	4 千円	千円
根拠法令	苫小牧市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例				
事業の目的	特定防衛施設周辺整備調整交付金による継続事業として、東開文化交流サロンの管理委託実施のため、交付金と運用利子を基金に積み立てるものです。				
事業の必要性	苫小牧市東開文化交流サロンの管理委託運営費を特定防衛施設周辺整備調整交付金基金に充当するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立て 2 基金の運用利子を積立て 				
		[R5年度予算額] 44,003 千円	[R4年度予算額] 25,001 千円		


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗地区テレビ共同受信施設光伝送事業 総合政策部空港政策課	12,100 千円	11,000 千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗・美沢地区の一部の世帯では、航空機によるテレビ放送の電波障害を解消するため、テレビ共同受信施設を整備しています。今後、光ケーブルに改修することで、落雷の影響を受けないほか、故障発生率が低く、設備の安定運用と保守経費の低減が期待できます。				
事業の必要性	施設の設置から18~30年経過し老朽化が進んでいることに加え、現在使用している同軸ケーブル(銅線)やコネクタなどの生産が終了しており、現在の状況では故障時の対応が困難なため、早急に対応する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>既存のテレビ共同受信施設から光伝送改修への整備に向けた調査・設計を行います。</p> <p>【事業計画(予定)】 令和6年度：改修工事調査・設計業務 令和7年度：第一工区(第1期)改修工事 令和8年度：第二工区(第2期・第3期)改修工事</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国・全道スポーツ大会開催運営助成 総合政策部スポーツ都市推進課	1,650 千円	千円	千円	千円	1,650 千円
根拠法令					
事業の目的	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、小学生・中学生・高校生・高専生を対象とした全国及び全道大会の運営費の一部を補助します。				
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しています。また、補助効果も広範囲に及んでいるため、各種スポーツの全国及び全道大会への支援は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 事業説明 本市のスポーツ振興を目的とした全国及び全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。</p> <p>2 事業内容 (1)各地区の予選大会等を経て本市で開催される大会 (2)主に小学校、中学校、高等学校及び高等専門学校の学生を対象とし、学生の総数が出場者全体の半数を超える大会で次のいずれかの団体が主催する大会 ア 公益財団法人日本スポーツ協会加盟の競技団体 イ 全国中学校体育連盟 ウ 北海道中学校体育連盟 エ 公益財団法人全国高等学校体育連盟 オ 北海道高等学校体育連盟 カ 全国高等学校野球連盟 キ 北海道高等学校野球連盟</p> <p>3 補助額 (1)全道 150千円を上限 (2)全国 2,000千円を上限</p>				
		[R5年度予算額]	1,650 千円	[R4年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 総合政策部スポーツ都市推進課	12,954 千円	千円	千円	千円	12,954 千円
根拠法令					
事業の目的	スポーツ活動において、各種競技大会に出場するために遠征する、小学生から大学生の団体及び個人に対して経費の一部を助成し、本市のスポーツ振興を図ります。				
事業の必要性	遠征費の補助は、児童・生徒が各種大会に参加する際の負担を軽減することで、安心して大会に参加することができるほか、地域におけるスポーツ振興の観点からも必要な支援です。また、奨励金については、国際大会への参加を支援することにより、選手・団体の競技レベルの向上などに繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 スポーツ大会遠征費補助金の主な概要</p> <p>(1)小学生・中学生</p> <p>ア 交通費</p> <p> (ア) 道内大会 別に定める補助金表により算出</p> <p> (イ) 道外 市職員等の旅費支給条例に準じ、3割減で算出</p> <p> イ 宿泊費 1人3,000円</p> <p>(2)高校生・高専生・大学生</p> <p>ア 1人10,000円</p> <p>イ 道内実施の全国大会補助金は別途</p> <p>ウ 選抜高等学校野球大会等は別途</p> <p>2 国際大会出場奨励金の主な概要</p> <p>(1)オリンピック、パラリンピック大会 1人100,000円</p> <p>(2)世界選手権、ワールドカップまたはこれに準じる大会 1人 50,000円</p> <p>(3)上記以外の大会（学生に限る） 1人 30,000円</p>				
  					
	[R5年度予算額]	12,944 千円	[R4年度予算額]	13,364 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成 総合政策部スポーツ都市推進課	10,000 千円	千円	千円	9,500 千円	500 千円
根拠法令					
事業の目的	本市でスポーツ合宿を実施する団体に対して経費の一部を補助し、合宿誘致の促進を図ります。				
事業の必要性	多くの団体が市内で合宿を行い一定期間滞在することで、地域経済の活性化に繋がるほか、市内競技者との交流などを通じて、地域スポーツの競技レベル向上にも繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> <p>1 事業概要 (1) 1回の合宿において、参加者の延べ宿泊数が5泊以上の合宿が対象 (大会期間の前日泊は除外) (2) 市内の宿泊施設、スポーツ施設を利用した合宿であることが条件</p> <p>2 助成額 (1) 中央競技団体 1人1泊 2,000円 (上限200,000円) (2) その他の団体 1人1泊 1,000円 (上限100,000円)</p>				
		[R5年度予算額]	9,194 千円	[R4年度予算額]	8,425 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	5,000 千円	千円	千円	4,757 千円	243 千円
根拠法令					
事業の目的	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。				
事業の必要性	アイスホッケータウンとして全国大会を開催することで、競技の普及・振興に繋がるほか、交流人口の拡大や高い経済効果も見込まれることから、スポーツによるまちづくりに必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> 1 開催予定日 令和6年7月30日（火）～8月4日（日） 2 会場 nepiaアイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンター 3 出場枠 (1)各都道府県 1 チーム (2)活動の多い地域として北海道10チーム、青森 2 チーム、東京 2 チーム 4 大会内容 (1)28チームの参加予定 (2)開閉会式、事前事後の合宿、トーナメント形式による試合を実施 5 大会参加者 選手・チームスタッフ700人、大会役員他200人 合計900人 6 その他 レッドイーグルス北海道と連携した大会運営 事前事後合宿でのホッケー教室開催 アジアリーグ同様の試合演出を導入（準々決勝以降） 全試合ライブ配信 				
		[R5年度予算額]	5,000 千円	[R4年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業 総合政策部スポーツ都市推進課	5,208 千円	千円	千円	5,208 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	幼児及び小学校低学年を対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。				
事業の必要性	少子高齢化により、氷上スポーツの競技人口が減少している中で、本事業は、スケートやアイスホッケーの少年団等への加入の契機となっており、将来的なスケートの振興や競技人口の拡大を図るために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 スケートエンジョイスクール・スピードスケート体験教室</p> <p>(1)期 間 令和6年10月～令和7年3月 (各12回程度)</p> <p>(2)場 所 nepiaアイスアリーナ ほか</p> <p>(3)コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スケートコース」 対象：4歳～6歳 ・「アイスホッケーコース」 対象：4歳～6歳 ・「小学生アイスホッケーコース」 対象：小1～小4 ・「スピードスケート体験教室」 対象：5歳～小4 <p>(4)内 容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎、基本を学ぶ</p> <p>2 幼児対象氷上スポーツ助成</p> <p>(1)内 容 幼稚園等がスケートリンクで行う氷上スポーツ行事の費用を3万円まで助成</p>				
		[R5年度予算額]	5,185 千円	[R4年度予算額]	4,094 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康ウォーキング事業 総合政策部スポーツ都市推進課	167 千円	千円	千円	千円	167 千円
根拠法令					
事業の目的	ウォーキングを通じて、市民の健康づくりと体力づくりを進めるとともに、苫小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで、まちの魅力の再発見や郷土愛を深めていただくことを目的としています。				
事業の必要性	市民の健康増進や体力向上のために、子どもから高齢者までが楽しみながら運動に取り組むことができる機会を提供することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>1 ウォーキングスタンプラリー (1)開催日 6月～9月 (2)内 容 参加者各自で設定したコースをウォーキングし、公共施設で15個スタンプを貯めると「とまチョップポイント」を付与</p> <p>2 ウォーキングフェスティバル (1)開催日 10月上旬 (2)内 容 10km・5kmのコースを設定 参加賞の贈呈と「とまチョップポイント」を付与</p>				
	[R5年度予算額]	167	千円	[R4年度予算額]	192


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ都市推進課	21,175 千円	21,175 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
事業の目的	スポーツ庁からの受託事業により、nepiaアイスアリーナをナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別拠点施設として、アイスホッケーの競技力向上に係る高機能化を図ります。トレーニング環境や医・科学サポートを行うための整備のほか、NTC中核拠点との情報ネットワークを構築します。				
事業の必要性	男女及び年代別のナショナルチームの強化が図られることで、国内における競技レベルの向上や国際大会での日本代表の活躍に繋がっています。また、本市は、施設環境が充実し、全国各地からの交通アクセスも良好なことから、拠点となることで、効率的な選手の強化が図られており必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中央競技団体による施設利用実績</p> <p>(1)男子ナショナルチーム強化合宿 (2)女子ナショナルチーム強化合宿 (3)男子U18ジュニアチーム強化合宿 (4)女子U18ジュニアチーム強化合宿 (5)女子U16ジュニアチーム強化合宿 (6)女子U12ジュニアチーム強化合宿</p> <p>2 強化・育成活動内容</p> <p>(1)ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 (2)競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 (3)医・科学セミナー講師によるメンタル講習</p>				
		[R5年度予算額]	21,193 千円	[R4年度予算額]	21,383 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
パラスポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課	297 千円	175 千円	千円	千円	122 千円
根拠法令					
事業の目的	パラスポーツの振興と普及を目的とします。				
事業の必要性	障がい者の方の生活の質の向上には、スポーツを楽しみ、交流を通じて社会参加の意欲を促すことが必要です。また、普及には、障がい者の方のみならず、健常者にも理解してもらい福祉の担い手を増やすことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 パラスポーツレクリエーション教室の開催</p> <p>(1)フライングディスク教室 (2)ボッチャ教室 (3)パラアイスホッケー教室 (4)車イスバスケットボール教室 (5)フロアカーリング教室</p> <p>2 パラスポーツ体験会の開催</p> <p>(1)車イスバスケットボール (2)ボッチャ (3)フライングディスク (4)パラ陸上 (5)サウンドテーブルテニス</p>				
 					
	[R5年度予算額]	297 千円	[R4年度予算額]	238 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青少年スポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,000 千円	千円	千円	1,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	<p>少子高齢化と人口減少により、スポーツ少年団などの活動が縮小傾向にあるため、SNSなどを活用したPRを行うことで、スポーツ人口の拡大に繋がります。</p>				
事業の必要性	<p>苫小牧市スポーツ推進計画の「活みなぎるスポーツ都市とまこまい」を推進するため、若年期から運動習慣を身につけることが重要となります。 また、若年層の競技人口を拡大し、活動環境を維持する必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>市内で活動する様々な競技の青少年のスポーツ団体取材し、活動実態を伝える番組を動画としてインターネット等で発信するとともに、「全国初スポーツ都市宣言のまち」をPRします。</p> <p>1 回数 10本程度／年間 2 内容 1本15分～30分程度 チーム紹介 活動内容（練習スケジュールなど） 競技紹介（練習風景、大会の様子など） 3 その他 レッドイーグルス北海道との包括連携協定に基づき選手の出演を予定しています。</p>				
		[R5年度予算額]	1,000 千円	[R4年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備 総合政策部スポーツ都市推進課	86,422 千円	千円	千円	81,646 千円	4,776 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備です。				
事業の必要性	施設の安全安心な運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように、施設の設備を整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 体育館各種修繕 2 アブロス日新温水プール トップライトコーキング打ち直し修繕外 3 nepiaアイスアリーナ 冷却塔設備等整備及び更新業務、照明制御システム更新業務、電光表示システム及び照明設備賃貸借 4 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 冷凍機設備分解整備外 5 新ときわスケートセンター リンクライン修正 6 ときわスケートセンターアスベスト調査業務 7 ハイランドスポーツセンターアスベスト調査業務 8 とましんスタジアム 薬剤散布機購入 9 スポーツ施設券売機賃貸借 10 スポーツ施設修繕費 11 スポーツ施設工事請負費 				
	[R5年度予算額]	93,905	千円	[R4年度予算額]	87,133 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑ヶ丘公園陸上競技場改修事業 総合政策部スポーツ都市推進課	117,505 千円	千円	81,400 千円	35,873 千円	232 千円
根拠法令					
事業の目的	緑ヶ丘公園陸上競技場の公認を継続するための改修です。				
事業の必要性	緑ヶ丘公園陸上競技場は、(公財)日本陸上競技連盟公認の第3種陸上競技場ですが、令和7年4月に有効公認期間が満了となるため、公認を継続するために改修が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 緑ヶ丘公園陸上競技場改修工事 2 実勢価格調査業務 3 陸上競技場競技用物品更新 				
		千円		千円	
	[R5年度予算額]	-		[R4年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業 市民生活部市民生活課	4,500 千円	千円	3,300 千円	千円	1,200 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
事業の目的	市民を交通事故から守るため、道路の交通事故発生状況や危険個所を点検し、通学路標識、横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。 また、道路環境の整備促進を図ることにより、交通事故のない「安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指します。				
事業の必要性	既存施設の老朽化による更新や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 通学路に設置されている老朽化している通学路標識（スクール看板）を更新、補修をします。 2 通学路等での老朽化した横断歩道灯の更新をします。 3 北海道公安委員会による信号機の設置・撤去や通行規制等の導入に伴う市道の部分的な改修工事を行います。 				
		[R5年度予算額]	4,591 千円	[R4年度予算額]	4,594 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業 市民生活部市民生活課	513 千円	千円	千円	千円	513 千円
根拠法令	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例				
事業の目的	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例に基づき、市内の各関係機関、団体、地域住民と一体となり、違法駐車、青空駐車等の防止対策を効果的に推進し、道路環境の浄化と交通事故防止を図ります。				
事業の必要性	違法駐車防止は車両使用者のモラルによるところが大きいですが、違法駐車防止の啓発活動の継続により違反車両を確実に減少させるため事業の継続が重要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>違法駐車等防止条例に基づき、重点地点の指定を受けた地区の巡回指導及び啓発活動を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街 通年で原則47週/年 ・住宅街 25町を2か月のローテーションで原則隔週 25週/年 				
	[R5年度予算額]	499 千円	[R4年度予算額]	499 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業 市民生活部市民生活課	9,485 千円	700 千円	千円	4,045 千円	4,740 千円
根拠法令	苦小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
事業の目的	令和2年度に策定した「苦小牧市総合防犯計画」に基づき、市、市民及び事業者の防犯に果たす役割を明確化し連携・協働して取り組むことによって、安心して暮らせる市民生活の確立を目指します。				
事業の必要性	暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を目指すため、「苦小牧市総合防犯計画（令和2年度から令和6年度）」に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 「苦小牧市総合防犯計画」（令和2年度から令和6年度）の推進と進捗管理及び令和7年度からの新たな計画策定のため、市、市民及び関係団体の協働による「苦小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催及び運営をします。 「苦小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画」（令和2年度から令和6年度）に基づき、西部地域の公園について重点的に防犯カメラを設置し、併せて通学路等に設置します。 				
		[R5年度予算額]	8,874 千円	[R4年度予算額]	6,698 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者安全運転支援装置設置促進事業 市民生活部市民生活課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
事業の目的	高齢運転者の運転操作ミス等に起因する事故が発生している状況において、先進安全技術の活用・普及促進により、交通事故の飛躍的な減少が期待できます。				
事業の必要性	運転操作ミス等に起因する高齢運転者による事故が相次いで発生していることや、今後高齢化が加速していくことを踏まえ、高齢運転者が自ら運転する場合の安全対策を継続して推進します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）の設置に対する費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 ・ ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 				
		[R5年度予算額]	500 千円	[R4年度予算額]	500 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
自転車用ヘルメット購入補助 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>自転車利用者のヘルメット着用が令和5年4月1日施行の道路交通法改正により、すべての年齢にて努力義務化されたことを受け、若者の交通事故の被害拡大防止や交通安全思想を高めていくことの必要性を鑑み、自転車用ヘルメット着用者数増加を目指します。</p>				
事業の必要性	<p>自転車事故によるヘルメット非着用時の致死率は、着用時と比べて約2倍も高くなることから、将来を見据えた交通安全教育としてこどもの頃からのヘルメット着用の習慣づけが必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>市内在住の高校生以下（18歳以下）の市民を対象に自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助します。 650人分の自転車用ヘルメット購入補助を行い、着用者数の増加を目指します。</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業 市民生活部危機管理室	1,361 千円	千円	千円	千円	1,361 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	災害発生時には、「自助」、「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における防災力を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。				
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。 ・ 自主防災組織活動助成事業 自主防災組織が行う防災訓練、研修会等の活動及び感染症対策に対し助成金を交付します。 				
		[R5年度予算額]	1,351 千円	[R4年度予算額]	1,302 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室	6,200 千円	1,600 千円	千円	4,300 千円	300 千円
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法				
事業の目的	苦小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苦小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。				
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市災害時備蓄計画に基づき白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、保存用ビスケット、粉ミルク、飲料水、紙おむつ、生理用品を購入します。</p>				
		[R5年度予算額]	5,928 千円	[R4年度予算額]	6,177 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室	7,954 千円	千円	千円	千円	7,954 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。				
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有化を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難行動要支援者の対象 <ol style="list-style-type: none"> (1)要介護3以上の在宅での生活者 (2)身体障害者手帳1、2級及び療育手帳Aをお持ちの方 (3)その他、高齢等の要件により単独の避難が困難な方 2 名簿の作成・管理 避難行動要支援者システムにより対象者情報を一元管理 3 名簿の活用 <ol style="list-style-type: none"> (1)災害発生時：消防・警察・自衛隊などに提供し迅速な救助・救出活動に活用 (2)平時：本人同意を得た方の情報を町内会に提供し、日頃の見回り活動等に活用 				
		[R5年度予算額]	2,142 千円	[R4年度予算額]	1,574 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業 市民生活部危機管理室	4,276 千円	千円	千円	千円	4,276 千円
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法				
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>市内の降雨状況や雨量状況を実況監視し、専用インターネットサイトを通じて情報を伝達する「総合防災情報システム」を運用しています。 引き続き、的確な情報の監視、発信を行います。</p>				
	[R5年度予算額]	4,327 千円	[R4年度予算額]	4,224 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室	897 千円	千円	千円	千円	897 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできるASPサービスを利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ASPサービス利用料 				
	[R5年度予算額]	897 千円	[R4年度予算額]	897 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域防災計画改訂事業 市民生活部危機管理室	12,775 千円	5,000 千円	千円	千円	7,775 千円
根拠法令	災害対策基本法				
事業の目的	<p>苫小牧市地域防災計画は、市民の生命、身体および財産を保護するための根幹となる計画であり、防災に係る最新の知見に基づく各種対策を整理し、地域防災力の向上を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>地域防災計画は、災害対策基本法の改正等に基づき随時修正していますが、各種ハザードの変更や、国の防災に係る最新の考え方に対応するため、全面改訂を行うものです。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>苫小牧市地域防災計画に係る基礎資料の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震や津波、火山、風水害等の災害危険性のデータを収集します。 ・自然及び社会条件の整理を行い、苫小牧市が抱える防災課題を明確にします。 ・地域防災計画見直しのための基礎資料を作成します。 				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
備えるフェスタinとまこまい開催補助 市民生活部危機管理室	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	一般社団法人苫小牧タウンマネジメントが主催する市民対象の防災イベント「備えるフェスタinとまこまい」の開催を補助します。				
事業の必要性	本事業は、当該団体の発案により令和5年度に市との共催で初めて開催し、事業費の1/2相当の北海道交付金を活用した経過がありますが、令和6年度以降の継続開催に向けて市からも財政支援を行い、市民の防災・減災に係る意識向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 備えるフェスタの開催目的 「一人ひとりの備えの強化」と「日常的なつながりの大切さ」をコンセプトに、啓発ブースの出展や緊急車両の展示、模擬訓練の実施などを通じて市民に防災・減災について触れる機会を提供し、防災意識の向上と地域防災力の向上を図ります。</p> <p>2 内容（予定） (1) 官公庁、企業、団体による防災に係る啓発ブースの出展 (2) 緊急車両等の展示、紹介 (3) 苫小牧市消防隊員による訓練展示 (4) スタンプラリー、宝探し等の子供向けイベントの実施 (5) 飲食ブースの展開や非常食、炊き出し等の体験</p> <p>3 来場目標 6,000人</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業 財政部資産税課	6,657 千円	千円	千円	千円	6,657 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領				
事業の目的	令和9基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を算定することを目的としています。				
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 固定資産評価に関する専門的知識や助言を得るため、不動産鑑定士を有する専門業者に業務を委託し、道内外における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正ならびに総務省からの通達等に伴う対応についての相談や固定資産評価に関する全般的な対応について情報提供をもらい、令和9基準年度の評価替えに向け「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。</p> <p>2 総務大臣が定めている固定資産評価基準に基づき、令和7年度課税の場合、価格調査基準日である令和6年1月1日以降も地価が下落傾向にある場合は、評価額を修正（時点修正）できることとなっています。 この場合、時点修正の要否を判断するために令和6年7月1日時点の土地の鑑定評価と価格調査基準日からの下落状況を示した書類が必要とされており、鑑定評価には不動産鑑定士（又は鑑定士補）を活用することとなっています。 本市も毎年、時点修正実施について検討しており、著しい下落の可能性がある場合には時点修正の要否の検討や鑑定評価委託を実施することで適正な固定資産評価に努めています。</p>				
	[R5年度予算額]	7,488	千円	[R4年度予算額]	5,403

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイナンバーカード交付管理システム事業 総務部 I C T 推進室	2,812 千円	2,812 千円	千円	千円	千円
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
事業の目的	マイナンバーカード交付事務の効率化等を目的に、国補助を活用しマイナンバーカード交付管理システムを導入しています。				
事業の必要性	本システムを使用することで、マイナンバーカード交付事務の効率化や保管状況の適切な管理を図ることが可能です。				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>マイナンバーカードは、窓口での申請の外、オンライン申請やまちなかの証明写真機での申請、郵送申請、郵便局での申請など、多様な申請方法が準備され、それぞれの方法による申請情報を適切に管理する必要があります。また、カード作成機関から送付されるカードを申請方法毎に区分し、申請者に交付するまで、工程ごとに適切に管理する必要があります。</p> <p>これらの事務を円滑かつ適切に執行するため、マイナンバーカード交付管理システムを利用しています。</p>				
		[R5年度予算額]	3,043 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイナンバーカード環境整備事業 総務部 I C T 推進室	13,222 千円	13,222 千円	千円	千円	千円
根拠法令	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律				
事業の目的	マイナンバーカード関連事務の一部を郵便局に委託することで、行政サービスの向上を図ります。				
事業の必要性	マイナンバーカード保有者や利活用シーンが増加する中で、電子証明書更新等の関連手続の利便性の向上が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>マイナンバーカードに搭載される電子証明書は5年に一度更新が必要であり、市民の保有率が70%を超えたことで、今後、ほとんどの市民が更新を行う必要があります。また、暗証番号を失念した場合や複数回の入力誤りにより機能がロックされた場合も手続が必要となり、今後、これらの手続きの増加が予想されます。</p> <p>現状では、これらの手続きは、本庁舎マイナンバーカードセンター及び3出張所のみに対応ですが、郵便局事務取扱法の改正により郵便局に事務の一部を委託することができるようになったため、市内5カ所の郵便局に当該事務を委託します。</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部窓口サービス課	2,268 千円	千円	千円	千円	2,268 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
事業の目的	住居表示街区表示板、住居番号表示板について、設置状況や劣化状況を調査し、新規設置や交換を行うことにより、市内外からの来訪者等にとってわかりやすいまちとするほか劣化による事故防止を目的とします。				
事業の必要性	表示板の経年劣化による事故を未然に防止するほか、市内外からの来訪者の利便性の向上、緊急車両到着の迅速化、郵便及び宅配物の誤配防止に繋げる等住居表示に係る諸種の混乱、障害を解消するためにも必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>住居表示実施区域内の住居表示街区表示板、住居番号表示板について設置状況や劣化の状況を調査します。</p> <p>住居表示街区表示板が不足している場所には新規設置します。設置されているが経年劣化により不明瞭になっている物については交換を行います。</p> <p>また、住居番号表示板が未設置若しくは経年劣化により不明瞭となっている建物について、居住者に事業の趣旨を説明し住居番号表示板を表示若しくは交換するよう促します。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 街区表示板設置状況調査 ・ 街区表示板作製・取付・撤去 ・ 街区表示板設置跡補修 ・ 住居番号表示板取付状況現地調査 ・ 住居番号表示板作製 ・ 住居番号表示板表示義務周知及び設置依頼（戸別訪問） 				
		[R5年度予算額]	1,733 千円	[R4年度予算額]	1,388 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費		7,680 千円	7,680 千円	千円	千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	統計法					
事業の目的	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行します。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、令和6年度は、令和7年国勢調査-調査区設定、全国家計構造調査、農林業センサスの実施を主に予定しています。					
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和7年国勢調査-調査区設定 国勢調査員の担当区域を明確にし、設定された調査区は国勢調査のみでなく、各種統計調査においても活用されます。 2 令和6年全国家計構造調査 我が国における家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、所得、消費、資産に係る水準、構造及び分布などを明らかにします。 3 2025年農林業センサス 我が国の農林業・農山村の基本構造を把握するとともに農林業施策の立案・推進に必要な基礎資料を整備します。 					
			[R5年度予算額]	11,020 千円	[R4年度予算額]	3,950 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
携帯位置情報ビッグデータ分析事業 総合政策部政策推進課	2,640 千円	千円	千円	千円	2,640 千円
根拠法令					
事業の目的	携帯電話の位置情報分析ツールを活用し、人流データを取得・分析することで、様々な分野での課題把握等につなげます。				
事業の必要性	イベント等の来場者数分析や観光地・公園などにおける人流分析が容易となるため、各分野での課題把握や新たな取組が期待できます。				
事業の内容 SDGs17の目標	全庁的に活用する人流分析ツールとして、携帯電話会社との間で、位置情報ビッグデータ分析ツールの利用契約を継続します。				
		[R5年度予算額]	2,640 千円	[R4年度予算額]	2,640 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業 福祉部総合福祉課	34,273 千円	23,451 千円	千円	千円	10,822 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業の目的	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。				
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業（必須）・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 2 住居確保給付金（必須）・・・離職または休業等により収入が減収したことなどにより、住居を失った又は失う恐れの高い方が、安心して求職活動ができるよう、一定期間家賃相当額を支給します。 3 家計改善支援事業（任意）・・・相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 4 子どもの学習支援事業（任意）・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくりや進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 5 就労準備支援事業（任意）・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 6 一時生活支援事業（任意）・・・住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。 				
	[R5年度予算額]	44,103 千円	[R4年度予算額]	43,390 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課	632 千円	千円	千円	千円	632 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業の目的	市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で、無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診し、薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p>				
		[R5年度予算額]	708 千円	[R4年度予算額]	1,003 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	1,895 千円	千円	千円	127 千円	1,768 千円
根拠法令					
事業の目的	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性	ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 				
		[R5年度予算額]	1,913 千円	[R4年度予算額]	1,799 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	5,110 千円	1,000 千円	千円	4,110 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1)高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2)障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件</p> <p>(1)年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2)金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3)生活保護を受給していないこと (4)助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5)別世帯の課税者と同居していないこと</p>				
		[R5年度予算額]	5,110 千円	[R4年度予算額]	5,110 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化伝承事業 福祉部総合福祉課	1,908 千円	1,350 千円	千円	千円	558 千円
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
事業の目的	アイヌ民族の伝承技術等を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ文化に対する理解を深めます。				
事業の必要性	各種講習会を通じて、多くの市民にアイヌ文化を体験していただき、次世代にアイヌ文化を伝承していくために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>外部講師を招き、下記講習会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 刺繍講習会 ・ 木彫講習会 ・ 料理講習会 ・ 伝統工芸講習会 ・ ムックリ製作講習会 				
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>					
		[R5年度予算額]	1,908 千円	[R4年度予算額]	1,908 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業 福祉部障がい福祉課	31,271 千円	千円	千円	29,894 千円	1,377 千円
根拠法令	苫小牧市福祉のまちづくり条例				
事業の目的	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧-自立を応援する福祉のまちづくり-」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として設置されています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</p> <p>2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。</p> <p>3 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。</p> <p>4 ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、市内全域でライトイットアップブルーを実施します。毎年駅前商店街のライトアップを実施しております。</p>				
		[R5年度予算額]	8,908 千円	[R4年度予算額]	5,086 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業 福祉部障がい福祉課	4,080 千円	千円	千円	千円	4,080 千円
根拠法令					
事業の目的	障がい者を取り巻く環境や障がいの特性を知り、労務の可能性を探ります。				
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して雇用する労働者の2.5%（令和6年度）に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。				
事業の内容 SDGs17の目標	就労を希望する障害のある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障害のある人の就労促進を推進しています。				
 					
	[R5年度予算額]	3,463 千円	[R4年度予算額]	3,300 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課	42,415 千円	20,676 千円	千円	千円	21,739 千円
根拠法令	障害者総合支援法				
事業の目的	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の必要性	基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業の実施体制 障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関と連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っています。</p> <p>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</p> <p>3 関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p>4 体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p>				
		[R5年度予算額] 42,114 千円	[R4年度予算額] 41,800 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業 福祉部障がい福祉課	5,928 千円	千円	千円	千円	5,928 千円
根拠法令					
事業の目的	福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。				
事業の必要性	様々な場面において、屋外の多目的トイレ不足を解決するために、福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>福祉トイレカーの主な機能は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの整備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させています。 バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなくバイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。 				
	[R5年度予算額]	5,677	千円	[R4年度予算額]	6,420 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
手話通訳者養成講座等受講助成事業 福祉部障がい福祉課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
事業の目的	意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境を促進します。				
事業の必要性	<p>苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な研修の受講に必要な費用の一部を補助することで、意思疎通を支援する者の養成を図り、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため、補助を行う効果は高いものと考えます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国手話検定試験受検料助成 全国手話検定試験の受検料に対して助成を行います。 (受検料 2,200~8,800円/件) ・ 手話通訳者養成講座等受講経費助成 手話通訳者養成講座等の受講費用に対して助成を行います。 (受講に係る旅費等 限度額200千円) 				
		[R5年度予算額]	300 千円	[R4年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療的ケア児等支援事業 福祉部発達支援課	3,903 千円	1,809 千円	千円	千円	2,094 千円
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				
事業の目的	上記法律の施行に伴い、庁内に医療的ケア児等相談室を開設し、医療的ケア児等及びその家族（以下、『医療的ケア児等』という）からのあらゆる相談に対し、医療・福祉等の専門的な視点から総合的に対応することで、個々の心身の状況などに応じた適切な支援に繋げることを目的としています。				
事業の必要性	令和3年に法律が制定され、地方公共団体は国との連携を図りつつ、主体的に医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を担うことになりました。当市には約40名の医療的ケア児が個々に異なる障がいや日常生活上の課題を抱えていることから、相談窓口を一本化し、ニーズやライフステージに合わせたスピーディな対応や関係機関との調整が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="width: 10%; text-align: center;">  </div> <div style="width: 90%;"> <p>1 医療的ケア児等からの相談への助言等 医療的ケア児等、またその他の関係者に対し、総合的な相談窓口として、医療的ケア児等コーディネーターなどの職員が相談に応じるとともに助言等を行います。また、地域における活用可能な社会資源（施策）等の情報提供や関係機関への紹介により、適切な支援に繋がっていきます。</p> <p>2 関係機関等との連絡調整 医療・保健・福祉・教育・労働等に関する業務を行う関係機関へ、適切な連絡調整を行うとともに、必要に応じて訪問し、当該職員に対し助言やサポートを行う等、医療的ケア児等に対し、切れ目のない支援体制の整備に努めます。 また、災害等緊急時の対策として、定期的に児や家庭の状況把握を行い、医療的ケア児の名簿を作成・修正し、必要な機関へ周知します。</p> <p>3 関係機関等への情報提供及び研修 北海道医療的ケア児支援センター等から発信される情報を市内の関係機関等と共有するとともに医療的ケア児等の協議の場を開催し、地域における医療的ケア児等の支援を推進します。また、関係機関の従事者に対し研修等を実施し、人材育成に努めます。</p> </div> </div>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課、障がい福祉課	1,451 千円	千円	千円	1,400 千円	51 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 福祉ふれあいセンター体育館暖房機器整備点検 2 福祉ふれあいセンター非常用電源設備の負荷試験 3 社会福祉施設整備に係る経費 				
		[R5年度予算額]	2,238 千円	[R4年度予算額]	5,323 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金 福祉部障がい福祉課	87 千円	千円	千円	87 千円	千円
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例				
事業の目的	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。				
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>基金の運用利子の積立て</p>				
		[R5年度予算額]	50 千円	[R4年度予算額]	55 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課	18,049 千円	千円	千円	12,000 千円	6,049 千円
根拠法令					
事業の目的	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいを持つ方が急病などの際にボタンを押して緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護を受けられるよう、緊急通報装置を貸与します。				
事業の必要性	ひとり暮らしの高齢者等が地域で自立し、安心して暮らせる環境の一助となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	ひとり暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」、「有線ボタン」、「ペンダント型発信機」、「ガス・火災センサー」を貸与します。 緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンを押すと委託先支援センターにつながり、24時間対応の看護師に健康相談ができます。 また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。				
		[R5年度予算額] 17,835 千円		[R4年度予算額] 17,674 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	13,000 千円	9,750 千円	千円	千円	3,250 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む。） (3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (4) 短期入所生活介護（予防を含む。） (5) 認知症対応型通所介護 (6) 地域密着型通所介護 (7) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む。） (8) 地域密着型介護保険老人福祉施設入所者生活介護 (9) 介護老人福祉施設 <p>2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>				
		[R5年度予算額]	15,295 千円	[R4年度予算額]	15,295 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	2,400 千円	千円	千円	千円	2,400 千円
根拠法令					
事業の目的	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む。）</p> <p>(2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む。）</p> <p>(3) 短期入所生活介護（予防を含む。）</p> <p>(4) 地域密着型通所介護</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>				
		[R5年度予算額]	2,659 千円	[R4年度予算額]	2,659 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	64,890 千円	千円	46,800 千円	千円	18,090 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉事業に必要な施設等の整備を推進するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <p>1 養護老人ホーム分【継続】 2 特別養護老人ホーム分【新規】</p>				
		[R5年度予算額]	9,231 千円	[R4年度予算額]	9,367 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
成年後見制度利用促進事業 福祉部総合福祉課	31,122 千円	千円	千円	8,154 千円	22,968 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等				
事業の目的	認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性	少子高齢化の進行等により今後も後見制度利用の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東胆振3町（安平町、むかわ町、厚真町）との成年後見支援センター広域設置 ・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・ 成年後見制度に関する普及及び啓発 ・ 市民後見人の養成 ・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携 <p>※令和5年度事業名： 市民後見推進事業</p>				
	[R5年度予算額]	30,911 千円	[R4年度予算額]	30,666 千円	







事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業 福祉部総合福祉課	878 千円	千円	千円	千円	878 千円
根拠法令	苫小牧市在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱				
事業の目的	在宅で寝たきり等のため、理美容所での整髪が困難な高齢者等の衛生的な日常生活の維持を図り、快適な生活が営めるよう、出張業務を含む理美容料を助成し、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービスの利用を促進することを目的とします。				
事業の必要性	外出の困難な高齢者等に対して訪問理美容料金を助成することで、理美容サービスを利用する際の経済的負担及び介護者の負担軽減を図ることができるため、本事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 対象（施設等に入所中の方を除きます。） (1)要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方。 (2)要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある方</p> <p>2 利用希望者からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 施術の受付窓口を訪問美容は苫小牧美容協会、訪問理容は北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。施術を受けた利用者は、それぞれの組合の会員に助成額を除いた差額分を支払い、市は施術した各組合会員からの請求により助成額分を支払います。</p>				
		[R5年度予算額]	980 千円	[R4年度予算額]	1,480 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
法人後見受任団体支援事業 福祉部総合福祉課	7,120 千円	3,471 千円	千円	千円	3,649 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律等				
事業の目的	<p>少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加する中、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。</p>				
事業の必要性	<p>後見制度利用者の増加に伴い、受け手としての法人後見受任団体の更なる体制整備が必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	法人後見受任団体への補助金交付				
		[R5年度予算額]	7,120 千円	[R4年度予算額]	- 千円




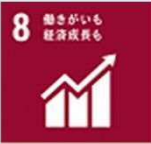


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	2,799 千円	千円	千円	2,700 千円	99 千円
根拠法令					
事業の目的	教育・福祉センターの利用者が施設を安心して利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全を図ります。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>教育・福祉センターは平成21年の改修・移転後10年以上が経過し、エレベーターの各部品についても、取替推奨年数を超過している状況です。</p> <p>教育・福祉センターは、高齢者から乳幼児まで幅広い年代が利用する複合施設であり、5階建てのため、エレベーターは必要不可欠な設備となります。</p> <p>このまま部品交換を実施しなかった場合、故障によりエレベーターが運行できなくなったり、閉じ込め事故等が発生したりする恐れがあるため、利用者の安全性確保のため、部品交換工事を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	876 千円	[R4年度予算額]	1,650 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止事業	1,021 千円	510 千円	千円	千円	511 千円
健康こども部こども相談課					
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
事業の目的	児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、保護者の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。				
事業の必要性	子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。 2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実に努めます。 3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。 				
	[R5年度予算額]	1,001 千円	[R4年度予算額]	6,943 千円	


事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世帯訪問支援事業		3,026 千円	1,780 千円	千円	648 千円	598 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的としています。					
事業の必要性	出産前後の支援が必要な家庭や、子どもの養育に不安や住環境等が不適切な状態にある家庭、家族を支えているヤングケアラーがいる家庭等、支援が必要な世帯は多く存在しており、保護者と関わった関係機関との連携により支援につなげる必要があります。					
事業の内容	<p>訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援 5 支援を要するヤングケアラーがいる家庭への支援 					
SDGs17の目標	     					
※令和5年度事業名：		養育支援訪問事業				
		[R5年度予算額]	2,187 千円	[R4年度予算額]	1,581 千円	



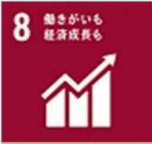



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業 健康こども部こども支援課	28,880 千円	21,659 千円	千円	千円	7,221 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事業の目的	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取り組みを支援し、経済的自立の促進を図ります。				
事業の必要性	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る上で、職業能力の開発や就職に有利な資格の取得を促進することは効果的であると考えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等の資格を取得するための養成期間において修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</p> <p>2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。</p> <p>3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。</p>				
		[R5年度予算額]	41,978 千円	[R4年度予算額]	43,087 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業 健康こども部こども支援課	10,181 千円	7,623 千円	千円	千円	2,558 千円
根拠法令					
事業の目的	ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで、生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性	ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習の支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載や児童扶養手当対象世帯への個別通知、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。</p> <p>2 学習支援事業の実施：学習指導経験が豊富な事業者等へ委託し、市内3箇所で開催。学力の下支えと向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央会場：市民活動センター ・東会場：市内東部の公共施設等（令和5年度は沼ノ端コミュニティセンター） ・西会場：市内西部の公共施設等（令和5年度はのぞみコミュニティセンター） 				
     					
	[R5年度予算額]	9,452 千円	[R4年度予算額]	9,101 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業 健康こども部こども支援課	1,913 千円	1,392 千円	千円	55 千円	466 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
事業の目的	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障が生じている場合や、自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。				
事業の必要性	経済的にも体力的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いと考えています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>1 支援対象となる主な事由</p> <p>(1)技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2)疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3)離婚直後等の生活環境激変による事由 (4)残業により、定期的に支援が必要な事由</p> <p>2 支援内容</p> <p>(1)子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2)生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>				
	[R5年度予算額]	1,618 千円	[R4年度予算額]	1,415 千円	

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業		9,580 千円	6,386 千円	千円	3,000 千円	194 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。					
事業の必要性	核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。 					
		[R5年度予算額]	10,133 千円	[R4年度予算額]	9,850 千円	



事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		1,008 千円	548 千円	千円	30 千円	430 千円
健康こども部こども相談課						
根拠法令	児童福祉法					
事業の目的	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことのできる施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。					
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも必要性の高い事業です。					
事業の内容	<p>1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。</p> <p>2 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅及び児童福祉施設等とします。</p> <p>3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。</p> <p>4 利用対象となる主な事由</p> <p>(1)児童の保護者の疾病</p> <p>(2)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由</p> <p>(3)出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由</p> <p>(4)冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由</p> <p>(5)経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</p>					
SDGs17の目標	     					
		[R5年度予算額]	900 千円	[R4年度予算額]	909 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業 健康こども部こども育成課	180 千円	千円	千円	千円	180 千円
根拠法令					
事業の目的	子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性	核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。</p> <p>2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。</p>				
		[R5年度予算額]	225 千円	[R4年度予算額]	225 千円









事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修事業 健康こども部青少年課	6,164 千円	千円	千円	5,800 千円	364 千円
根拠法令					
事業の目的	小中学生とスタッフとして参加する高校生が、姉妹都市や他都市の訪問研修で、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。				
事業の必要性	自らの体験で知見を向上させ社会性を身につけるなど、参加者の挑戦する意識を高め、成長を促進する事業として必要性が高いと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和6年度の事業予定</p> <p>1 事前研修 秋田県の自然環境を活かしたクリーンエネルギーなどについて事前に学習し、知見を向上させます。</p> <p>2 本研修 異年齢による集団生活を通して、協調性、社会性及び自主性を身につけ、他域の取組を学びながらゼロカーボンについて見識を深めます。</p> <p>3 事後研修 研修成果の報告会を実施します。</p> <p>4 参加対象 小学校5年生から中学校3年生（35名） 高校生スタッフ（5名程度）</p>				
		[R5年度予算額]	5,202 千円	[R4年度予算額]	5,621 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業 健康こども部青少年課	848 千円	千円	千円	800 千円	48 千円
根拠法令					
事業の目的	仮想の街である「とまこまいキッズタウン」で、未来を担う苦小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験と疑似通貨による報酬を使用した消費体験を通して、働くことの喜びや苦労を学ぶとともに、社会への興味を育みながら健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の必要性	様々な職業体験を通じて社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、青少年の健全な育成に必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標  	仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが疑似的な就労及び消費体験をします。そのために、協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらいます。 参加児童は、学校や普段の生活では体験できない「働くことの楽しみ」や「社会に参加する喜び」を得ることにより、社会の仕組みを学ぶことができます。 また、高校生を中心としたボランティアスタッフ、出展者が一体となり、子どもたちの健やかな成長を応援する機会になっています。				
		[R5年度予算額]	901 千円	[R4年度予算額]	895 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業 健康こども部こども育成課	8,250 千円	1,500 千円	千円	千円	6,750 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年1期の支援事業計画の策定が義務付けられており、質の高い幼児教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、本市の子育てに係る総合的な計画となっております。				
事業の必要性	子ども・子育て支援法により、市町村には5年1期の「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられており、必要性は高いものと考えております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>現行の事業計画が令和6年度をもって期間終了となることから、次期(7~11年度の5カ年)の子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査、現状分析や課題整理、統計諸資料分析、需要と供給の量の推計、計画案の策定及び修正などの作業を行います。</p> <p><令和5年度></p> <p>(1) ニーズ調査 (2) 現状分析と課題整理(統計諸資料等の分析) (3) 需要量の推計 (4) 苦小牧市子ども・子育て審議会の支援</p> <p><令和6年度></p> <p>(5) 目標(事業)量の設定 (6) 事業計画案の策定と修正 (7) 苦小牧市子ども・子育て審議会の支援 (8) 各種法令等の情報提供</p>				
	[R5年度予算額]	3,425	千円	[R4年度予算額]	-




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
ヤングケアラー交流の場づくりモデル事業 健康こども部こども相談課	500 千円	330 千円	千円	千円	170 千円	
根拠法令						
事業の目的	ヤングケアラーは、家族のケア等が家庭内のデリケートな問題であるため他人に相談しなかったり、ヤングケアラーという自覚がなかったりして表面化しにくく、適切な支援につながりづらい構造となっています。ヤングケアラー同士の交流の場を提供することで、ヤングケアラーの孤立解消及び精神的負担の軽減を図ることを目的とします。					
事業の必要性	北海道が実施した実態調査では、「相談したことがない」ヤングケアラーが約8割いるという結果が出ています。その背景として、ヤングケアラーが公的機関に相談することはハードルが高いと予想されることから、似たような境遇にある者同士が集まって悩みを相談したり、息抜きをしたりする交流の場が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>ヤングケアラー同士が「自由に過ごせる時間・場所」で交流し、悩みを相談できる場を提供する団体等の活動助成等を行うことで、ヤングケアラーの孤立解消や精神的負担につながる活動を促進します。</p> <p>・ 1団体 50万円</p>					
     						
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-	千円



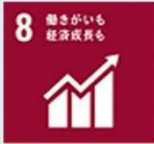

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ヤングケアラー支援条例啓発事業 健康こども部こども相談課	2,740 千円	1,300 千円	千円	千円	1,440 千円
根拠法令					
事業の目的	条例の周知啓発により市民全体の認知度を高め、社会全体でヤングケアラーとその家族に気付き、見守り、ひとりにしない環境づくりを進めることで、全ての子どもたちが過度の負担を負うことなく、子どもの権利が確保され、貴重な成長期を健全に過ごすことができる社会の実現を目的とします。				
事業の必要性	多くの市民がヤングケアラーについて理解を深め、家庭において子どもが担っている家事や家族のケアの負担に気付き、見守り、必要に応じて支援につなげるためにも、様々な手法により周知啓発を行うことでヤングケアラーの認知度を向上させる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>ヤングケアラー支援条例啓発事業に基づき周知及び啓発活動を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 著名人や有識者に講演を依頼することで市民の関心度をより高めた上でシンポジウムを開催し、市民、関係機関等を含めた全市民の意識醸成を図ります。 2 高校生を対象としたヤングケアラー支援に対するワークショップを実施し、若年層への訴求効果を高めた条例啓発動画を作成してもらいSNS等で配信することで、啓発をより効果的に行います。 3 相談窓口や支援事業等を二次元コード等で分かりやすく記載したカードを作成し、ヤングケアラーを含めた子どもや市民に配布することで、いち早い気付き、見守りや必要に応じた支援につなげます。 4 条例PR用のリーフレット、ポスター、ポケットティッシュ、のぼり旗を作成し、様々な場所・場面で周知啓発を行うことで、市民理解の促進を図ります。 				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学進学祝い制服等購入助成事業 健康こども部こども支援課	23,393 千円	千円	千円	23,000 千円	393 千円
根拠法令					
事業の目的	中学校に進学する児童に対し、制服等の購入費用の一部を助成することで、子育て世代の負担軽減を図ることを目的とします。				
事業の必要性	子育て世代の負担の軽減は、本市が目指す「子育て世代に手厚いまちとまこまい」の実現に寄与するものと考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>中学校に進学する対象児童に対し、制服等の購入費用15,000円分の助成券を送付し、対象店舗で提示することで、制服等の購入費用の一部を助成します。</p> <p>また、市外の中学校に進学する児童の場合は、対象店舗での購入が困難なため、申請書及び証明書類を提出いただくことで償還対応とし、市内の児童に漏れなく助成します。</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業 健康こども部こども育成課	28,298 千円	18,864 千円	千円	8,900 千円	534 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな育ちを支援してまいります。				
事業の必要性	「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>子育て支援センター及び市内4ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。</p> <p>1 実施保育園・・・ みその保育園、錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) プレイルームの開放（みその保育園のみ貸切利用あり ※水曜日14時～15時、要予約） 開放時間内は、各施設の子育て支援事業用プレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。</p> <p>(2) 育児相談（みその保育園のみ出張相談を実施 ※要予約） 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など様々な相談に応じています。</p> <p>(3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、新規講座も実施しています。</p> <p>(4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。</p> <p>3 利用料・・・ 無料</p>				
	[R5年度予算額]	27,124	千円	[R4年度予算額]	27,498
					千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業 健康こども部こども育成課	28,700 千円	17,914 千円	千円	10,399 千円	387 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	<p>保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。</p>				
事業の必要性	<p>「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労、職業訓練、就学等により家庭保育が困難 ・保護者の傷病、事故、出産、家族の看護・介護等により家庭保育が困難 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため <p>1 実施園（7園）・・・ 錦岡保育園/あけの保育園/みその保育園/うとない保育園/ふたば幼稚園/幼稚舎あいか/（6年度～）あおば幼稚園</p> <p>2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日）</p> <p>3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童</p> <p>4 定員・・・ 各園5人程度（みその保育園のみ10人程度）</p> <p>5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>				
		[R5年度予算額]	23,304 千円	[R4年度予算額]	23,313 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業 健康こども部こども育成課	759 千円	759 千円	千円	千円	千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
事業の目的	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。				
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして位置づけられており、子育て世代からの様々な相談に応じ、助言・支援を行える相談体制の充実には、重要な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業は、子ども・子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であり、現在はこども育成課、子育て支援センターの2か所に相談窓口を開設しております。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約100件の相談を受けております。</p>				
  					
	[R5年度予算額]	727 千円	[R4年度予算額]	650 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助 健康こども部こども育成課	27,037 千円	千円	千円	千円	27,037 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
事業の目的	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に経費の一部を助成します。				
事業の必要性	保育所等の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>本事業は保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p> <p>※建設費補助総額 526,654千円 (平成17年度から令和25年度までの39年間分の予定額)</p>				
   					
	[R5年度予算額]	26,350 千円	[R4年度予算額]	27,971 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助 健康こども部こども育成課	312,555 千円	247,688 千円	51,800 千円	千円	13,067 千円
根拠法令	苦小牧市保育所等施設整備補助金交付要綱				
事業の目的	既存の教育・保育施設について老朽化しているピノキオ苦小牧幼稚園の園舎を幼保連携型認定こども園として建替え、安全面や効率性、市民サービスの向上を目的とした施設整備に係る建設費等の補助を行うものです。				
事業の必要性	ピノキオ苦小牧幼稚園の園舎は老朽化しているため、施設の建替えが必要となっています。ピノキオ苦小牧幼稚園の在園児や待機児童対策のためにも、ピノキオ苦小牧幼稚園の施設整備に係る建設費等に補助を行う必要性があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>老朽化しているピノキオ苦小牧幼稚園園舎を建替えます。建替え後の施設は保育定員75名（0～5歳）、幼稚園定員45名（3～5歳）の幼保連携型認定こども園で施設規模は約1,000㎡の鉄筋コンクリート造2階建の園舎を想定しております。令和6年度に実施設計及び本体工事を行い、令和7年4月開設予定です。 ※用地は事業者所有（現地建替）</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費 ※既存園舎の解体費用、基本設計費、外構工事費等は補助対象外</p>				
		[R5年度予算額] 284,883 千円	[R4年度予算額] 307,899 千円		



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備費補助 健康こども部こども育成課	58,995 千円	52,440 千円	5,200 千円	1,200 千円	155 千円
根拠法令	苫小牧市小規模保育整備事業補助金交付要綱				
事業の目的	3歳未満児の待機児童解消に向け、0～2歳児の保育を行う小規模保育施設を整備する事業者に対し、園舎の整備費の一部を補助するものです。				
事業の必要性	本市では3歳未満児に待機児童が発生しており、0～2歳児の保育を行う小規模保育施設の施設整備を推進することは、待機児童の解消及びより良い保育環境の整備のためには重要な事業であると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>小規模保育施設1施設、令和7年4月開設予定、定員最大19人、施設規模は200㎡程度を想定しております。 ※施設の用地は事業者が用意</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費、開設準備費、工事事務費 ※基本設計費、外構工事費、既存施設の解体費用は補助対象外</p>				
		[R5年度予算額]	117,990 千円	[R4年度予算額]	58,995 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業 健康こども部こども育成課	83,400 千円	62,550 千円	千円	千円	20,850 千円
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金				
事業の目的	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。				
事業の必要性	全国的に保育士不足が課題とされる中で、保育人材を安定的に確保していくためには、保育士の働きやすい環境整備、就業継続及び離職防止を図っていく必要があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 保育支援者の配置 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等 補助基準額：1施設当たり月額10万円</p> <p>2 園外活動の見守り 散歩等の園外活動時において、経路、目的地の危険箇所等や現地での子供の行動把握等の安全確認を実施 補助基準額：1施設当たり月額4.5万円</p> <p>3 スポット支援員の配置 登園時の繁忙時間やプール活動時など、見守りや児童の所在確認が必要な時間帯に支援者を配置し、安全な保育体制を強化 補助基準額：1施設当たり月額4.5万円</p> <p>【事業実施施設】 1は保育所・幼保連携型認定こども園で実施 2及び3は保育所・認定こども園・小規模保育施設で実施</p>				
		[R5年度予算額]	100,320 千円	[R4年度予算額]	36,780 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業 健康こども部こども育成課	453 千円	226 千円	千円	千円	227 千円
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業				
事業の目的	現在勤務していない潜在保育士または将来保育の現場で働く意思を持っている学生に対し、保育施設見学・職場体験を行う機会を提供し、事前知識の習得と就労による不安の解消を図り、保育士の就業を促進します。				
事業の必要性	保育料無償化等により、保育需要が増加傾向にある中、全市的に保育士不足が課題となっている。結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者の現場復帰や保育士養成施設の学生に対する保育士就労を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制整備を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>保育現場の雰囲気や子どもとの関わりなどを直接見て体験することで、保育士の魅力や難しさ、やりがいなどを感じてもらい、就労する上での事前知識の習得と就労による不安の解消を図る事業として保育施設の見学・職場体験を行う。</p>				
	[R5年度予算額]	453 千円	[R4年度予算額]	453 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育・保育施設等環境整備補助事業 健康こども部こども育成課	641 千円	千円	千円	千円	641 千円
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金				
事業の目的	保育所及び認定こども園、小規模保育事業を行う施設が、使用済みおむつを園内で処分するための費用の一部を市が助成することにより、安心して子育てができる環境整備と児童福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	使用済みおむつの処分費用の一部を助成し、保育施設での使用済みおむつの回収を推進することで、保護者の利便性向上と保育士の負担軽減になるものと考えております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>保育所等が使用済みおむつを園内で処分するために必要な経費を助成します。</p> <p>対 象：苫小牧市内で0歳児、1歳児または2歳児の定員設定がある保育所等を運営し、使用済みおむつを園内で処分する事業者</p> <p>助成額：0歳児及び1歳児並びに2歳児の利用定員の合計に44.8円（※）を乗じた額に、使用済みおむつの園内処分を実施した月数を乗じた額</p> <p>※50g（園児1人当たりのおむつ量）×4回/日×6日/週×4週/月×0.014円/g（処分単価）×2/3（補助率）</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育環境改善等事業 健康こども部こども育成課	33,384 千円	22,256 千円	千円	千円	11,128 千円
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金				
事業の目的	体温調整が難しい低年齢の子どもたちの夏の暑さによる熱中症予防のために、保育所等に冷房設備を設置又は更新し保育環境の整備を行います。				
事業の必要性	近年の夏の暑さによる熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置又は更新するための改修等を行うことで保育環境の改善を図り、熱中症の危険性を軽減し安全に保育を行うために必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【事業実施施設】 保育所・認定こども園・小規模保育事業所</p> <p>【補助基準額】 保育所・認定こども園 1施設当たり 1,029千円 小規模保育事業所 1施設当たり 510千円</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業 健康こども部こども育成課	26,612 千円	千円	千円	26,000 千円	612 千円
根拠法令					
事業の目的	認可保育所・認定こども園・幼稚園等へ複数児童が通園している子育て世帯に対して副食費相当額の経済的支援を実施することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、本市における子育て環境の整備を図ります。				
事業の必要性	婚姻数・出生数減少に伴う少子化が進行するなか、本市が掲げる【子育て世代に手厚いまち「とまこまい」】の実現に向けて、子育てにかかる経済的負担を軽減し、本市における子育て環境整備を充実させていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>これまで第3子以上を対象としていた副食費の無償化対象者を第2子まで拡充し、各施設からの委託料や給付費の請求に合わせて、当該部分の費用を支払うことにより、間接的に子育て世帯の経済的負担を軽減します。</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設整備事業 健康こども部青少年課	1,200 千円	千円	千円	1,200 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性を図ることを目的とします。				
事業の必要性	市民が安全、安心に施設を利用できるよう、施設等の修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	対象施設 1 青少年キャンプ場 2 錦岡児童センター 3 日新児童センター 4 大成児童センター 5 あさひ児童センター 6 住吉児童センター 7 沼ノ端児童センター 8 沼ノ端交流センター				
		[R5年度予算額]	1,200 千円	[R4年度予算額]	1,400 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブ運営事業 健康こども部青少年課	451,437 千円	203,046 千円	千円	238,226 千円	10,165 千円
根拠法令	児童福祉法				
事業の目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。				
事業の必要性	児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。</p> <p>【令和6年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校内等クラブ（30クラブ） ・ 児童センター内クラブ（6クラブ） ・ 民間クラブ（2クラブ） <p style="margin-left: 150px;"> ・・・ 民間委託を継続実施 ・・・ 民間委託を継続実施 ・・・ 運営費補助を継続実施 </p>				
		[R5年度予算額]	441,949 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブ冷房設備設置事業 健康こども部青少年課	12,863 千円	8,574 千円	千円	千円	4,289 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>小学校の余裕教室以外で開設している放課後児童クラブに冷房設備（エアコン）を導入することにより、児童に安全・快適な環境を整え、児童の活動の充実を図ることを目的とします。</p>				
事業の必要性	<p>学校が休みである夏季休業中を含め、保護者が労働などにより昼間家庭にいない場合に放課後児童クラブを児童は、利用します。近年の気候の変化による暑さ対策として苫小牧においても冷房設備の必要性は、高いと考えます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校敷地内別棟で開設している沼ノ端、拓勇、拓進、ウトナイ児童クラブ ・ 花園町4丁目の民間施設内で開設している北光第2児童クラブ ・ 児童センター内で開設している住吉、大成、日新、錦岡児童センター内児童クラブ 以上9施設に設置します。				
		[R5年度予算額] - 千円		[R4年度予算額] - 千円	







事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
レセプト点検等委託事業 福祉部生活支援室総務課	21,556 千円	16,166 千円	千円	千円	5,390 千円
根拠法令	生活保護法				
事業の目的	民間活力を導入し、レセプトの内容点検及び資格点検の精度を上げ、医療費を抑制することを目的としています。				
事業の必要性	生活保護業務において、より専門的な知識・経験を有する民間事業者にレセプトの内容点検等の業務を委託し、医療扶助の適正化、また医療費の抑制を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	生活保護世帯の医療扶助に係るレセプトの資格点検及び内容点検に関する業務を、より専門的な知識・経験を有する民間事業者に委託し、医療費適正化に向けた体制を強化します。				
 					
	[R5年度予算額]	21,694 千円	[R4年度予算額]	11,492 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム更新等事業 福祉部生活支援室総務課	43,918 千円	千円	千円	千円	43,918 千円
根拠法令	生活保護法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)				
事業の目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、生活保護システムを更新します。				
事業の必要性	令和6年12月の標準化移行に合わせ対応が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;">  </div> <div style="width: 15%;">  </div> </div> <p>1 標準化移行に係る生活保護システムの構築</p> <p>(1) 標準準拠システムへの移行経費</p> <p>(2) ガバメントクラウドへの移行経費</p> <p>(3) ゼロクラ端末関連経費</p> <p>2 ガバメントクラウド管理費及び使用料等</p>				
		[R5年度予算額]	10,816 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援医療助成事業 健康こども部こども支援課	127,298 千円	千円	千円	127,000 千円	298 千円
根拠法令	苫小牧市子育て支援医療費助成条例				
事業の目的	従来の乳幼児等医療費助成に係る助成を拡大することで、子どもたちの健康増進や子育て世代の負担軽減を図ります。				
事業の必要性	市民ニーズが非常に高く、市長公約で掲げる「子育て世代の応援」に資する事業です。子どもたちが安心して医療機関を受診できることに加え、物価高騰の影響を受ける子育て世代に対する間接的な支援にもつながるため必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>通院助成については、小学校入学前までを対象としていますが、令和6年8月診療分から高等学校卒業まで拡大します。 また、児童手当制度改正の動きを踏まえ、現存する所得制限を撤廃し、すべての子どもたちを対象とします。</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-







事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボンハウス促進補助		110,000 千円	101,600 千円	千円	7,900 千円	500 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
事業の目的	住宅用省エネ・再エネ機器を設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象機器の普及促進を図り、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。					
事業の必要性	補助対象機器は、温室効果ガス削減を図る上で効果的な機器です。この補助事業を継続することは、2030年のCO2排出量48%削減、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて必要な取組となります。					
事業の内容	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <p>対象機器及び補助内容</p> <p>要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象機器の購入・設置に要する費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ZEH 55万円/戸 ②ZEH+ 100万円/戸 ③太陽光発電システム 7万円/kW ④定置用リチウムイオン蓄電池 (③の付帯設備) 価格×1/3 ⑤エコキュート 価格×1/6 (上限額13万円) ⑥定置用リチウムイオン蓄電池 (太陽光既設) 価格×1/10 (上限額12万円) ⑦ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) 価格×1/10 (上限額4万円) ⑧ビークルツーホーム (V2H) 価格×1/10 (上限額6万円) ⑨給電装置 価格×1/10 (上限額3万円) 					
SDGs17の目標	  					
		[R5年度予算額]	111,870 千円	[R4年度予算額]	7,000 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公害測定機器整備事業 環境衛生部環境保全課	9,168 千円	6,000 千円	千円	千円	3,168 千円
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法				
事業の目的	測定機の法定耐用年数は7年、メーカーによる部品供給は製造中止から5年ですが、既存測定局の測定機器のうち11台が10年以上経過している状況です。本事業は、これら耐用年数を超えた機器について計画的に更新を進め、大気汚染常時監視体制を維持していくものです。				
事業の必要性	人の健康を保護し生活環境を保全するために、大気環境の監視に必要な体制を整備・維持し、大気汚染を未然に防止する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大気中オゾン測定装置（双葉局） ・ 大気中二酸化硫黄・浮遊粒子状物質測定装置（双葉局） ・ 風向風速計（明野局） 				
		[R5年度予算額]	10,212 千円	[R4年度予算額]	- 千円





事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン推進啓発事業		2,492 千円	千円	千円	2,300 千円	192 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた地球温暖化対策と環境保全に対する、市民の意識醸成を図ることを目的としています。					
事業の必要性	ゼロカーボンシティの取組の一つであり、市民の意識変革や行動変容を図るため、本事業での取組が必要となります。					
事業の内容	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ Instagram運用 ・ せせらぎスクール ・ 自然体験活動（森林整備体験） ・ 親子でエコ・クッキング教室 ・ エコドライブ情報局 ・ 風呂敷講座 ・ 突撃！とまエコ企業 ・ ゼロカーボン講演会 					
SDGs17の目標	     					
	[R5年度予算額]	7,330	千円	[R4年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！ 環境衛生部環境保全課	1,737 千円	千円	千円	300 千円	1,437 千円
根拠法令	苫小牧市環境基本条例				
事業の目的	<p><CO₂CO₂ (コツコツ) いこう♪次世代のために>をスローガンに掲げ、令和5～6年度の2か年で事業を実施します。ゼロカーボンシティ実現のため、省エネ・創エネをはじめ、ごみの減量・リサイクルの推進、自然環境保全など多方面からアプローチし、まちぐるみで様々な事業を展開します。</p>				
事業の必要性	<p>地球温暖化は、地球規模で取り組むべき喫緊の課題であり、2050年のCO₂排出実質ゼロの実現に向けて、民生部門や産業部門などあらゆる部門で取組を推進する必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p style="text-align: right;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</p> <p>1 広げよう！ゼロカーボンとみんなの暮らし 私たちの身近なところから、2050年にCO₂の排出を実質ゼロにすることを 目指す「ゼロカーボンな暮らし」を広げます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーの推進や再生可能エネルギーに関する啓発、 出前講座や環境教育の実施 <p>2 守ろう！豊かな自然とみんなの未来 未来に苫小牧の素晴らしい自然環境を引き継ぐため、環境保全意識の 啓発に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全に向けた啓発イベント実施、全国演習林協議会開催支援 				
	[R5年度予算額]	4,242	千円	[R4年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有施設太陽光発電設備設置補助事業 環境衛生部環境保全課	43,209 千円	43,194 千円	千円	千円	15 千円
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、苫小牧市環境基本条例				
事業の目的	PPA（第三者所有モデル）事業者が市有施設に太陽光発電設備を設置する際の費用の一部について、環境省の地域脱炭素移行・再エネ交付金（重点対策加速化事業）を本市を經由して補助することにより、市が率先してゼロカーボンの取組を推進します。				
事業の必要性	2030年までに、国の地域脱炭素ロードマップにある設置可能な建築物等の約50%にPVを導入するという目標、及び苫小牧市第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画にある業務部門におけるCO2排出量51%削減（2013年度比）の目標を達成するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>環境省の補助事業「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、PPAモデルで市有施設にPVを導入します。</p> <p>国が推奨するPPAモデルは市有施設に事業者負担でPV設備を設置し、市が契約期間において使用電力量に応じた電気料金をPPA事業者に対して支払うというスキームで、初期費用ゼロでPVを導入できます。（契約期間20年間）</p> <p>本事業は、事業者が太陽光発電設備を設置する際の費用の一部について、環境省の交付金を本市を經由して補助します。</p>				
			千円		千円
	[R5年度予算額]	-		[R4年度予算額]	-

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
脱炭素先行地域づくり事業		39,892 千円	39,892 千円	千円	千円	千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、苫小牧市環境基本条例					
事業の目的	本事業は、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）」を活用し、令和12年度までに勇払市街地エリアでの電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指すことを目的とします。					
事業の必要性	本市の脱炭素先行地域計画（以下「本計画」）は、産業部門の脱炭素化を図りつつ民生部門の脱炭素化や地域課題の解決にも取り組むものであり、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けての大きな一歩となります。					
事業の内容	<p>本計画では、ものづくり産業が集積する西部工業基地内の産業施設において、大規模に太陽光発電を導入して自家消費するとともに、余剰再エネ電力を隣接する勇払市街地エリアへ供給することで、産業部門の脱炭素化が民生部門へ波及するPPAモデルを構築します。また、企業等の需要家が発電量に応じた対価として拠出する地域振興費を原資として、人口減少や高齢化などの地域課題の解決に取り組みます。</p> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div> <p>〈主な事業〉</p> <p>国の交付金を財源とし、一般財源の負担はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勇払地区住民向けの住宅用省エネ・再エネ機器設置補助（対象機器） <ol style="list-style-type: none"> ①ZEH+（1,000千円/戸） ②太陽光発電システム（補助率2/3） ③蓄電池（補助率2/3） ④高効率給湯器（補助率2/3） ・ 西部工業基地内産業向けのPPA太陽光発電設備導入に係る調査・設計 ・ 上記事業に係る執行事務 					
		[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業 環境衛生部環境生活課	19,309 千円	千円	千円	千円	19,309 千円
根拠法令	外来生物法、鳥獣被害防止特措法 苫小牧市ふるさと農園条例（平成24年条例第30号）				
事業の目的	エゾシカについては、近年の生息数の増加に伴う交通事故や市街地における生活環境被害を防止するため、捕獲事業を実施します。また、アライグマについては、特定外来生物として駆除の対象ですが、近年の生息数の増加に伴う生態系や農業、生活環境被害等を防止するため、捕獲事業を実施します。				
事業の必要性	エゾシカによる交通事故や市街地への出没が増加しており、農業被害対策や市街地周辺での捕獲事業を継続するほか、防獣ネット貸出等の生活環境被害対策も実施する必要があります。また、アライグマは非常に繁殖力が強いいため、捕獲による駆除を粘り強く継続する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <p>【エゾシカ市街地出没対策事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地周辺の山林において、くくり罠でエゾシカを捕獲します。なお、捕獲したシカは、食肉やペットフード等として有効活用します。 <p>【エゾシカ交通事故対策事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路脇の草刈りを拡幅することで視認性を高め、シカと車両による交通事故の未然防止を図ります。また、交通事故等で負傷したシカを処分します。 <p>【エゾシカジビエ普及推進事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飲食店や観光業者を対象として、捕獲したエゾシカを有効活用するジビエ活用講座を開催して、食肉としてのエゾシカの魅力をPRすることで捕獲拡大につなげます。 <p>【ふるさと農園外周ネット柵改修事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと農園（沼ノ端農園・錦岡農園）について、シカ対策のネットを設置します。 <p>【アライグマ捕獲事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山林や河川等に箱罠を設置し、アライグマを駆除します。あわせて、市民向けに箱罠を貸出し、駆除を推進します。 				
	[R5年度予算額]	13,507 千円	[R4年度予算額]	10,840 千円	

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市生物多様性地域戦略策定・合意形成事業		11,946 千円	千円	千円	千円	11,946 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	生物多様性基本法					
事業の目的	本市の特徴的な地域資源等を持続的に利用可能な形で将来に引き継ぐため、市独自の生物多様性地域戦略を策定します。					
事業の必要性	生物多様性基本法において、生物多様性地域戦略の策定に努めなければならないと規定されていることに加え、世界的にも生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組が優先的な課題となっていることから、市として地域戦略を策定することが必要です。					
事業の内容	<p>【苦小牧市生物多様性地域戦略策定】 ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</p> <p>1 令和5年度事業</p> <p>(1)情報の収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然条件及び社会条件に関する情報の収集・整理 ・生物多様性の現状把握と課題の整理 <p>(2)生物多様性地域戦略素案の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標の検討、施策の検討 ・情報共有及び連携・協働策の検討 <p>2 令和6年度事業</p> <p>(1)情報の収集整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然条件及び社会条件に関する情報の収集・整理 ・生物多様性の現状把握と課題の整理 ・令和5年度に策定される北海道生物多様性地域戦略との調整 <p>(2)生物多様性地域戦略(案)の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップによる意見の収集・整理 ・関係者との合意形成 ・パブリックコメントの実施 <p>※令和5年度事業名： 苦小牧市生物多様性地域戦略策定事業</p>					
SDGs17の目標	   					
	[R5年度予算額]	12,199 千円	[R4年度予算額]	-	千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業 健康こども部健康支援課	1,821 千円	1,432 千円	千円	300 千円	89 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	母子保健や育児に関する相談体制を構築し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施します。また、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供や相談等により、母子の心身状況や養育環境等を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。				
事業の必要性	妊産婦は出産や子育てについて、不安・悩みを抱えることもあり、保健師などによる専門的なサポートが必要です。乳幼児の全戸家庭訪問等により、子育てに関する不安や悩み、養育環境を把握し、支援が必要な家庭へのサポートを行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 利用者支援事業（母子保健型）</p> <p>(1) 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談</p> <p>(2) 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供</p> <p>(3) 「とまっこアプリ」を活用した子育ての情報配信、成長記録や予防接種スケジュール管理</p> <p>2 こんにちは赤ちゃん事業（乳幼児全戸訪問事業）</p> <p>(1) 家庭訪問により次の内容を実施</p> <p>ア 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。</p> <p>イ EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。</p> <p>ウ 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。</p> <p>エ 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。</p> <p>オ 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。</p> <p>カ 健診、予防接種、電話相談等について説明します。</p> <p>(2) 継続支援ケースの早期発見と支援</p> <p>(3) 訪問者の研修</p> <p>赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的で開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。</p>				
	[R5年度予算額]	10,218 千円	[R4年度予算額]	10,553 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業 健康こども部健康支援課	240 千円	千円	千円	200 千円	40 千円
根拠法令					
事業の目的	父子健康手帳の交付、父親への子育て講座を実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性	子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。 2 子育て応援教室「おとうさんといっしょ！！」 4か月～1歳6か月児とその父親を対象に実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 保育士による親子遊びの紹介 (2) 保健師の講話 (3) 手形アート作り 				
	[R5年度予算額]	261	千円	[R4年度予算額]	245 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課		2,580 千円	千円	千円	千円	2,580 千円
根拠法令	母子保健法					
事業の目的	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。					
事業の内容 SDGs17の目標 	新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。					
			[R5年度予算額]	2,880 千円	[R4年度予算額]	3,300 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧看護専門学校建設費補助 健康こども部健康支援課	10,453 千円	千円	千円	千円	10,453 千円
根拠法令					
事業の目的	平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性	東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>苦小牧看護専門学校の建設費を補助します。</p> <p>※建設費補助総額 平成18年度～令和7年度 242,597千円</p>				
		[R5年度予算額]	10,651 千円	[R4年度予算額]	10,847 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
妊産婦支援事業 健康こども部健康支援課	16,304 千円	8,147 千円	千円	千円	8,157 千円
根拠法令	母子保健法				
事業の目的	母子保健や育児に関する支援体制を構築し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施します。また、産婦健康診査や産後ケアを実施し、母子の心身状況を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。				
事業の必要性	妊産婦は出産や子育てについて、不安・悩みを抱えることもあり、助産師などの専門家によるサポートや育児支援などを実施します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="277 943 430 1086" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 産前・産後サポート事業 妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行います。 (1)プレママ・ママの安心訪問事業アドバイザー養成講座開催 (2)アドバイザーによる「プレママ・ママへの安心訪問事業」（妊婦と産後1年未満の産婦） (3)「Mom'sサロン」（妊婦と産後3か月から産後7か月未満の産婦と乳児） (4)多胎産後サポート事業 2 産後ケア事業（対象：産後1年未満の産婦と生後1年未満の乳児） 産後に支援を必要とするすべての母子に対して、助産師等が訪問もしくは、母子で助産院に来院し心身のケアや育児支援を行います。 3 産婦健康診査事業（対象：全産婦） 対象者1人あたり、産後2週間及び1か月の最大2回分の産婦健康診査にかかる費用（1回あたり上限5,000円）を助成します。受診結果がハイリスクと判定された場合、委託医療機関から連絡票を受理し、保健師による切れ目ない支援へつなげていきます。 4 低所得妊婦の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 市民税非課税世帯等低所得の妊婦について、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成する。 <p>※令和5年度事業名： 産婦健康診査事業</p>				
		[R5年度予算額]	5,100 千円	[R4年度予算額]	5,750 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症等治療助成事業 健康こども部健康支援課	8,411 千円	2,580 千円	千円	5,500 千円	331 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう、不妊検査に係る費用を一部助成し、不妊原因の早期発見につなげます。 不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>子どもを望む夫婦にとって、早期の不妊原因の発見と治療開始は重要です。不妊検査に係る費用の一部を助成し、不妊原因の早期発見の機会をつくる必要があります。 不妊検査、不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいことから、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【コウノトリ検査費（早期不妊検査）助成】 保険医療機関にて行った不妊検査に要した費用について、夫婦1組につき3万円を上限に助成します。</p> <p>【不育症検査・治療費助成】 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限に費用を助成をします。</p> <p>【先進不妊治療費助成】 医療保険適用の不妊治療と併用して実施した先進不妊治療に係る治療費と交通費の一部を助成します。治療費は不妊治療でかかった費用（最大5万円）から、7割を上限に助成します。交通費は実費（距離ごとに上限有）の3分の2の費用を助成をします。 ※治療費分の助成額の最大値は3万5千円</p> <p>※令和5年度事業名： 不妊検査・不育症治療助成事業</p>				
	[R5年度予算額]	5,510 千円	[R4年度予算額]	7,740 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
出産・子育て応援事業 健康こども部健康支援課	100,928 千円	84,026 千円	千円	千円	16,902 千円
根拠法令					
事業の目的	妊娠から出産、子育て期まで一貫して身近に寄り添い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐため、伴走した相談支援の充実を図るとともに経済的な支援を一体的に実施します。				
事業の必要性	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となるなか、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【伴走型相談支援策】 妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談等を通じて必要な支援等へとつなぎます。</p> <p>【経済的支援策】 妊娠届を提出した妊婦及び出生した子の養育者の方を対象に面談等を行い、妊娠時5万円・出産時5万円を給付します。 (1) 出産応援ギフト：妊娠届出後に5万円給付 (2) 子育て応援ギフト：乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）後に5万円給付</p>				
		[R5年度予算額]	122,509 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
骨髄ドナー助成事業 健康こども部健康支援課	500 千円	千円	千円	375 千円	125 千円
根拠法令					
事業の目的	ドナーの負担軽減を図り、一人でも多くの患者を救えるよう、環境を整備します。				
事業の必要性	骨髄等の提供を行うまでには、面接や通院、入院など時間的拘束も多く、負担があるため、ドナーの負担軽減を図る環境の整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【骨髄ドナー助成制度】</p> <p>1 助成対象者（1）又は（2）</p> <p>（1）ドナー向け助成金：骨髄等の提供に最終同意をされた方で休暇制度を受けられないドナー</p> <p>（2）事業所向け助成金：骨髄等の提供に最終同意をしたドナーへ休暇を付与した事業所</p> <p>2 助成額 骨髄等の提供に要した日数（通院・入院）又は休暇日数×1万円（最大10万円）</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急風しん抗体検査等事業		8,812 千円	2,273 千円	千円	千円	6,539 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	予防接種法					
事業の目的	風しんの蔓延を防止するため、風しんの公的な予防接種を受ける機会がなかった世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性を対象とし抗体検査及び予防接種を定期予防接種として実施します。					
事業の必要性	妊娠早期の妊婦が風しんに感染すると、出生児に先天性風しん症候群が生じる可能性があります。感染を拡大させないためには抗体保有率を高めることが重要であることから、本事業は予防接種法に基づき全国一律で実施することとなっており、必要性は極めて高いものと考えます。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 抗体検査未受検者・予防接種未接種者への勧奨実施 抗体検査を受け、抗体価が低いと診断された方には予防接種を実施（抗体検査及び予防接種の実施において本人の費用負担なし） 事業期間が令和4年3月31日から3か年延長となり、令和7年3月31日まで実施します。 					
SDGs17の目標						
			[R5年度予算額]	16,317 千円	[R4年度予算額]	37,824 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業 健康こども部健康支援課	5,773 千円	1,633 千円	千円	千円	4,140 千円
根拠法令					
事業の目的	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。				
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <p>1 無料クーポン券発送 (1) 子宮頸がん検診 20歳の方(4月1日時点) (2) 乳がん検診 40歳の方(4月1日時点)</p> <p>2 受診勧奨及び再勧奨 (1) 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者等へ個別に受診勧奨 (2) 胃がん・肺がん・大腸がん検診は対象を絞って個別に受診勧奨</p>				
		[R5年度予算額]	6,630 千円	[R4年度予算額]	7,579 千円



事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		8,957 千円	7,159 千円	千円	千円	1,798 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
事業の目的	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスについての正しい知識を普及します。					
事業の必要性	肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を実施します。</p> <p>無料クーポン券対象者 過去に肝炎ウイルス検診を受診したことのない、40. 45. 50. 55. 60. 65歳（4月1日時点）の男女 ※B型、C型のいずれか一方の検診経験がある方は、検診歴のないウイルス型であれば受診可能</p>					
		[R5年度予算額]	8,746 千円	[R4年度予算額]	9,137 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業 健康こども部健康支援課	1,526 千円	938 千円	千円	千円	588 千円
根拠法令	自殺対策基本法				
事業の目的	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第3次健康増進計画（自殺対策推進計画及び生きるを支える苫小牧市自殺対策行動計画包含）に基づき、自殺予防対策を強化します。				
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> ゲートキーパー養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やストレスチェック、こころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 相談事業の実施 こころの悩みに関して、設定された日（月1回第1水曜日）や随時、こころ、労働環境、生活困窮、依存症等に関する相談に応じ、必要時専門職につなげ連携を図ります。 講演会の実施（一般市民・若年） 市民が自身や身の回りの人のこころの不調に気付き、セルフケアできるよう、正しい知識を普及啓発します。 自殺実務者ネットワーク会議 自殺対策に携わる実務者が支援状況や課題等について情報共有し、支援体制の向上を図ります。 専門職人材育成研修 こころの健康に携わる専門職のスキルアップを図ります。 				
	[R5年度予算額]	1,288 千円	[R4年度予算額]	1,144 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業 健康こども部健康支援課	2,509 千円	千円	千円	千円	2,509 千円
根拠法令					
事業の目的	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。				
事業の必要性	胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> 1 対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった者 2 実施内容 (1) 尿中抗体検査 (一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施) (2) 尿素呼気試験 (二次検査 ※一次検査陽性者が対象) (3) 除菌治療 (投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象)				
		[R5年度予算額]	2,407 千円	[R4年度予算額]	2,328 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業 健康こども部健康支援課	6,635 千円	4,415 千円	千円	千円	2,220 千円
根拠法令	健康増進法				
事業の目的	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。				
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはいまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 受診券対象者 20・30・40・50・60・70歳男女 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで 				
		[R5年度予算額]	5,020 千円	[R4年度予算額]	5,251 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健考・健幸DAY事業 健康こども部健康支援課	1,368 千円	千円	千円	千円	1,368 千円
根拠法令					
事業の目的	市民の健康意識の向上と健康寿命の延伸に向け、健康について考える日「健考・健幸DAY」を実施します。				
事業の必要性	市民一人ひとりが健康を意識し、継続的な健康づくりを取り組むきっかけとなるよう、健康づくり環境を整備します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【健考・健幸DAY2024】 苫小牧市の健康課題である肥満の改善につながるよう、公益財団法人苫小牧市スポーツ協会が実施する「とまこまいスポーツフェスティバル」と「健考・健幸DAY」を合同開催し、運動と食と健康に関連したコラボレーション事業を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	2,144 千円	[R4年度予算額]	1,289 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費 健康こども部健康支援課	9,571 千円	千円	千円	千円	9,571 千円
根拠法令					
事業の目的	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃等相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃等相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分の支払い ※建設費元利償還金総額 平成21年度～令和15年度 191,886千円</p>				
		[R5年度予算額]	9,571 千円	[R4年度予算額]	7,671 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
事業の目的	平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>苦小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成27年度～令和26年度 1,203,161千円</p>				
		[R5年度予算額] 40,104 千円	[R4年度予算額] 40,104 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業 健康こども部健康支援課	333 千円	116 千円	千円	千円	217 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためのフッ化物洗口事業を支援します。</p>				
事業の必要性	<p>平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことより、市内の12歳児の一人平均歯数は平成27年度の1.53から令和4年度0.68に減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。</p> <p>2 フッ化物洗口の方法</p> <p>(1) フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。</p> <p>(2) 洗口液5mlをコップへ注ぎ、1分間うがいを行います。</p> <p>(3) 上記を週2回実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	297 千円	[R4年度予算額]	300 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康都市推進事業 健康こども部健康支援課	756 千円	千円	千円	千円	756 千円
根拠法令	健康増進法、北海道受動喫煙防止条例、苫小牧市受動喫煙防止条例				
事業の目的	受動喫煙防止対策や中小企業の健康経営取組PR（表彰）・促進などを通じて、市長公約に掲げる「健康寿命北海道ナンバー1の市」を目指します。				
事業の必要性	「健康寿命北海道ナンバー1の市」を実現するためには、市民に対して健康増進法の改正により原則屋内禁煙が義務付けられていることや、小中学生に対して喫煙が及ぼす健康への影響について普及啓発を図るほか、民間施設における受動喫煙防止対策に係る助成や、健康経営を行う企業の表彰など、市・市民・企業が一体的となって取組を促進できる仕組みづくりが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【受動喫煙防止対策助成金】 民間施設における分煙設備などの整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乗せし、助成金を交付します。</p> <p>【飲食店全面禁煙化補助金】 店舗を全面禁煙化する既存特定飲食提供施設に対し、店舗クリーニング費用等の一部を補助します。</p> <p>【ホワイト500・ブライツ500認定企業表彰】 経済産業省所管の日本健康会議が認定している、健康経営優良法人ホワイト500・ブライツ500を取得した市内の企業へ敬意を表し表彰します。</p> <p>【普及啓発】 当課で実施している対面事業（集団健康教育・赤ちゃん教室等）の場でリーフレットを配布し、屋内禁煙が義務化したこと等を市民へ周知します。また、小中学生を対象に喫煙が及ぼす健康への影響についてポスターや講演会を通して啓発します。</p> <p>【すこやかロードウォーキング事業】 すこやかロードの認定にともない、スポーツ都市推進課とのコラボレーション事業を実施します。</p>				
	[R5年度予算額]	387	千円	[R4年度予算額]	712







事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康支援・医療施設機器整備事業 健康こども部健康支援課	10,000 千円	9,000 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	苫小牧市保健センター及び夜間・休日急病センターで使用する医療機器を整備します。				
事業の必要性	安定的な医療を提供するためには、老朽化した医療機器を計画的に整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 938 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>【更新機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ F P Dシステム 一式 ・ 婦人科健診診療ユニット 1台 ・ 自動視力計 1台 				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成 環境衛生部環境生活課	960 千円	千円	千円	千円	960 千円
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱				
事業の目的	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 公衆浴場の経営に必要な設備の整備</p> <p>(1) 対象経費 公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器、水配管関連部品の設置及び更新※設備毎に限度額あり</p> <p>(2) 助成率 入浴率が100%未満である場合 補助対象基準額の2分の1 入浴率が100%以上200%未満である場合 補助対象基準額の6分の1 (入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p> <p>2 高齢者に配慮した設備の整備</p> <p>(1) 対象経費 男女各浴室内の主浴槽への手すりの設備（限度額68,000円）</p> <p>(2) 助成率 2分の1以内</p>				
  					
	[R5年度予算額]	1,500 千円	[R4年度予算額]	1,112 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業 環境衛生部環境生活課	750 千円	千円	千円	千円	750 千円
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱				
事業の目的	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成要件を満たす浴場経営者に対する補助金交付 <p>【参考】</p> <p>○助成額基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入浴率が60%未満 500,000円 ・ 入浴率が60%以上70%未満 300,000円 ・ 入浴率が70%以上80%未満 200,000円 ・ 入浴率が80%以上100%未満 125,000円 <p>（入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数）</p> <p>※その他の支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道料金の軽減 ・ 固定資産税（都市計画税・償却資産を含む）の軽減 				
	[R5年度予算額]	750	千円	[R4年度予算額]	750

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業 環境衛生部環境生活課	18,920 千円	千円	千円	千円	18,920 千円
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例				
事業の目的	高丘霊葬場は、遺体を火葬する市内唯一の施設であるため、安定的な火葬の継続が必須です。施設の定期改修において施設維持に必要な設備の整備を行い、安定した業務を実施します。				
事業の必要性	経年劣化等による施設の停止を防ぐ目的で火葬炉の定期的な点検整備を実施し、利用者へのサービスを維持向上させる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【主な事業内容】</p> <p>1 火葬炉設備改修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台車交換（3炉分） ・主燃セラミック全面交換（3号炉） ・再燃焼炉全体積替（3号炉） 				
		[R5年度予算額]	13,672 千円	[R4年度予算額]	18,098 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金 環境衛生部環境生活課	1,400 千円	千円	千円	1,400 千円	千円
根拠法令	苫小牧市霊園管理基金条例				
事業の目的	<p>霊園管理基金は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うことを目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料のうち、50体を超える分を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。</p>				
事業の必要性	<p>一般墓所分は新規墓所の貸付終了に伴い、積立ては終了となりましたが、共同墓の管理料分については、将来の共同墓の修繕費用等を確保するため積立てを継続する必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能としました。 ・平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料のうち、50体を超える分を積み立てることとしました。 ・令和6年度以降は新規墓所分の基金残額がなくなるため、霊園維持管理経費はすべて一般財源で賄います。 				
		[R5年度予算額]	1,400 千円	[R4年度予算額]	1,000 千円






事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園改修等事業 環境衛生部環境生活課	2,805 千円	千円	千円	千円	2,805 千円
根拠法令	苫小牧市墓地条例				
事業の目的	高丘霊園及び高丘第二霊園ともに供用開始から長い年数が経過しており、劣化が著しいため、利用者が安全・安心に墓参できるよう施設について改修を実施します。				
事業の必要性	施設の劣化が著しいため、利用者の利便性や安全性の向上のため、今後も継続して改修を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> </div> <p>【主な事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高丘霊園 横断トラフ取替修繕 2 高丘第二霊園 横断トラフ取替修繕 3 高丘第二霊園 給水ポンプ室スチールドア修繕 				
		[R5年度予算額]	23,925 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場大型炉整備事業 環境衛生部環境生活課	74,360 千円	千円	55,700 千円	千円	18,660 千円
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例				
事業の目的	<p>霊葬場における火葬件数は近年増加傾向にあり、人口推計に基づくピーク予測では、2040年に年間2,500件を見込んでいます。現在の大型炉7炉の設備では、ピーク時の対応、定期的な火葬炉の修繕等の実施が難しくなることから増炉を行い、円滑な火葬の実現を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>霊葬場は霊園とともに、人生終焉の場としておごそかに故人を送り出す施設であり、ピーク時にも滞りなく、円滑に市民サービスを提供することが求められる施設です。現在の設備では、ピーク時に円滑な対応が難しくなることが想定されるため、増炉が必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標   	<p>現在の産わい炉（胞衣炉）を改修し、大型炉（人体炉）を整備します。</p>				
		[R5年度予算額]	13,310 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場長寿命化計画策定事業 環境衛生部環境生活課	7,876 千円	千円	千円	千円	7,876 千円
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例				
事業の目的	高丘霊葬場は、遺体を火葬する市内唯一の施設であるため、安定的な火葬の継続が必須であります。本事業は、経年劣化が進む設備等の故障による火葬の緊急停止を未然に防止し、計画的かつ効率的な改築・修繕を実施するため、施設の劣化状況を調査・把握した上で「長寿命化計画」を策定することを目的とします。				
事業の必要性	高丘霊葬場は建設後25年が経過し、各設備等の経年劣化が進んでいます。今後も故障等による緊急停止を未然に防止し現施設を安定的に運用し続け、2040年の火葬ピークに対応するためには、公共施設等総合管理計画に基づき予防保全型の管理により、計画的に改築・修繕を実施するための長寿命化計画の策定が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div> <p>【主な事業内容】</p> <p>長寿命化計画策定業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による診断により高丘霊葬場の施設全体の老朽化の状態、改修、修繕、整備等の必要性や緊急度等を明らかにし、計画的かつ効率的な改修、修繕、整備等により、供用開始から50年間、施設を健全な状態で使用し続けることが可能となるよう、長寿命化計画を策定します。 				
		千円		千円	
	[R5年度予算額]	-	[R4年度予算額]	-	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成 環境衛生部環境生活課	675 千円	千円	千円	千円	675 千円
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、北海道動物の愛護及び管理に関する条例				
事業の目的	近年、猫の不適切な飼育による生活環境被害が増加しており、市民や町内会から対策が求められています。飼い主の様々な事情に加えて、令和5年度末の動物火葬場廃止後は、遺棄される猫の増加も懸念されます。猫は非常に繁殖力が強く、本事業により野良猫の繁殖制限を推進することで、生活環境被害の抑制を目的とします。				
事業の必要性	現在、市内には推定5千頭以上の野良猫が生息し、保護団体が野良猫や遺棄された子猫など年間約150頭の不妊・去勢手術をボランティアで実施していますが、経済的な負担が大きいと伺っています。今後も野良猫の不妊・去勢手術を市民や団体に継続していただくためには、市による一定の支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>野良猫や遺棄された子猫等飼い主のいない猫の増加を抑制するため、市民や市内で活動する団体等が取り組む猫の不妊・去勢手術に係る費用の一部を期間を定めて予算の範囲内で助成し支援します。あわせて、市としても猫の適正飼育を推進するため、令和5年度に作成した「苫小牧市犬や猫と快適に暮らすためのガイドライン」等を用いて積極的な周知・啓発を図ります。令和6年度は、団体等が1年間に対応している150頭の半数に該当する75頭を対象とし、試行的に助成を実施します。また、試行実施した上で事業の効果等を検証し、事業継続の必要性について検討します。</p> <p>〔助成対象〕</p> <p>不妊手術費用の一部 1頭あたりの上限 10千円 (50頭) 去勢手術費用の一部 1頭あたりの上限 7千円 (25頭)</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！ 環境衛生部ゼロごみ推進課	5,097 千円	千円	千円	千円	5,097 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	＜CO ₂ CO ₂ （コツコツ）いこう！次世代のために＞をスローガンに掲げ、令和5～6年度の2か年で事業を実施します。ゼロカーボンシティ実現のため、省エネ・創エネをはじめ、ごみの減量・リサイクルの推進、自然環境保全など多方面からアプローチし、まちぐるみで様々な事業を展開します。				
事業の必要性	地球温暖化は、地球規模で取り組むべき喫緊の課題であり、2050年のCO ₂ 排出実質ゼロの実現に向けて、民生部門や産業部門などあらゆる部門で取組を推進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <p>1 目指そう！資源が循環する053のまち 廃棄物の適正処理、資源循環型社会の実現に向けて4Rの推進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック代替製品の利用促進、食品ロス削減運動 ・生ごみの減量、次世代市民へのリサイクル意識啓発、出前講座 ・ごみ拾いイベント、海岸清掃の実施 				
	[R5年度予算額]	2,830	千円	[R4年度予算額]	-




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
一般廃棄物処理基本計画策定事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	8,795 千円	千円	千円	千円	8,795 千円	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業の目的	本事業は、本市におけるごみ処理及び生活排水処理に関する基本方針や目標等を定めるものであり、現行計画が令和6年度をもって終了するため、令和7年度からの次期計画を策定するものです。					
事業の必要性	一般廃棄物処理基本計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき策定する計画です。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> ごみ処理の現状及び課題 ごみ排出量の将来予測 ごみ処理計画 生活排水処理の現状及び課題 生活排水処理計画 					
 12 つくる責任 つかう責任  6 安全な水とトイレ を世界中に  14 海の豊かさ を守ろう  15 陸の豊かさ を守ろう  11 住み続けられる まちづくりを						
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	226,503 千円	千円	千円	73,933 千円	152,570 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。				
事業の必要性	家庭及び事業所から排出される、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックには、汚れや不適正な物が混入しています。これを除去し適正な形で再資源化する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 資源物（缶・びん・ペットボトル・紙パック）中間処理業務 2 プラスチック類中間処理業務 3 家庭びん及びプラスチックの再商品化業務 4 事業系びん資源化処理業務 5 その他プラスチック資源化処理業務 				
		[R5年度予算額] 215,729 千円		[R4年度予算額] 216,049 千円	





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	243,393 千円	千円	千円	207,283 千円	36,110 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が一体となりごみ減量とリサイクル推進を図ります。				
事業の必要性	昨今のごみ行政を取り巻く社会情勢に対応するためには、4 Rの推進と、適切な情報提供、情報共有、環境教育推進の必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow; padding: 2px;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <ol style="list-style-type: none"> 1 ごみ減量 <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋製造・流通管理事業、生ごみ堆肥化容器等助成金 2 リサイクル推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育副読本、集団回収奨励金、環境美化活動助成金、4 R推進事業 紙類・剪定枝・蛍光管・電池・小型家電等資源化処理業務 3 まちの環境美化 <ul style="list-style-type: none"> ・新型ごみステーションへの更新、ぽい捨て及び不法投棄防止看板の設置 				
		[R5年度予算額] 256,369 千円	[R4年度予算額] 197,370 千円		





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	916 千円	千円	千円	千円	916 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
事業の目的	ごみ排出量やし尿処理量等のデータは、現状分析や施策の企画立案、予算算定の基礎となります。これらのデータを適正かつ効率的に統計処理するため、清掃統計処理システムの保守管理を実施します。				
事業の必要性	清掃統計処理システムは、一般廃棄物の排出量や処理量の精査をするほか、一般廃棄物収集運搬委託業務の費用算定にも活用しており、継続的に運用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>清掃統計処理システムを継続的に運用するため、システムの保守及び機器の賃借を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般廃棄物収集運搬業務に係る統計処理 2 一般廃棄物及びし尿処理量等の管理 3 システム保守 4 機器賃貸借 など 				
		[R5年度予算額]	863 千円	[R4年度予算額]	5,531 千円



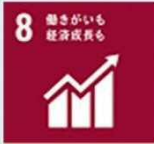
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務 環境衛生部施設管理課	3,505 千円	千円	千円	千円	3,505 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法				
事業の目的	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。				
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div> <p>環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水、地下水など22検体のダイオキシン類測定分析を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却施設 : 9検体 ・ 埋立処分場 : 13検体 				
		[R5年度予算額]	3,052 千円	[R4年度予算額]	2,897 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金	100,103 千円	千円	千円	100,103 千円	千円
環境衛生部施設管理課					
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金積立条例				
事業の目的	安定したごみ処理は市民生活に欠かせないことから、廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積み立てるものです。				
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積み立てる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>積立金の財源構成</p> <ol style="list-style-type: none"> ごみ広域処理負担金 安平町、厚真町の廃棄物処理量に応じた負担金 ごみ処理手数料 有料ごみ袋の収入 余剰電力売電収入 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 廃棄物処理施設整備基金運用利子 積立金運用利子 				
  					
		[R5年度予算額]	100,088 千円	[R4年度予算額]	100,073 千円

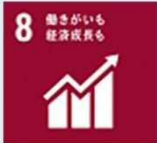
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター整備事業 環境衛生部施設管理課	214,820 千円	千円	161,100 千円	千円	53,720 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法、計量法				
事業の目的	衛生的で快適な市民生活を持続させるためには、適正なごみ処理が不可欠であることから、廃棄物処理施設の定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備をするものです。				
事業の必要性	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持するために、法に基づく定期検査及び点検を行い、経年劣化部分に必要な整備を実施し、施設周辺の環境保全に努める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>廃棄物処理施設について、経年劣化や消耗部品の更新や補修等により、安定稼働に必要な整備を行います。</p> <p>【通常整備】 燃烧設備点検整備／燃烧ガス冷却設備点検整備／受入供給設備点検整備 雑設備点検整備／電気計装設備点検整備／建築設備点検整備</p> <p>【法定整備等】 ボイラ給水ポンプ点検整備／クレーン点検整備 脱気器点検整備／高圧蒸気だめ点検整備／水・蒸気配管点検整備</p>				
		[R5年度予算額] 213,665 千円		[R4年度予算額] 198,220 千円	

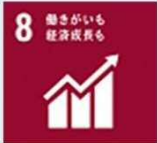
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	2,409 千円	千円	千円	千円	2,409 千円
根拠法令					
事業の目的	し尿処理機能を安定的に確保するため、経年劣化が進んでいる施設を整備・補修します。				
事業の必要性	施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設整備の経年劣化が進んでいることから、今後も施設を継続使用するために、安定的な整備・補修を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>1 NO.1・2シール水ポンプ整備工事 2 工事費×2% 工事事務費</p>				
	[R5年度予算額]	3,759 千円	[R4年度予算額]	4,093 千円	

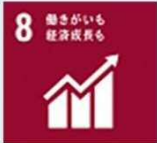
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	1,500 千円	130 千円	千円	千円	1,370 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、水質汚濁防止法				
事業の目的	市街化調整区域の下水道認可区域外に居住する市民に対して、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図るため、合併処理浄化槽の設置費用に対する補助及び貸付を行います。				
事業の必要性	くみ取り槽や単独浄化槽では、生活排水はそのまま地下浸透或いは河川等に流され、環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することが出来る合併処理浄化槽の整備を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>1 浄化槽設置整備補助金 5人槽 2 排水整備工事費及び水洗化工事資金貸付金</p>				
		[R5年度予算額] 1,500 千円	[R4年度予算額] 1,500 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金 産業経済部工業・雇用振興課	50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金や教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>1 生活資金 貸付限度額 100万円 (20万円) 貸付金利 2.21% (2.88%) 償還期間 7年以内 (11か月以内) ※ () は季節労働者 (雇用保険法第38条による短期雇用特例被保険者)</p> <p>2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付金利 1.88% 償還期間 7年以内</p> </div> <div style="width: 50%;">    </div> </div> </div>				
	[R5年度予算額]	50,000 千円	[R4年度予算額]	50,000 千円	




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市勤労者共済センター補助 産業経済部工業・雇用振興課	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
根拠法令					
事業の目的	一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の充実を図ります。				
事業の必要性	勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 938 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業は、一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給するものです。</p>				
		[R5年度予算額]	4,500 千円	[R4年度予算額]	4,500 千円

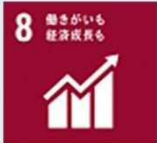
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	59,187 千円	千円	千円	千円	59,187 千円
根拠法令					
事業の目的	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性	離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標 	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者や季節労働者に対し、短期の雇用の確保、就業機会の創出を図ります。				
		[R5年度予算額]	59,187 千円	[R4年度予算額]	55,700 千円

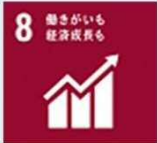
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	521 千円	千円	千円	千円	521 千円
根拠法令					
事業の目的	季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性	北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用し、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。同協議会では、管内の季節労働者の通年雇用化に向け、季節労働者やその事業主に対し支援事業を実施します。（国の委託事業、地域独自の事業）				
		[R5年度予算額]	519 千円	[R4年度予算額]	478 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市障害者雇用奨励金事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,140 千円	千円	千円	千円	1,140 千円
根拠法令					
事業の目的	厚生労働省の助成金を活用し障がい者を雇用し、助成金の終了後も雇用を継続した事業者に奨励金を支給することにより、障がい者の雇用の安定と促進を図ります。				
事業の必要性	障がい者が障害特性に応じて活躍する社会の達成が求められています。また、障害者雇用促進法において、事業主に一定数の障がい者を雇用することを義務付けています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>障がい者を雇い入れ、職場定着を促進するため厚生労働省の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の支給を受け、受給期間終了後引き続き雇用を継続した事業者に対して、障害者雇用奨励金を支給します。</p> <p>1 対象 (1)厚生労働省が実施する「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の支給を受けた市内事業者 (2)助成金受給期間終了後も継続して同一の労働者を雇用保険被保険者として雇用している事業者</p> <p>2 交付金 (1)身体・知的障害者（45歳以上・重度）精神障害者 1年継続雇用12万円（6か月継続の場合6万円×2回） (2)身体・知的障害者（45歳未満）短時間労働者 1年継続雇用10万円（6か月継続の場合5万円×2回）</p>				
		[R5年度予算額]	1,340 千円	[R4年度予算額]	1,640 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	60,170 千円	千円	千円	56,800 千円	3,370 千円
根拠法令					
事業の目的	安定した雇用の確保・創出のため、女性や若者等の人材育成や雇用機会の創出を支援します。				
事業の必要性	少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> なでしこ就職応援事業（対象：就職・復職を目指す市内在住の女性） 就職・復職に役立つ目的別の研修（デジタル人材育成コース・子育てママ復職支援コース）や託児付セミナー、職場体験を実施し、女性の就業を支援します。 職人育成応援事業（対象：建設業に就職を希望する者） 建設業への入職促進・人材育成・技術向上のため、技能講習や職場体験を実施し、早期就職と職場定着を図ります。 就業チャレンジ支援事業（対象：市内・近隣の学校に通う学生） 市内企業の職場見学とセミナーを組み合わせたバスツアーを実施し、学生の地元就職の意識付けと職業観の醸成を図ります。 ワークスポット事業（対象：訓練生等） きめ細かなカウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営します。 				
	[R5年度予算額]	58,439 千円	[R4年度予算額]	58,834 千円	

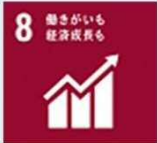
事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業 福祉部介護福祉課	3,950 千円	千円	千円	2,300 千円	1,650 千円
根拠法令					
事業の目的	介護就業者の技能向上に対する助成を行うことで、介護事業所への長期定着を促進するほか、外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対して支援を行い、介護人材不足の改善及び外国人に選ばれる環境整備を図ります。				
事業の必要性	国内の生産年齢人口の減少その他の様々な理由により、介護人材不足は全国的な喫緊の課題の一つであり、人材確保に向けた取組が求められています。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>1 介護職員研修費等補助事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。</p> <p>2 外国人介護人材生活支援事業 介護事業所に就業する外国人介護人材に対し、日本で生活を始めるために必要な物品の購入費用を負担した当該事業者に対して、要した費用の一部を補助します。</p>				
		[R5年度予算額]	31,683 千円	[R4年度予算額]	28,593 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	46,106 千円	千円	千円	43,700 千円	2,406 千円
根拠法令					
事業の目的	市内企業の働きやすい職場づくりや採用力を強化し、その魅力を就職マッチングサイトや合同就職説明会などで広く周知することで、市内企業の人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性	求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援することが求められています。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、無料就職マッチングサイト「とまジョブ」を運営し、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。 2 職場改善コンサルティング事業 企業の課題に応じて、社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家による企業コンサルティングや研修等を実施し、働きやすい職場づくりを支援します。 3 採用力強化・機会創出事業 近年の採用マーケットの動向に対応した採用方法の提案等（採用コンサルティング）を行い、市内企業の採用力強化を図るとともに、労働力市場の開拓や有能な人材確保のため、合同就職説明会を開催し、採用機会を創出します。 4 中途採用合同就職説明会事業 中途採用を予定している企業の合同就職説明会を市内で開催し、求職者とのマッチングを図り、市内企業の人材確保及び求職者の就職を支援します。 				
	[R5年度予算額]	57,520 千円	[R4年度予算額]	46,005 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ものづくり産業人材育成支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	2,000 千円	千円	千円	1,900 千円	100 千円
根拠法令					
事業の目的	市内でものづくり産業に関連する優秀な技術者等を育成している道立苫小牧高等技術専門学院（MONOテク苫小牧）において資格、技能等の習得を目指す者を支援することにより、地元就職及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。				
事業の必要性	生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化しており、近年、ものづくり人材育成機関であるMONOテク苫小牧等の訓練生が減少しています。市内における高度な技術・技能の習得と人材育成を促進し、企業の人材確保を図るため、本事業による支援が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>MONOテク苫小牧に入校する際の個人負担（入学料、授業料、教科書、工具・作業服、検定料等）を軽減し、MONOテク苫小牧の入校を促進するため、1年次に苫小牧市ものづくり技能習得奨励金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり10万円まで ・授業料全額免除者・短期課程者は1人当たり5万円まで <p>※令和3年度から従来の2年制に加えて1年制の訓練課程を併設</p>				
		[R5年度予算額]	2,000 千円	[R4年度予算額]	2,000 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就職氷河期世代就職応援事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,012 千円	5,970 千円	千円	千円	2,042 千円
根拠法令					
事業の目的	バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた「就職氷河期世代」への就労支援を行います。				
事業の必要性	不安定な就労状況にある就職氷河期世代を対象に、相談から、資格取得支援・職場見学の機会の提供など切れ目のない一体的な支援を行い、また、受入れ企業の理解を深め、きめ細かな就労支援を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>就職氷河期世代の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行います。また、希望者には、資格取得を支援し、地元の人手不足産業への就業につなげます。</p> <p>【就職氷河期世代支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 キャリアコンサルティング 2 資格等の取得支援 3 職場見学・体験 4 受入企業の開拓 				
		[R5年度予算額]	7,960 千円	[R4年度予算額]	7,960 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国人受入企業支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円
根拠法令					
事業の目的	外国人材の活用にあたって課題の一つである「言葉の壁」に関し、市内企業が負担する外国人材の日本語教育等に要する経費の一部を補助することで、日本語能力の向上や受け入れ環境の改善を図ります。				
事業の必要性	少子高齢化による人口減少を背景に、市内企業でも外国人材の活用が進みつつあります。言葉の壁による課題を解決し、職場内の円滑なコミュニケーションを図ることで、外国人材の確保・定着を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>市内企業が負担する外国人労働者の日本語教育等に係る費用の一部を補助します。</p> <p>1 補助対象経費 (1)企業が負担する外国人材の日本語教育に係る費用 例) 日本語講師謝礼、書籍・アプリなどの教材費、日本語学校等の受講料 (2)業務マニュアルの多言語化、通訳派遣料、翻訳ソフト導入などの費用</p> <p>2 支給額 (1)補助率 2/3 (2)補助上限額 20万円</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
労働福祉センター施設整備 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
事業の目的	労働福祉センターにおいて、経年劣化等により故障や機能低下が生じている施設、設備等の修繕を行います。				
事業の必要性	労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活向上を目指す会議や研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から45年が経過し、施設、設備の老朽化に伴い、整備・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	労働福祉センターの施設、設備に係る整備・修繕等				
		[R5年度予算額]	500 千円	[R4年度予算額]	1,058 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課	6,006 千円	千円	千円	千円	6,006 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				
事業の目的	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。				
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物等への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲機材の導入や苦小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	5,489 千円	[R4年度予算額]	4,959 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策等推進事業 産業経済部農業水産振興課	108 千円	106 千円	千円	千円	2 千円
根拠法令					
事業の目的	農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性	諸外国との生産条件格差から生じる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者拠出に基づくセーフティーネットが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。</p> <p>※地域農業再生協議会の活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動 				
		[R5年度予算額]	96 千円	[R4年度予算額]	90 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産振興課	17,500 千円	16,000 千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
事業の目的	新規就農者に対して、北海道農業次世代人材投資事業における資金の交付や北海道経営発展支援事業補助金の交付、市独自での農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 北海道農業次世代人材投資事業【経営開始型】：令和2年度～令和6年度 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金を交付します。（実施主体は市）</p> <p>2 新規就農者育成総合対策事業：令和5年度採択分から 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者となることを志向し、要件を満たしたものに対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の支援を目的に、国から道を経由して資金を交付します。（実施主体は市） 2-1 北海道経営発展支援事業：経営発展のために必要な機械・施設の導入等支援 2-2 経営開始資金：就農直後の経営確立に資する資金交付</p> <p>3 新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。</p>				
	[R5年度予算額]	7,381 千円	[R4年度予算額]	4,000 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業 産業経済部農業水産振興課	3,911 千円	2,932 千円	千円	千円	979 千円
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
事業の目的	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。				
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成するための計画を策定します。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	3,911 千円	[R4年度予算額]	3,953 千円





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業 産業経済部農業水産振興課	900 千円	千円	千円	千円	900 千円
根拠法令					
事業の目的	生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した取り組みを総合的に推進することにより、農畜水産業の振興を図ります。				
事業の必要性	地元農畜水産物を、消費者に広くPRする必要があると考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 東胆振地産地消E X P O補助金 一次産業者と食品関連業者をつなぐイベントを実施。東胆振産の農畜水産物の魅力を発掘・再発見し、新たな食文化を創造するため、東胆振地産地消推進委員会に対し、補助金を交付します。</p> <p>2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。</p>				
		[R5年度予算額]	1,100 千円	[R4年度予算額]	1,100 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課	3,101 千円	千円	千円	千円	3,101 千円
根拠法令					
事業の目的	農林水産省が進める「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施します。				
事業の必要性	生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>JAとまこまい広域は平成27年度から農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を、個々の事業に支援するのではなく関連事業を一元化させた事業（土づくり⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留実施等）として実施しており、その事業に対して苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土壌診断助成事業 施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入を目的とした、土壌分析等の取組 2 草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を目的とした、飼料作物種子の活用に向けた取組 3 粗飼料確保対策事業 酪農畜産業化における配合飼料高騰等を鑑みた安定的な経営維持を目的とした、国産粗飼料の確保を支援する取組 4 優良繁殖用家畜導入・保留事業 畜産・酪農振興措置として農業経営の安定向上を目的とした、優良な繁殖牛及び乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組 5 黒毛和種繁殖牛群改良事業 黒毛和種繁殖牛群のさらなる改良並びに素牛市場における有利販売につなげることを目的とした、黒毛和種のゲノミック（遺伝子情報）評価による精度の高い母牛を解析等する取組 				
	[R5年度予算額]	3,101	千円	[R4年度予算額]	3,101 千円

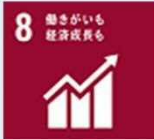



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
畜産担い手育成総合整備事業 産業経済部農業水産振興課	2,439 千円	千円	千円	1,321 千円	1,118 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>草地の基盤整備を行うことで、良質な粗飼料確保及び低コストで生産性の高い経営体の育成を促進し、良質乳の安定生産や肉牛生産の増加による経営安定など、担い手農家の育成と地域酪農畜産経営の安定的な発展につなげます。</p>				
事業の必要性	<p>畜産担い手の高齢化など、酪農・畜産を取り巻く環境は厳しいものとなっており、生産コストの低減、品質向上の他、労働力の軽減、経営体質の強化が不可欠となっています。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>本事業は実施運営主体である（公財）北海道農業公社が東胆振中東部地域を対象に草地畜産基盤整備事業実施計画を作成し、それに基づき地域における草地その他の畜産基盤を総合的に整備するものです。 市内農家及び苫小牧市有樽前放牧場の草地改良につきましても、本事業の一環として実施することから負担金を納入します。</p>				
		[R5年度予算額]	4,773 千円	[R4年度予算額]	7,064 千円





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産農水産物プロモーション事業 産業経済部農業水産振興課	2,432 千円	千円	千円	千円	2,432 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苦小牧市では様々な水産物が水揚げされており、観光客の誘致や水産振興等が図られています。消費拡大と資源確保を目的とした事業に対する補助を行い、更なる水産業の振興を図ります。あわせて、水産物だけではなく、農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と都市住民の交流を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>市民や観光客への苦小牧市の水産物のPR、また、苦小牧においても様々な水産物が水揚げされています。ホッキ貝だけでなく、それらのPRを行うことにより、浜から苦小牧市の活性化に取り組みます。また、都市住民と農水産業者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大につなげます。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ホッキまつり負担金 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。各種イベントのほか、袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯などホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。</p> <p>2 苦小牧産水産物パワーアップ事業 苦小牧市では、ホッキ貝以外にもマツカワ等様々な魚種が水揚げされており、それらのPR活動の補助を行います。また漁業被害やカシパン、ヒトデの発生の対策、及び、資源の状況を把握するための調査等、資源確保に向けた取組に補助を行います。</p> <p>3 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農水産業者との交流が期待できるような事業に対し補助を行います。</p> <p>4 苦小牧産ホッキ貝等安定供給事業 苦小牧産水産物の安定的な供給を目標とし、品質の安全性確認のために実施する貝毒調査費用の一部を負担します。</p>				
	[R5年度予算額]	1,100 千円	[R4年度予算額]	1,100 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
創業促進・商業にぎわい事業 産業経済部商業振興課	22,664 千円	千円	千円	14,300 千円	8,364 千円
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例				
事業の目的	市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。				
事業の必要性	創業者への継続的な支援を行い、市内空き店舗の活用促進を図って商店街の連続性を保ち、魅力ある個店、活気のある商店会作りを後押しすることで、市内経済活性化を促す必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 イベント・環境整備等助成事業 商店会が行う環境整備（花壇整備等）、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかる事業及び商業イベント等の経費を一部助成します。</p> <p>2 店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事経費を一部補助します。</p> <p>3 苫小牧市内空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や創業者が活用する施設等を開設する経費を一部補助します。</p> <p>4 創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苫小牧市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。</p> <p>5 空き店舗調査 空き店舗活用を促進するための調査業務を委託するとともに、市内全域の商店会に存在する空き店舗情報を市ホームページに掲載します。</p>				
	[R5年度予算額]	22,164 千円	[R4年度予算額]	19,462 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金 産業経済部商業振興課	850,000 千円	千円	千円	850,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年1.3%、1年超5年以内：年1.9%、5年超：年2.0%</p> <p>4 融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
		[R5年度予算額] 850,000 千円	[R4年度予算額] 850,000 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金 産業経済部商業振興課	900,000 千円	千円	千円	900,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること</p> <p>2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年0.9%、1年超：年1.5%</p> <p>4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内</p> <p>5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあつては5人、医業を主業とする法人にあつては20人)以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。(上限30万円)</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
	[R5年度予算額]	900,000 千円	[R4年度予算額]	900,000 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金 産業経済部商業振興課	80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。				
事業の必要性	組合事業のための運転資金及び設備資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な資金です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。</p> <p>2 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。</p> <p>3 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店(代理店は北央信用組合の市内支店)</p>				
 8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう					
 11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任					
	[R5年度予算額]	80,000	千円	[R4年度予算額]	80,000 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金 産業経済部商業振興課	40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置</p> <p>3 融資金額 2,000万円以内</p> <p>4 融資利率 年1.6%</p> <p>5 融資期間 10年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
   					
	[R5年度予算額]	40,000	千円	[R4年度予算額]	40,000 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金 産業経済部商業振興課	70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小商業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小商業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小商業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内中小商業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。</p> <p>2 資金使途 (1) 店舗の新築、増改築資金 (2) 組合が行う共同店舗建設資金 (3) テナント入店に要する内装設備資金 (4) 不動産等購入資金</p> <p>3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内)</p> <p>4 融資利率 年1.4%</p> <p>5 融資期間 15年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
	[R5年度予算額]	70,000	千円	[R4年度予算額]	70,000 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金 産業経済部商業振興課	60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。</p> <p>2 融資金額 (1)設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ア 公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 イ 公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ウ 産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 エ 二酸化炭素排出量の削減に有効な施設等を導入する経費 オ 再生可能エネルギーを活用する施設を導入する経費</p> <p>(2)次世代自動車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ア 次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池自動車、天然ガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費</p> <p>3 融資利率 年1.3% 4 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
	[R5年度予算額]	60,000	千円	[R4年度予算額]	60,000 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金 産業経済部商業振興課	20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。				
事業の必要性	信用保証料の補給は、小規模企業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 信用保証料の補給対象</p> <p>(1) 資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人)以下の会社又は個人</p> <p>(2) 小規模企業経営改善資金に限定</p> <p>(3) 運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用</p> <p>2 信用保証料の限度額 運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給</p> <p>3 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。</p>				
	[R5年度予算額]	20,000	千円	[R4年度予算額]	20,000 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業 産業経済部商業振興課	1,324 千円	千円	千円	700 千円	624 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	苫小牧市中小企業振興条例及び第二次苫小牧市中小企業振興計画に基づき、中小・小規模事業者のニーズや抱えている課題等を把握するとともに、計画内容の実現に向けた施策を継続的に実施して振興を図ります。				
事業の必要性	本市は事業所の9割以上、従業員全体の約8割が中小・小規模事業者であり、産業及び市民生活の根幹を成していることから、本市の経済発展に直結する中小企業等への振興支援が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 中小企業振興審議会 令和5年3月に策定した「第二次苫小牧市中小企業振興計画」に基づき、中小・小規模事業者への支援の三本柱である「創業及び事業承継の推進」、「人材確保及び人材育成の強化」、「事業継続のための経営基盤の強化・販路拡大の推進」に向けた実効性の高い支援策等について審議を行います。</p> <p>2 ICT化推進コミュニティ創出事業 本事業は、市内中小企業等に対し、ICTを利活用するためのセミナーや、ICT技術向上のためのワークショップを実施するものです。このことにより、市内中小企業等のICTリテラシーの向上と、市内にICTを活用する事業者コミュニティを創出させ、もって本市の中小企業振興を目指します。なお、本事業の目的は単年度での実現は困難であること、また令和5年7月に発足した第6期中小企業振興審議会においても、ICTの必要性が引き続き議論されるなど、事業の継続的な実施が必要となります。</p>				
	[R5年度予算額]	1,922 千円	[R4年度予算額]	1,922 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助 産業経済部工業・雇用振興課	744 千円	千円	千円	千円	744 千円
根拠法令					
事業の目的	中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。				
事業の必要性	市内中小企業は、時間的にも人員的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。</p> <p>1 補助対象</p> <p>(1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること</p> <p>(2)本市の市税に滞納がないこと</p> <p>(3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>2 支給額</p> <p>対象者1名の研修費を市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上限額として補助します。</p> <p>※研修費が上限額を超えない場合はその実額</p> <p>なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。</p>				
	[R5年度予算額]	744	千円	[R4年度予算額]	744

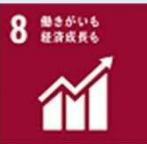





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧地域産業力強化補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業に、(公財)道央産業振興財団の利用拡大・促進を図り、企業の課題を把握するとともに財団が持つ産学官金ネットワークを活用し、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援し、苫小牧地域の産業技術の高度化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>苫小牧地域は、北海道の「北海道科学技術振興計画」に位置づけられており、財団においては、産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援を推進しており、必要であります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>(公財)道央産業振興財団が行う次の事業に対し、苫小牧地域産業力強化補助金を支給します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域産業支援事業 財団が取り組んでいる各種支援制度について、積極的な周知活動を行い、活用促進につなげます。 産学官金連携事業 企業の課題調査を実施し、複雑化する企業課題に対応するため、各種補助金制度の活用支援や最新の技術や制度の情報収集・共有に努め、産学官金の連携を強化した企業支援に取り組めます。 				
	[R5年度予算額]	500	千円	[R4年度予算額]	500
					千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 産業経済部商業振興課	29,149 千円	千円	千円	27,600 千円	1,549 千円
根拠法令					
事業の目的	総合戦略の基本目標の一つ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用することで、市外への買い物物流出を抑制し、本市経済の活性化を繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていきます。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 実施主体（とまチョップポイント事務局）の取組</p> <p>(1) 加盟店の開発 (2) 加盟店に対するフォローアップ (3) 加盟店や市が発行したポイントの管理、精算 (4) 利用促進のためのイベント運営、企画 (5) とまチョップポイントアプリの運営</p> <p>2 市の取組</p> <p>(1) 加盟店費用負担の補助 (2) 市が主催する大作戦事業、健康関連イベントなどでのポイント発行 (3) 広報とまこまい、ホームページを活用した事業の周知 (4) とまチョップポイントアプリの運営支援</p>				
		[R5年度予算額]	28,783 千円	[R4年度予算額]	30,451 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創出事業 産業経済部工業・雇用振興課	3,800 千円	千円	千円	3,600 千円	200 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>C－b a s e 運営協議会負担金 苫小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C－b a s e」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C－b a s e 運営協議会へ負担金を支給します。</p>				
		[R5年度予算額]	3,800 千円	[R4年度予算額]	3,800 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧イノベーション活性化事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,065 千円	千円	千円	7,600 千円	465 千円
根拠法令					
事業の目的	先進技術や新たなアイデアを用いて、課題解決や新規事業の創出、共同研究を行う市内企業等を支援し、産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	市内の企業等が、これまでのモノ・仕組みに、先進技術や新たなアイデアを取り入れて、地域に変化を起こすような将来に向けた取組を進め、地域経済活動を活性化させる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>地域課題の解決に関して、先進技術や新たなアイデアを用いて、新規事業の創出、共同研究を行う市内企業等に対し、補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 中小企業：3/4 大企業：2/3 ・上限200万円まで 				
		[R5年度予算額]	8,065 千円	[R4年度予算額]	8,050 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市事業承継推進事業 産業経済部商業振興課	2,044 千円	千円	千円	千円	2,044 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
事業の目的	近年、中小・小規模事業者等における経営者の高齢化が進んでおり、それに伴う経営者不在による企業の休廃業・解散が増加していることから、事業承継の必要性の広報と事業承継を推進するための取組を実施します。				
事業の必要性	コロナ禍や物価高騰等の影響により企業業績が急速に悪化する中、地域経済活力の低下を防ぐためにも、倒産や休廃業を防ぎ事業承継を推進するための取組が急務です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいの経済成長</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>市内中小・小規模事業者等が、市内金融機関及び国の機関である、北海道事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて市内事業者に事業承継（第三者承継）を完了した場合、承継後の経営者に対し100万円を給付し、市内事業者等における事業承継を推進することにより、倒産や休廃業を防ぎます。</p>				
		[R5年度予算額]	4,219 千円	[R4年度予算額]	3,300 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぷらっとみなと市場施設整備事業 産業経済部商業振興課	10,107 千円	千円	千円	6,862 千円	3,245 千円
根拠法令					
事業の目的	ぷらっとみなと市場は本市有数の観光拠点として、市内外の方々から広く親しまれている公共施設であることから、再整備することにより、観光拠点としての魅力向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	本施設は建設から50年以上が経過して老朽化が進んでいることから、施設の再整備計画を策定します。また、別棟のバリアフリー対応トイレについて、利用者の安全性と利便性向上のための案内板等を設置します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 ぷらっとみなと市場再整備計画策定業務 施設再整備の技術的手法を検討するとともに、整備にあたり民間活力の導入について、その手法や可能性の検討を行います。</p> <p>(1) 施設配置計画の検討 再整備する施設の適正規模や配置計画、平面構成、コスト、工期、施設の利便性等について検討します。</p> <p>(2) 事業手法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内の類似事例調査や整備運営方法を類型化し、再整備に向けた複数の事業スキーム案を抽出します。 ・ 複合施設の運営実績がある民間事業者に対し、官民連携による再整備事業への参画意向等について意見聴取を行います。 ・ 各事業スキームについて、定量及び定性評価による総合評価を行い、事業推進に向けたスケジュール案を整理します。 <p>2 ぷらっとみなと市場看板等設置業務 バリアフリー対応トイレの案内板、関係者及び身障者用の駐車場看板を設置します。</p>				
	[R5年度予算額]	1,870	千円	[R4年度予算額]	18,785 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金 産業経済部港湾・企業振興課	809,193 千円	千円	千円	千円	809,193 千円
根拠法令					
事業の目的	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足を苦小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。				
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業及び経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【港湾整備】※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東港区の周文ふ頭新規岸壁の整備 ・西港区の滞船解消と荷役作業の効率化を図る中央北ふ頭荷捌き地等の整備 ・西港区のポートサービス船の大型化に対応する小型船だまりの整備 ・港湾荷役関係車両の埠頭間の安全な移動の促進、災害時における緊急物資の一時保管場所のための道路整備 他 				
		[R5年度予算額]	802,280 千円	[R4年度予算額]	844,300 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
企業立地振興条例助成 産業経済部港湾・企業振興課	280,097 千円	千円	千円	167,091 千円	113,006 千円	
根拠法令						
事業の目的	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与する。					
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性を増している。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして必要性が高い。					
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成。 ※3年間に分割して交付 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成。 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成。 					
  						
	[R5年度予算額]	229,349	千円	[R4年度予算額]	38,624	千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課	11,000 千円	千円	千円	千円	11,000 千円
根拠法令					
事業の目的	2050年ゼロカーボンシティ挑戦に向け、市民や地元企業の機運を高めると共に、脱炭素に関連する実証試験等のプロジェクトや関連産業の誘致や雇用創出など、地域の脱炭素化と地域経済の活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性	ゼロカーボンシティへの挑戦と、地域の脱炭素化と産業振興の両立を目指し、地域一体となった取組を進めます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="text-align: right; background-color: yellow;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！</div> <ol style="list-style-type: none"> 1 勉強会・現場見学会の開催 2 機関紙発行、展示会への出展等による情報発信活動 3 CCUSの広報周知活動への協力 4 CCS講演会の共催 5 協議会理事会・総会の開催 6 企業市民向け講演会開催 <p>※令和3年10月14日に、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を併合し、「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組</p>				
		[R5年度予算額]	1,000 千円	[R4年度予算額]	750 千円








事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業 産業経済部港湾・企業振興課	62,893 千円	10,000 千円	千円	50,200 千円	2,693 千円
根拠法令					
事業の目的	時代の変化に応じて様々な課題を抱える市内企業を対象に、人材確保支援や雇用環境改善、設備導入等に係る補助や支援を行い、雇用の創出や経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていくことが必要です。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p style="text-align: right;">ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦!</p> <p>1 職場環境改善事業・・・上限：200万円 補助率：1/2（大企業1/3） 従業員の職場定着率向上や人材確保を目的として、労働環境の改善のために行う設備投資の費用を補助します。</p> <p>2 人材確保支援事業・・・上限：市内開催10万円、市外・WEB開催20万円 新たな労働力市場の開拓や有能な人材の確保及び定住促進のため、合同就職説明会等に出展を行った際に係る費用を補助します。</p> <p>3 事業拡大・販路拡大支援事業・・・上限：道内・道外開催20万円 新たな雇用の創出や安定した雇用を確保するため、経営の向上・安定化を図ることを目的に、事業拡大・販路拡大に向けた展示会や商談会への出展の費用を補助します。</p> <p>4 ゼロカーボン推進事業 市内企業におけるゼロカーボンの機運を高め、経営の向上・安定化を図ることを目的にゼロカーボンに資する設備投資等の費用を補助します。</p> <p>5 ゼロカーボン支援コンサルティング事業 市内企業に対し、省エネセミナーや専門家によるエネルギー量の測定など個別のコンサルティングを行い、ゼロカーボンに取り組む企業を支援します。</p>				
		[R5年度予算額]	62,037 千円	[R4年度予算額]	48,250 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	みなとオアシス苦小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苦小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ります。(平成28年度より事業実施)				
事業の必要性	苦小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苦小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会事業内容】※苦小牧港PR促進事業分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024みなとオアシスSea級グルメ全国大会出展 令和6年11月9、10日 境港（鳥取県） 				
	[R5年度予算額]	1,000 千円	[R4年度予算額]	1,000 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業 産業経済部テクノセンター	12,151 千円	千円	千円	千円	12,151 千円
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例				
事業の目的	目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。 対象：地元中小企業				
事業の必要性	地域企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 R5年度以前に導入した「三次元CAD/CAMシステム」、「産業用X線CTシステム」、「可搬型蛍光X線分析装置」、「フーリエ変換赤外分光光度計」および「輪郭形状測定機」のリース契約等を継続します。</p> <p>2 R6年度中にリースが終了する予定の「産業用X線CTシステム」については、今後も継続使用が可能であるため買取ります。</p> <p>3 老朽化により安全性の問題がある「精密高速旋盤」を更新します。</p> <p>「精密高速旋盤」の概要： 金属を円筒形状に削り出す加工機器です。テクノセンターにおいては依頼試験受託時の内部的な試験片の加工にも使用しています。既存機は老朽化のため各種のロック機構等が作動しないなど作業安全上の問題が発生していることに加え、加工精度も劣化しています。</p>				
	[R5年度予算額]	10,958	千円	[R4年度予算額]	14,690 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧クルーズ振興協議会補助 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	クルーズ船の入港により、苦小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図る。				
事業の必要性	クルーズ船文化の創造を図り、より多くのクルーズ船の入港に繋げることで、苦小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与する。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営 2 クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動 				
		[R5年度予算額] 1,000 千円	[R4年度予算額] 1,000 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金 産業経済部テクノセンター	925 千円	千円	千円	925 千円	千円
根拠法令	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金条例				
事業の目的	目的：自立的な企業支援体制を構築するためにテクノセンターの機器等の整備に要する費用の財源に充てます。 対象：地元中小企業				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいの 経済成長</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>1 経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」による導入機器「超微細四次元X線CT解析装置」の使用料及び手数料の一部を基金として積み立てます。</p> <p>2 基金の運用利子を積立て</p>				
		[R5年度予算額]	793 千円	[R4年度予算額]	575 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
次世代半導体関連企業PR事業 産業経済部港湾・企業振興課	5,619 千円	千円	千円	千円	5,619 千円
根拠法令					
事業の目的	次世代半導体工場（ラピダス）の立地に伴い、関連企業に対し戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開していくため、進出拠点の候補地としての認知度向上及び企業進出の可能性を高める取り組みを行います。				
事業の必要性	ラピダスの進出は、本市にとっても大きな波及効果が見込まれることから、関連企業に対し先を見据えて早い段階から様々な事業を積極的に展開していく必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 関連企業進出意向調査事業 進出を検討する企業数や進出に伴う要望や条件、期待など企業ニーズの把握を行うための意向調査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出意向調査票の作成・送付 ・PRパンフレットの作成・送付 <p>2 関連企業向けPR事業 企業に対する働きかけを積極的に行う必要があるため、今後の投資可能性が高い誘致対象となり得る関連企業に対し多角的なPRを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連企業へのメール広告配信 ・電子デバイス産業新聞（紙面・web）への広告及びタイアップ記事掲載 ・電子デバイスフォーラムへの出展 				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

款 07商工費

項 01商工費



目 03観光費



250



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業 産業経済部観光振興課	9,000 千円	千円	千円	千円	9,000 千円
根拠法令					
事業の目的	市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あげてのまつりで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事をはじめ、約100店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。 2 一条通りと駅前通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前のにぎわい創出を行っています。 3 湾岸エリアでは、護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苫小牧港見学会、花火大会を開催しています。 				
		[R5年度予算額]	8,795 千円	[R4年度予算額]	5,822 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業 産業経済部観光振興課	6,000 千円	千円	千円	千円	6,000 千円
根拠法令					
事業の目的	冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	スケートの街「氷都とまこまい」を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。「しばれ焼き」は苫小牧を代表する名物として愛され、子どもたちが楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめます。半世紀にわたり親しまれるおまつりで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事をはじめ、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。 2 スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。 3 町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催しています。 4 協賛協力事業として雪を使ったイベントや来場者参加型企画を行い、子どもからお年寄りまでが楽しめるイベントも開催しています。 				
		[R5年度予算額]	6,537 千円	[R4年度予算額]	6,346 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課	18,941 千円	千円	千円	9,400 千円	9,541 千円
根拠法令					
事業の目的	平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性	交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ul style="list-style-type: none"> 1 観光事業者等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 観光PR推進事業 2 外国人観光客誘致事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 北海道ゴルフツーリズム推進事業 (2) 外国人観光客誘致推進事業 3 観光誘客促進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 産業観光推進事業 (2) 教育旅行誘致促進事業 (3) アニメツーリズム推進事業 4 観光案内強化事業 5 観光情報発信強化事業 6 たるまえサンフェスティバル補助金 7 とまこまいフィルムコミッション支援協議会補助金 8 とまこまいコスプレフェスタ補助金 				
		[R5年度予算額]	24,440 千円	[R4年度予算額]	18,208 千円



事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業		81,000 千円	千円	81,000 千円	千円	千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	老朽化が進んだ土木車両を計画的に更新することで、除雪等を安定的に行い、円滑な道路交通を確保します。					
事業の必要性	本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div> <p>【土木車両購入】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 除雪ドーザ11t級【マルチプラウ装置付】 11t級車輪式 マルチプラウ・簡易脱着装置付 2 除雪グレーダー(3.1m級) 除雪幅：2.6m以上 最小旋回半径6.3m以下 					
			[R5年度予算額]	50,000 千円	[R4年度予算額]	26,000 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業 都市建設部総務課	63,500 千円	千円	千円	63,500 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	国の景気浮揚策に連動した経済活性化対策の一環として、市民の持ち家建設を促進し、住環境と福祉の向上を図るため、市内金融機関の協力を得て平成11年から13年にかけて実施した事業です。借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図ります。				
事業の必要性	融資事業は既に終了していますが、借入については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、今後も金融機関の貸付残高に応じた預託金の預託・戻入事務が必要となります。（最長で令和19年度まで）				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>預託事業は、金融機関の貸付残高に協調倍率（市の預託金と金融機関資金の割合）を乗じた金額を4月に預託し、以後、毎月の返済額に応じて預託金の追加又は戻入を行い、年度末に預託金を全額返還させるというものです。 なお、年度当初の協調倍率は1月末時点の長期プライムレートにより決定しますが、7月末時点のレートに当初比で±0.3%以上の増減があった場合は、10月に協調倍率を変更し、預託金の調整を行います。</p>				
		[R5年度予算額]	79,500 千円	[R4年度予算額]	24,120 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課	11 千円	千円	千円	千円	11 千円
根拠法令					
事業の目的	この事業は、平成21年度から平成23年度に実施した住宅耐震・リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。				
事業の必要性	市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>平成21年度から平成23年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資限度額650万円（耐震改修を行なわない場合500万円）で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）</p>				
	[R5年度予算額]	16 千円	[R4年度予算額]	22 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課	14,013 千円	972 千円	千円	千円	13,041 千円
根拠法令					
事業の目的	住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、木造住宅の耐震改修等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進することを目的としています。				
事業の必要性	市民の住宅リフォームの支援と民間工事の需要拡大のために必要な事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 住宅耐震・リフォーム支援事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。(融資限度額650万円(耐震改修又は省エネ改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)</p> <p>2 木造住宅耐震改修等補助金交付事業 耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を補助金として助成します。(耐震診断又は耐震設計を行なう場合は10万円を上限に、耐震改修を行う場合は60万円を上限に市が補助します。)</p>				
  					
	[R5年度予算額]	14,913 千円	[R4年度予算額]	14,750 千円	



事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費		400,000 千円	千円	千円	100,000 千円	300,000 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	冬期路面对策として、市道の除雪作業や凍結防止剤散布作業を行います。					
事業の必要性	市民の冬の暮らしを守るため、道路の除雪作業は欠かすことのできない重要な作業です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・凍結防止剤、焼砂等の購入 ・除雪作業、凍結防止剤散布作業の委託 ・除雪車運行管理システム運用保守 ・除雪車両リース費用 					
		[R5年度予算額]	400,000 千円	[R4年度予算額]	250,000 千円	



事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）		101,358 千円	56,100 千円	15,600 千円	千円	29,658 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	社会問題となっている道路インフラの老朽化は、社会経済へ与える影響が大きく円滑な交通を確保する目的で道路の修繕を行うものである。また、道路照明灯のLED化などカーボンニュートラルを積極的に推進します。					
事業の必要性	本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。					
事業の内容	<p>【舗装修繕工事】 老朽化した舗装の修繕を行います。</p> <p>【路面性状調査】 舗装の劣化状況を把握するため調査を行います。</p> <p>【道路附属物点検】 道路照明の劣化状況を把握するため点検を行います。</p>					
SDGs17の目標	 					
		[R5年度予算額]	111,700 千円	[R4年度予算額]	82,200 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業 都市建設部道路建設課、財政部管財課	447,300 千円	千円	402,500 千円	千円	44,800 千円
根拠法令	道路法、苫小牧市道路の構造の技術的基準に関する条例				
事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路等を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	住宅地などの未舗装道路等については、路面状態が悪く水溜りなどが多く発生しており、地域住民からまちかどミーティングなどを通し、舗装要望が多く寄せられていることから、早急に整備する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>【舗装道路の改築】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路等を整備します。</p>				
		[R5年度予算額]	539,100 千円	[R4年度予算額]	500,000 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費		685,000 千円	千円	483,600 千円	千円	201,400 千円
都市建設部維持課、道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	<p>社会問題となっている道路インフラの老朽化は、社会経済へ与える影響が大きく円滑な交通を確保する目的で道路の修繕を行います。</p> <p>また、道路照明灯のLED化などカーボンニュートラルを積極的に推進します。</p>					
事業の必要性	<p>本事業は、市民の安全・安心に直結し、市民の生活環境を良好な状態に維持するために必要な事業です。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>【区画線補修業務】 劣化した区画線の補修を行います。</p> <p>【アスファルト舗装補修業務】 劣化した舗装の補修を行います。</p> <p>【道路清掃業務】 歩道や中央分離帯等の清掃を人力で行います。</p> <p>【道路施設改修業務】 劣化した道路施設の改修を行います。</p> <p>【測量・調査・設計業務】 道路の測量、調査、設計を行います。</p> <p>【舗装道路改修工事】 老朽化した道路の改修を行います。</p> <p>【舗装道路修繕工事】 老朽化した幹線道路の表層の修繕を行います。</p> <p>【道路附属物修繕工事】 老朽化した道路照明灯などの修繕を行います。</p> <p>【道路照明灯LED化改修工事】 既設照明灯の灯具をLEDに改修を行います。</p> <p>【緊急自然災害防止対策工事】 災害の予防や拡大防止を目的とした工事を行います。</p>					
		[R5年度予算額]	737,000 千円	[R4年度予算額]	614,300 千円	



事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業		90,000 千円	43,000 千円	33,700 千円	千円	13,300 千円
都市建設部維持課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	航空機の音響など周辺地域の生活環境開発に著しい影響をおよぼしている防衛施設周辺において、生活環境の改善として道路交通網の整備を確保することを目的とします。					
事業の必要性	防衛施設周辺における地域住民の安全で安心できる道路交通網を確保するため、防雪柵の設置や道路改良を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  </div> </div> <p>【舗装道路の改良】 老朽化した舗装道路を改修します。</p> <p>【防雪柵の設置】 視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。</p>					
		[R5年度予算額]	90,000 千円	[R4年度予算額]	27,620 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業 教育部学校教育課	18,358 千円	千円	16,500 千円	千円	1,858 千円
根拠法令					
事業の目的	市内各小中学校の通学路危険箇所について、対策等を行います。				
事業の必要性	児童生徒が安心安全に登下校するための通学路の環境整備を行います。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> </div> <p>市内各小中学校から通学路の危険箇所として報告のあった箇所について、苫小牧市交通安全プログラムを基に、ガードパイプや、通学路標識の設置、横断箇所のカラー化など各関係機関と協議・連携し、対策等を検討、実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	60,523 千円	[R4年度予算額]	60,580 千円


事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路メンテナンス補助事業		458,000 千円	187,800 千円	221,400 千円	千円	48,800 千円
都市建設部道路建設課						
根拠法令	道路法					
事業の目的	<p>快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む橋梁の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。</p>					
事業の必要性	<p>市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む橋梁の改築・修繕を行う必要があります。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標  	<p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>【橋梁・道路附属物点検】 各種点検を行い、健全度を把握します。</p>					
		[R5年度予算額]	583,000 千円	[R4年度予算額]	434,000 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業） 都市建設部維持課	200,000 千円	千円	158,600 千円	千円	41,400 千円
根拠法令	河川法、苫小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等				
事業の目的	河川の保全、環境整備を実施することにより、安全・安心な市民生活を確保します。				
事業の必要性	安心・安全な市民生活を確保するため、河道内における土砂や立木の除去により治水安全度を確保することや、老朽化した護岸の再整備により法面崩壊を防止することなどが必要であり、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽化対策事業】 老朽化施設の更新や堆積土砂等の除去により豪雨に対する安全性を高めるとともに、河川や水路等の保全に努め、治水安全度の確保をします。</p> <p>【河川環境整備事業】 苫小牧川など、既存の親水施設のさらなる利活用を進めるとともに、他の河川においても親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</p>				
		[R5年度予算額]	248,500 千円	[R4年度予算額]	226,500 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地籍調査事業 都市建設部開発管理課	14,431 千円	8,897 千円	千円	千円	5,534 千円
根拠法令	国土調査法				
事業の目的	国土調査法に基づき道路や川・水路など（長狭物）に接する土地について、所有者や地番を一筆ごとに調査し、街区境界の位置や各街区についての面積を測量します。 また、調査の対象については、国有林及び公有水面を除く市内全域となります。 なお、成果については法務局に送付され様々な分野において活用されます。				
事業の必要性	本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。				
事業の内容 SDGs17の目標  	地籍調査事業全体計画（令和1年9月作成）に基づき市内を140の地区に分割し、各地区において官民境界を先行的に調査（街区境界調査）いたします。主な作業手順は次のとおりです。 1 事業説明（各地権者） 2 事前準備 3 現地調査 4 現況測量 5 復元測量 6 現地立会（各地権者） 7 成果簿作成 8 認証・成果の送付 このような手順を経て一つの調査区を概ね3箇年かけて調査しますが、令和6年度は「永福町及び日吉町2・3丁目の各一部地区」（面積A=0.41km ² ）について、上記4～6の調査を行います。				
		[R5年度予算額]	20,037 千円	[R4年度予算額]	6,429 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		309,553 千円	141,120 千円	139,900 千円	千円	28,533 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。					
事業の必要性	公園施設の老朽化に伴う更新やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	【公園整備事業】 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新、園路やトイレ等のバリアフリー化を行います。					
		[R5年度予算額]	225,307 千円	[R4年度予算額]	128,910 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課	54,984 千円	千円	21,800 千円	5,000 千円	28,184 千円
根拠法令	都市公園法				
事業の目的	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を計画的に行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。				
事業の必要性	公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の新設更新及び維持修繕を行います。</p> <p>【公園整備事業】 緑ヶ丘公園スケートボード場の駐車場整備を行います。</p>				
		[R5年度予算額]	73,584 千円	[R4年度予算額]	63,430 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課	32,000 千円	27,700 千円	3,800 千円	千円	500 千円
根拠法令	都市公園法				
事業の目的	安心して快適な都市環境の整備の取り組みとして、東部地域の未整備・未開設となっている公園を整備します。				
事業の必要性	東部地域の人口増加に伴い、新規公園設置の地域ニーズが高まっていることから整備が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>【公園整備事業】 未整備・未開設となっている（仮称）沼ノ端南14号公園を整備します。また、植苗ファミリー公園にシェルター及びベンチを整備します。</p>				
		[R5年度予算額]	48,750 千円	[R4年度予算額]	27,150 千円


款 08土木費



項 04都市計画費

目 03公園整備費

【新規】



269




事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇の原公園整備事業		187,400 千円	43,500 千円	89,500 千円	19,200 千円	35,200 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
事業の目的	安心して快適な都市環境の整備の取り組みとして、ウトナイ地区に新規公園の整備を行います。					
事業の必要性	ウトナイ地区の人口増加に伴い、新規公園設置の地域ニーズが高まっていることから整備が必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【公園整備事業】 未整備・未開設となっている勇の原公園を整備します。</p>					
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円	

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業		7,532 千円	2,460 千円	千円	3,400 千円	1,672 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林法					
事業の目的	市民の身近な森林である高丘森林公園のレクリエーション施設を維持するほか、市内の森林において、二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的機能を発揮させる事業です。					
事業の必要性	森林はレクリエーションや二酸化炭素の吸収など多面的機能を有していることから、森林環境の維持や更新が必要です。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 林務関係会議等への出席 林地台帳システムの保守・データ更新、サーバ移行 高丘森林公園整備事業 階段等の施設補修 豊かな森づくり推進事業 民有林の造林に対する補助事業 					
SDGs17の目標	 					
		[R5年度予算額]	6,682 千円	[R4年度予算額]	4,720 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業 都市建設部緑地公園課	7,200 千円	千円	千円	4,700 千円	2,500 千円
根拠法令	都市緑地法(苫小牧市緑の基本計画)、苫小牧市緑化推進基金条例				
事業の目的	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑化の保全と推進を目的とします。				
事業の必要性	緑地の保全と緑化の推進は、市民との連携と緑化への意識向上が不可欠であることから必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 町内会等緑化推進事業 町内会等が行う緑化活動への緑化資材等の支援 市民植樹祭事業 市民が行う植樹祭開催の準備 花壇造成事業 植樹帯の雑草防止を兼ねた宿根草の植栽 樹木リサイクル事業 伐採木の木材利用 緑化推進基金活用事業 花や緑の緑化活動を行っている団体への助成 緑の記念品事業 結婚された市民へ、鉢花をプレゼント 				
	[R5年度予算額]	6,800 千円	[R4年度予算額]	5,440 千円	





事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業		7,960 千円	5,100 千円	千円	2,860 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林法					
事業の目的	本事業は、森林はゼロカーボンシティの実現に向けた貴重な二酸化炭素の吸収源であるほか、木材などの物質生産機能や国土の保全など多面的な機能を有していることから、市有林を守り、育て、活かすために整備するものです。					
事業の必要性	本事業は、美沢市有林を更新するため、伐採後の苗木を植える準備（地拵え）や、苗木の植樹、苗木を守る下刈作業などが必要です。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>1 美沢市有林整備事業 (1) 美沢市有林造林業務 面積：約 6ha (R4年度立木売却地) (2) 美沢市有林下刈業務 面積：約16ha (R5・R6年度造林地)</p> <p>2 造林地の保護 (1) 野鼠駆除 面積：約72ha (2) 森林保険 面積：約 6ha (R6年度造林地)</p>					
			[R5年度予算額]	12,698 千円	[R4年度予算額]	4,452 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金積立金 都市建設部緑地公園課	55,020 千円	千円	千円	20 千円	55,000 千円
根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税基金条例				
事業の目的	平成31年4月に「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より森林環境譲与税が譲与されることから、森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、譲与される森林環境譲与税を基金に積み立てます。				
事業の必要性	令和元年度より、毎年度譲与される森林環境譲与税を森林整備及びその促進に関する費用に充てるために留保し、基金に積み立てる必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 総務省から譲与される森林環境譲与税を積立て 2 基金の運用利子を積立て 				
		[R5年度予算額]	44,015 千円	[R4年度予算額]	46,011 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金活用事業 都市建設部緑地公園課	6,400 千円	千円	千円	6,400 千円	千円
根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、苫小牧市森林環境譲与税基金				
事業の目的	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に規定する森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置された苫小牧市森林環境譲与税基金を有効に活用することを目的とします。				
事業の必要性	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律で森林環境譲与税の用途が規定されており、適切な事業の執行と財源の管理を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 森林経営管理事業 モデル地区の森林経営管理事業 木育助成事業 小中学校対象に木育事業を行なう団体への助成 人材支援事業 北海道林業・木材産業人材育成支援協議会賛助金 				
		[R5年度予算額]	10,207 千円	[R4年度予算額]	19,420 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進基金積立金 都市建設部緑地公園課	1,474 千円	千円	千円	1,474 千円	千円
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例				
事業の目的	市有林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、市有林の立木を売払った財産収入などを基金に積み立てます。				
事業の必要性	多面的機能を有する森林を健全な状態に保全し、再生可能な森林資源として利用するには、「伐って、植えて、育てる」循環作業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div>  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市有林の立木売却料を積立て 美沢市有林 面積A=5.0ha 				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	2,400 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業		1,764,788 千円	695,236 千円	922,500 千円	千円	147,052 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	建替事業に係る工事等を実施します。					
事業の必要性	老朽化した市営住宅の建替を計画どおり進めることで、入居者が安全・安心に暮らせる住環境の整備を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【市営住宅建替事業】 日新町市営住宅の建替関連工事として、R6年度竣工の新2号棟（継続事業2年目）及びR7年度竣工予定の新1号棟（継続事業1年目）の新築工事、旧8号棟の解体工事などを行うほか、末広町市営住宅（1-12-1）の解体工事に着手します。</p>					
		[R5年度予算額]	1,788,775 千円	[R4年度予算額]	1,631,008 千円	

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業		33,664 千円	13,353 千円	13,100 千円	千円	7,211 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的な用途廃止・除却を行います。					
事業の必要性	安全面や管理戸数適正化の観点から、老朽化が進んでいる市営住宅について、計画的に用途廃止・除却を行う必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	【市営住宅の除却に係る事業】 東開町及び沼ノ端中央市営住宅の解体実施設計を行うほか、解体に伴う入居者の移転を進めます。					
		[R5年度予算額]	32,107 千円	[R4年度予算額]	- 千円	

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		271,346 千円	93,845 千円	114,600 千円	千円	62,901 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	入居者が安全・安心に暮らせるよう、建替により新築住宅の整備を進めるとともに、既存住宅の計画的な改善・改修工事を行います。					
事業の必要性	今後も長期間維持・管理していく住宅については、計画的に改善・改修工事を行い、入居者の安全・安心な住環境を整備する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>【市営住宅の外部等改修事業】 老朽化度合いや危険性を考慮し、大規模な外部等改修工事を行います。</p>					
		[R5年度予算額]	620,502 千円	[R4年度予算額]	171,237 千円	


事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業		9,781 千円	千円	千円	千円	9,781 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
事業の目的	市営住宅への熱供給を安定的に行うため、老朽化した熱供給設備の改修工事を行います。					
事業の必要性	地域暖房を採用している山手地区、西部地区（大成町）市営住宅においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後、40年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が進んでおり、改修工事を行い、入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	【市営住宅の熱供給設備改修事業】 市営住宅への安定的な熱供給のため、熱供給設備の改修工事を行います。					
		[R5年度予算額]	9,394 千円	[R4年度予算額]	9,068 千円	


款 09消防費


項 01消防費

目 01常備消防費

280

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業		5,252 千円	千円	千円	千円	5,252 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標 	資格取得及び研修等により職務能力の向上を図ります。 ・ 救急救命士の養成 ・ 救急救命士に係る研修費 ・ 大型自動車・大型特殊免許養成					
		[R5年度予算額]	5,323 千円	[R4年度予算額]	5,660 千円	


事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業		2,971 千円	千円	千円	千円	2,971 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	各種訓練に参加し技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。					
SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊 北海道東北ブロック合同訓練（秋田県） ・土砂・風水害対応訓練（福島県） ・エネルギー産業基盤災害即応部隊に係る訓練（江別市） ・北海道石油コンビナート等総合防災訓練（室蘭市） 					
		[R5年度予算額]	2,243 千円	[R4年度予算額]	6,014 千円	



事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		3,322 千円	千円	千円	千円	3,322 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	地域防災力の向上のため、消防団員確保に向けた取組を進めるとともに、消防団活動の充実強化を図ります。					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災力の向上のため、大規模災害を想定した訓練に参加します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多数傷病者事故対応訓練 2 消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実に寄与することを目的とした訓練に参加します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 胆振地方消防訓練大会（安平町） 3 のぼりを作成し、消防団への入団を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員入団促進物品の作成 					
			[R5年度予算額]	4,071 千円	[R4年度予算額]	464 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		114,437 千円	93,300 千円	千円	千円	21,137 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資器材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した資器材等を更新し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>各種計画に基づき老朽化した施設、設備、資器材、消防水利等の整備を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消火栓の新設 ・ 防火水槽の新設 ・ 消防用ホースの購入 ・ 高度救急処置シミュレーターの更新 ・ 高度救命処置用資器材の更新 ・ 自動体外式除細動器の更新 ・ 感染対策用備蓄資器材の購入 ・ D H C U用ホースの更新 ・ 化学防護服の更新 					



[R5年度予算額]	98,678 千円	[R4年度予算額]	65,067 千円
-----------	-----------	-----------	-----------

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業		30,478 千円	26,300 千円	千円	千円	4,178 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した車両を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	老朽化した車両を更新し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	導入から13年以上が経過し、老朽化の著しい車両を更新します。 ・末広出張所に配備している査察自動車（平成17年式）の更新 ・消防本部に配備している指揮支援車（平成23年式）の更新 ・消防本部に配備している広報車（平成22年式）の更新					
SDGs17の目標						
						
		[R5年度予算額]	56,083 千円	[R4年度予算額]	83,740 千円	

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
東胆振消防指令業務共同運用事業		57,465 千円	千円	35,400 千円	21,421 千円	644 千円
消防本部総務課						
根拠法令	地方自治法 消防法					
事業の目的	東胆振 1 市 4 町における消防体制の維持・強化のため、共同指令センターを構築し市民サービスの向上を図ります。					
事業の必要性	消防指令業務の共同運用を実施することにより、施設更新費用の削減や業務の効率化が可能になります。					
事業の内容	<p>共同指令センターを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防の連携・協力の伴う高機能消防指令センターの整備 ・ 消防救急デジタル無線の機能強化を伴う更新 					
SDGs17の目標	 					
	スケジュール 令和 5 年度 令和 6 年度～令和 7 年度 令和 8 年度		プロポーザル（事業者選定） 契約締結、実施設計、構築 4 月 1 日運用開始（予定）			
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円	


款 09消防費

項 01消防費

目 03消防施設費


【新規】


286

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両保安整備事業		37,257 千円	8,000 千円	千円	千円	29,257 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、オーバーホールを実施し、消防体制の維持、強化を図ります。					
事業の必要性	長期間使用しているはしご付消防自動車のオーバーホールを実施し、消防体制の強化を図り、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>導入から7年目を迎えるはしご付消防自動車のオーバーホールを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新富出張所に配備しているはしご付消防自動車のオーバーホール 					
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国語教育推進事業 教育部学校教育課	74,599 千円	千円	千円	千円	74,599 千円
根拠法令					
事業の目的	外国語教育の充実のため、外国語指導助手（ALT）の任用により、小中学校の英語指導に活用するとともに、生涯学習や国際交流事業での活用も促進します。				
事業の必要性	令和2年度から小学校において教科化した外国語教育への対応や、今後益々進展する国際化に対応した人材育成のため、外国語指導助手の派遣を充実させることが必要です。また、国際的な視点や考え方を持った人材育成のため、生涯学習の場において、国際理解を促進する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区単位での派遣による、児童生徒への発音指導等 ・小学校の外国語活動や国際理解教育の補助 ・中学校の英語指導の補助 ・小学校教員のクラスルームイングリッシュ研修補助 国際理解に関わる教育活動 <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ・イングリッシュ ・イングリッシュ・カフェ ・英語の絵本の読み聞かせ ・ななかまど教室での英語指導 ・放課後子ども教室での国際交流事業 ・保育園等への派遣（国際交流） 外国語小中連携推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育の充実にむけ小学校2校、中学校1校を連携研究校に指定し研究推進 ・外国語指導先進地視察 ・外国語指導先導的実践の公開 				
	[R5年度予算額]	73,826	千円	[R4年度予算額]	69,221
					千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ問題対策事業 教育部指導室	577 千円	千円	千円	千円	577 千円
根拠法令					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども専用悩みごと相談電話」や「こころの授業」・「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、いじめ根絶へ向けた取組を推進します。 ・不登校児童生徒を対象にした教育支援センターを運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 ・集団適応の難しい児童生徒への対応(少人数指導)が必要です。 				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども専用悩みごと相談メール、電話を設置します。 2 「いのちの授業」を実施します。 3 「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。 4 不登校児童生徒を対象とした教育支援センターを運営します。 				
		[R5年度予算額]	562 千円	[R4年度予算額]	1,004 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成 教育部学校教育課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苦小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。</p>				
事業の必要性	<p>文化振興を推進し、児童生徒の学校生活を充実させ、保護者の負担軽減を図るために必要です。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会出場時の補助額上限を100万円としています。</p>				
		[R5年度予算額]	1,000 千円	[R4年度予算額]	1,000 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助 教育部学校教育課	2,336 千円	千円	千円	千円	2,336 千円
根拠法令					
事業の目的	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、保護者の負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細かな支援を受けられることや、寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>平取養護学校で寄宿舎生活している生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。</p>				
	[R5年度予算額]	1,500 千円	[R4年度予算額]	1,500 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業 教育部指導室	14,144 千円	756 千円	千円	千円	13,388 千円
根拠法令					
事業の目的	いじめ・不登校・暴力行為・虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。				
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加しております。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応・支援の拡充が必要な状況であり、これまでスクールソーシャルワーカーの増員を図ってきております。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>統括SSW1名、副統括SSW1名、SSW5名の7名体制で配置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭からの要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけを行います。 				
		[R5年度予算額]	13,176 千円	[R4年度予算額]	11,244 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部学校教育課	2,666 千円	千円	千円	千円	2,666 千円
根拠法令					
事業の目的	授業改善により確かな学力を育みます。				
事業の必要性	全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 先進地視察及び外部講師による研修会の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている小中学校を視察します。また外部講師を招聘し、研修会を実施。本市の授業改善の方策を検討します。</p> <p>2 指導資料「授業改善L e a f」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。</p> <p>3 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苦小牧っ子学力UP！ハンドブック」に基づいて、複数回、苦小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開設します。</p> <p>4 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者</p>				
		[R5年度予算額]	2,494 千円	[R4年度予算額]	2,764 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業 教育部学校教育課	5,809 千円	千円	千円	千円	5,809 千円
根拠法令					
事業の目的	本市の全小・中学校児童生徒を対象に標準学力調査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。				
事業の必要性	子ども一人一人の学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>「苦小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 内容：国語及び算数・数学の標準学力調査 目標準拠評価方式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。 				
		[R5年度予算額]	5,791 千円	[R4年度予算額]	5,852 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業	124,918 千円	千円	千円	124,900 千円	18 千円
教育部総務企画課					
根拠法令					
事業の目的	<p>昨年度（令和5年度）に更新を行った校務用（教職員用）パソコンに係る償還金の支出や、校務用パソコン及び、専用ネットワーク（校務LAN）に係る運用・維持・管理を行います。</p>				
事業の必要性	<p>校務用パソコンの教職員1人1台化及び、専用ネットワークの導入により、校務の効率化や情報セキュリティ対策の強化が図られているため、今後もICT環境の整備・維持・管理が必要となります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>校務用パソコンや専用ネットワーク及び、校務支援システムなどの、教職員に係るICT環境の維持・管理・運用を行います。</p> <p>また、令和5年度に校務用パソコン更新のために活用した北海道市町村備荒資金組合に対し、元金及び利息の償還を行います。（※令和9年度まで償還、債務負担行為議決済）</p>				
		[R5年度予算額]	87,203 千円	[R4年度予算額]	67,763 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール（CS）事業 教育部学校教育課	10,815 千円	千円	千円	千円	10,815 千円
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5				
事業の目的	学校と地域が一体となって未来を担う子どもたちの学びや体験を充実させ、特色ある学校づくりを目指すための組織を運営することです。				
事業の必要性	学校と地域が一体となって、役割分担をし、地域の特色を活かした教育活動（教育・学力向上）を進めるうえで必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>※年3～4回、学校運営協議会開催</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校運営の基本方針の承認 年間計画・業務内容、重点活動項目等の協議、部会毎の活動計画・内容等の協議 2 取組状況の報告・承認 重点活動項目等の活動状況の評価・改善、学校・地域の課題とその改善策の協議 3 年度の学校運営の評価と改善策の協議 次年度の学校運営、協議会の方向性の協議 <p>ほか、地域の特色を活かした教育活動を行います。（祭典等の巡回指導、講演会の開催など）</p>				
		[R5年度予算額]	10,817 千円	[R4年度予算額]	252 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用 I C T 環境整備事業 教育部総務企画課	136,501 千円	千円	千円	136,500 千円	1 千円
根拠法令					
事業の目的	学習用サーバと学習用ネットワークのホスティングにより、新学習指導要領に沿った学習用 I C T 環境の維持・運用を行います。また、令和 2 年度に G I G A スクール構想への対応として整備した学習用タブレット P C を含む校内 I C T 環境についても維持・運用を行います。				
事業の必要性	児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、文科省の示す G I G A スクール構想への対応として整備した校内 I C T 環境の維持・運用する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 938 432 1086" data-label="Image"> </div> <p>市内の全小中学校に整備した学習用タブレット P C の管理・運用を行うとともに、校内ネットワーク等の I C T 環境についても維持・運用を行います。 また、令和元年の 1 0 月から導入し、令和 6 年の 9 月で使用期間が終了する学習用サーバホスティング及び、学習用ネットワークサービス業務について、引き続き、令和 6 年 1 0 月からの更新を図っていきます。</p>				
		[R5年度予算額]	219,391 千円	[R4年度予算額]	212,509 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
不登校対策事業 教育部指導室	819 千円	千円	千円	千円	819 千円
根拠法令					
事業の目的	不登校の未然防止に取り組む学校への支援及び不登校児童生徒が社会的自立を目指すための幅広い教育機会の確保に向け、体制整備を行い各段階に応じた対策を強化します。				
事業の必要性	不登校児童生徒数は、令和4年度小学校130人、中学校363人、計493人と過去最多となり、支援の拡充が必要な状況となっております。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>1 各学校における不登校対策 令和3年度に不登校対策モデル校に指定した小学校1校・中学校1校にて、引き続き「魅力ある学校づくり」や校内での学習支援、居場所づくり、登校支援、相談体制等の初期対応の強化に取り組みます。</p> <p>2 教育支援センターの運営 現行の「あおば学級」「トピリカ学級」「山なみ学級」を活用し、市内から通いやすい環境を整備します。</p>				
	[R5年度予算額]	809 千円	[R4年度予算額]	838 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	1,272 千円	千円	千円	千円	1,272 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
事業の目的	令和7年度から使用する中学校用教科用図書採択及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置するほか、教科書展示会での意見収集や教育委員の勉強会など十分な議論を経て適正な採択を行います。 令和7年度の小学校用教科用図書は原則、前年度と同一のものを採択する予定です。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等70名を委嘱します。 2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。 3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。 4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。 <p>※令和5年度事業名： 小学校用教科用図書採択事業</p>				
	[R5年度予算額]	1,143 千円	[R4年度予算額]	142 千円	


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食用食器更新事業 教育部学校給食共同調理場	6,654 千円	千円	千円	1,200 千円	5,454 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した学校給食用食器をリース方式に見直すことにより、経費の圧縮を図ります。				
事業の必要性	児童生徒により良い給食時間を継続的に提供するためには計画的な更新が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div>  </div> </div> <p>令和4年度から購入による一括更新からリースによる更新に見直すことで単年度事業費の圧縮を図りました。 また、学校給食配送車への広告掲載を導入し、広告料収入を活用したことで事業に要する一般財源の圧縮に繋がります。</p>				
		[R5年度予算額]	6,654 千円	[R4年度予算額]	6,654 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食食缶更新事業 教育部学校給食共同調理場	15,980 千円	10,000 千円	千円	千円	5,980 千円
根拠法令					
事業の目的	市内東地区および中央地区の小中学校（第1給食センターから給食を配送する学校）を対象に、食缶を更新します。（旧：樹脂製、新：ステンレス製）				
事業の必要性	現在使用する樹脂製の食缶は、経年劣化によるひび割れが発生し、児童・生徒がケガをする恐れがあるほか、そのひび割れた部分で雑菌が繁殖し、食中毒発生の原因ともなります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市内東地区および中央地区の小中学校（第1給食センターから給食を配送する学校）を対象に、令和5年度からの2か年の計画で、食缶を更新します。				
		[R5年度予算額]	12,114 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
給食献立システム更新事業 教育部学校給食共同調理場	3,758 千円	千円	千円	千円	3,758 千円
根拠法令					
事業の目的	給食献立システムの更新を行います。				
事業の必要性	部門システムサーバの更新（令和6年12月）に伴い、現行システムの更新を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>令和6年12月に予定されている総合行政・部門システムサーバ更新に伴い、現行システムを、仮想サーバから新物理サーバへ移行します。</p> <p>上記に合わせて開発環境及びデータベースのバージョンアップ及びデータアクセス部の刷新・画面レイアウトの変更を行います。</p> <p>また、行事・転出入・食数・試食会日程等の情報を、学校から入力可能とする食数入力機能を新たに追加します。</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金	326,576 千円	千円	千円	76 千円	326,500 千円
教育部総務企画課					
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例				
事業の目的	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。				
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人市民税超過課税分を積立て ・ 基金の運用利子を積立て 				
		[R5年度予算額]	287,381 千円	[R4年度予算額]	246,319 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	3,142 千円	1,094 千円	千円	千円	2,048 千円
根拠法令					
事業の目的	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例等に基づき、市内小学校において、保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、永久歯のむし歯等に対する抵抗性を高め、むし歯が発生しにくい環境を保持することができ、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> </div> <p>平成24年度からモデル校（2校）で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行います。</p>				
		[R5年度予算額]	3,146 千円	[R4年度予算額]	2,864 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多子世帯給食費助成事業 教育部学校教育課	25,155 千円	千円	千円	23,800 千円	1,355 千円
根拠法令					
事業の目的	人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。				
事業の必要性	多子世帯にとって毎月の学校給食費の支払いは、経済的負担の一つとなっています。多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育てを推進し、人口減少対策へとつなげていくために助成が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>市内に居住で、小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。 (小学校 4,500円/月 中学校 5,250円/月)</p>				
		[R5年度予算額]	24,615 千円	[R4年度予算額]	25,119 千円


款 10教育費


項 01教育総務費


目 05諸費

【新規】

306

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・勇払小中学校環境整備事業 教育部学校教育課	6,880 千円	6,500 千円	千円	千円	380 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗小中学校、勇払小学校及び勇払中学校に対して不足している物品を整備し、教育活動の充実を図ります。				
事業の必要性	児童生徒の充実した教育環境の整備のため必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	再編関連訓練移転等交付金を活用し、児童生徒の教育活動の充実を図るため、学校に必要な備品等を購入します。				
					
	[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	142,587 千円	35,634 千円	64,200 千円	42,700 千円	53 千円
根拠法令					
事業の目的	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 拓勇小学校ほか2校照明LED化工事 照明機器のLED化工事を実施します。 2 拓勇小学校電源改修工事 電源の改修工事を行います。 3 糸井小学校ほか7校消防用設備改修工事 消防設備等の改修工事を行います。 4 豊川小学校給水設備改修工事 給水設備の改修工事を実施します。 5 拓勇小学校ほか2校校舎カーテン更新 普通教室のカーテンを更新します。 6 小学校施設改修 老朽化した各小学校について、補修を実施します。 				
		[R5年度予算額]	99,247 千円	[R4年度予算額]	191,253 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業 教育部総務企画課	16,474 千円	10,000 千円	千円	千円	6,474 千円
根拠法令					
事業の目的	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>児童用机・椅子整備事業 全小学校4年生及びウトナイ小学校5・6年生の椅子を更新します。</p>				
		[R5年度予算額]	2,532 千円	[R4年度予算額]	2,661 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業 教育部総務企画課	10,795 千円	千円	千円	千円	10,795 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗小中学校の児童・生徒の登下校時における送迎や、課外授業等の送迎などに必要なスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手を民間事業者に委託します。				
事業の必要性	令和元年度から令和5年度まで、民間事業者への委託により、スクールバスを運行しておりますが、今後も安定的に登下校時における送迎運行を行うため、運行業務の委託を継続する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>植苗小中学校スクールバスの運行を民間事業者に委託します。 (※令和6年度から令和11年度までの長期継続契約)</p>				
		[R5年度予算額]	9,832 千円	[R4年度予算額]	9,756 千円

款 10教育費

項 02小学校費

目 01学校管理費

310


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校防音機能復旧事業 教育部施設課	3,930 千円	2,947 千円	800 千円	千円	183 千円
根拠法令					
事業の目的	老朽化した校舎機械室の暖房設備改修を実施します。				
事業の必要性	老朽化した暖房、換気設備等を更新することにより防音機能を復旧し、教育環境の整備・教育効果の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>沼ノ端小学校校舎防音機能復旧実施設計業務 校舎機械室暖房設備の改修工事に向けた実施設計業務を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	62,678 千円	[R4年度予算額]	3,259 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	7,930 千円	千円	千円	千円	7,930 千円
根拠法令	学校図書館法				
事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館用図書の充実を図り、児童の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を基に、学校図書館の整備を実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。 				
		[R5年度予算額]	7,151 千円	[R4年度予算額]	13,467 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教師用教科書・指導書購入費（教科書採択初年度） 教育部学校教育課	59,935 千円	千円	千円	千円	59,935 千円
根拠法令					
事業の目的	令和6年度は、小学校用教科用図書の採択替えによる新教科用図書の使用初年度となるため、新しい教科書、指導書等を基に授業を行います。				
事業の必要性	令和6年度は、小学校用教科用図書の採択替えによる新教科用図書の使用初年度となるため、小学校の学級数分の教師用教科書、指導書等の購入が必要になります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 教師用教科書の購入 教師用教科書、教師用一般図書（特別支援学級用）を購入します。 2 教師用指導書の購入 教師用指導書を購入します。 3 参考図書の購入 参考図書を購入します。 				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前小学校改築事業 教育部施設課	282,351 千円	60,823 千円	149,000 千円	65,400 千円	7,128 千円
根拠法令					
事業の目的	樽前小学校の改築を実施します。				
事業の必要性	樽前小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築をすることで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 校舎改築工事（R5－R6継続事業） 校舎の改築工事を実施します。 屋内運動場改築工事（R5－R6継続事業） 屋内運動場改築工事を実施します。 				
		[R5年度予算額]	170,138 千円	[R4年度予算額]	51,467 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ小学校校舎増築事業 教育部施設課	18,281 千円	千円	13,700 千円	千円	4,581 千円
根拠法令					
事業の目的	ウトナイ小学校の校舎を増築します。				
事業の必要性	ウトナイ小学校の校舎は、年々児童が増加しており、今後も当面増が見込まれることから、教室の不足が生じます。増築をすることで、適切な教育環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	校舎増築主体工事（R5－R6継続事業） 校舎の増築工事を実施します。				
		[R5年度予算額]	15,472 千円	[R4年度予算額]	42,126 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
大成小学校改築事業 教育部施設課	102,570 千円	千円	70,600 千円	25,800 千円	6,170 千円
根拠法令					
事業の目的	大成小学校の改築を実施します。				
事業の必要性	大成小学校は老朽化が著しい状況にあることから、全面改築をすることで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 大成小学校改築実施設計業務 改築工事に向けた実施設計を行います。 2 大成小学校改築敷地地質調査業務 改築工事に向けた地質調査を行います。 3 各種調査業務 改築工事・解体工事に向けた各種調査を行います。 4 教職員住宅解体工事及び事前調査業務 改築工事に関連して、教職員住宅の解体工事と事前調査を行います。 				
		[R5年度予算額]	30,525 千円	[R4年度予算額]	10,868 千円


款 10教育費

項 02小学校費

目 03学校建設費

316

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校大規模改修事業 教育部施設課	319,235 千円	91,164 千円	184,800 千円	43,200 千円	71 千円
根拠法令					
事業の目的	植苗小中学校の校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、児童、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 938 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>植苗小中学校大規模改修工事（R6-R7継続事業） 校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	20,290 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修 教育部施設課	44,803 千円	9,637 千円	10,500 千円	24,600 千円	66 千円
根拠法令					
事業の目的	中学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 緑陵中学校照明LED化工事 照明機器のLED化工事を実施します。 2 明野中学校ほか1校消防用設備改修工事 消防設備等の改修工事を行います。 3 中学校施設改修 老朽化した各中学校について、補修を実施します。 				
		[R5年度予算額]	35,274 千円	[R4年度予算額]	81,483 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
部活動指導員配置事業 教育部学校教育課	11,498 千円	7,664 千円	千円	千円	3,834 千円
根拠法令	学校教育法施行規則				
事業の目的	中学校の部活動に対して、専門的な知識や技能を有する部活動指導員を配置し、部活動を担当する教職員の時間外勤務時間の軽減と生徒の活動機会を確保することを目的として実施します。				
事業の必要性	教職員の働き方改革をより一層推進するとともに、生徒の活動機会を守っていくために本事業は必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【活動内容】 中学校が希望する部活動に対して、専門的な知識や技能を有する部活動指導員を配置します。</p> <p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の部活動にかかる時間が大幅に削減されることで、教材研究や生徒の面談に充てる時間が確保されるなど、教職員の働き方改革を推進することができます。 ・指導可能な教職員が不在の学校に配置することで、生徒の活動機会の確保に繋げられるほか、部活動指導員による専門的な指導を以て、部活動の質的な向上を期待することができます。 				
		[R5年度予算額]	8,213 千円	[R4年度予算額]	5,586 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	8,290 千円	千円	千円	千円	8,290 千円
根拠法令	学校図書館法				
事業の目的	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館用図書の充実を図り、生徒の読書活動推進につなげます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を基に、学校図書館の整備を実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校の蔵書整備率に応じた予算配分を行い、図書の購入をします。 				
		[R5年度予算額]	4,946 千円	[R4年度予算額]	11,401 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興計画事業 教育部生涯学習課	15,963 千円	千円	千円	6,130 千円	9,833 千円
根拠法令					
事業の目的	「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行うとともに、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 市民文化芸術振興助成事業 苦小牧市民文化芸術振興条例に基づき、広く市民を対象として市内で文化芸術活動を行う方に対する助成金制度を実施します。 高等学校文化活動遠征費補助事業 市内高等学校の文化活動に対する全国大会出場に要する経費に対して補助を行います。 苦小牧アートフェスティバル補助事業 市民が気軽にアートに触れていただくことを目的とし、市民参加型文化芸術事業を支援します。 苦小牧音楽祭事業 市長公約で示された市民音楽祭の実施により、一流音楽家による質の高い音楽や誰もが気軽に音楽に触れる機会の提供のほか、若手音楽家の演奏会を支援及び小中学生を対象とした演奏クリニックなどを開催し、あらゆる世代の市民が音楽を通じて文化の薫り高く潤いのある市民生活の形成に資する事業とします。 芝居公演（風間杜夫ひとり芝居） 本市出身の水谷龍二氏が脚本・演出する「牛山明シリーズ最新作（題未定）」を風間杜夫ひとり芝居で実施します。 				
	[R5年度予算額]	15,963	千円	[R4年度予算額]	24,634
					千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	1,179 千円	千円	千円	千円	1,179 千円
根拠法令					
事業の目的	これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」としてまとめ、後世に残すことを目的とします。				
事業の必要性	平成12年度を最後に市史に関する事業の継続を行ってこなかったため、前回までの叙述の誤記の修正や新たに発見された歴史資料や時代の流れとともに変化してきたことを再編集し、近年の事柄も加え刊行することは、今後のまちづくりにつなげるためには重要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>先史時代から現代までを補足し、本市の歴史について分かりやすく子供から大人まで対応できる概略を主とした内容を1冊（1,200頁程度）にまとめるとともに、資料編と年表編をあわせて制作し、これまでの歴史的見解の修正を含め刊行する計画です。</p>				
		[R5年度予算額]	1,350 千円	[R4年度予算額]	1,353 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化財保護保存事業 教育部生涯学習課	154 千円	千円	千円	千円	154 千円
根拠法令					
事業の目的	「苦小牧市文化財保護条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化財の保護意識の高揚のため、保存している文化財の活用を図ります。				
事業の必要性	文化財は、歴史や文化などの正しい理解のために欠くことのできないものであり、適切な保存・活用を図りながら郷土に対する認識を深める取組が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <ul style="list-style-type: none"> 1 文化財スタンプラリー 2 文化財発見ツアー 				
		[R5年度予算額]	515 千円	[R4年度予算額]	378 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習推進計画事業 教育部生涯学習課	6,524 千円	千円	千円	4,600 千円	1,924 千円
根拠法令					
事業の目的	<p>苫小牧市生涯学習推進基本計画に基づき、すべての人が学び続けることで活躍できる社会の実現のため、生涯学習を推進する事業を実施します。</p>				
事業の必要性	<p>教育基本法に生涯学習社会の実現に努めることと規定されていることから、人生を豊かにし、学習成果を地域づくりやまちづくりに生かすことができるよう、様々な学習の場を提供する必要があります。</p>				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 アウトリーチ推進事業 豊富な経験・知識・技能を持っている方々の活躍の機会の充実や、生涯学習の推進のため、小中学校や町内会などへ派遣します。 2 障がい者学習支援事業 障がい者パソコン教室、パソコンボランティア体験講習会、障がい者文化教室を支援し、障がい者の学びを充実します。 3 ナナカマド教室事業 「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。 4 赤ちゃん、絵本のとびら事業 親子の絆を深め、本に親しんでもらうきっかけづくりを進めます。 5 セカンドブック事業 継続的な子どもの読書活動を推進するため、小学1年生を対象に本1冊を贈ることで、自発的な読書活動とコミュニケーションを育みます。 				
		[R5年度予算額]	5,535 千円	[R4年度予算額]	6,321 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前アートスクール事業 教育部生涯学習課	1,440 千円	千円	千円	千円	1,440 千円
根拠法令					
事業の目的	樽前地区の文化・芸術活動人材育成と地域で支える小学校支援を含む事業を行い、地域で活動する一流の芸術家の指導による創作活動や地域住民との交流を通じて、豊かな感性や創造性の向上を図るとともに、苫小牧市樽前地区地域振興計画の「文化を育て支える地域づくり」の目標達成に寄与します。				
事業の必要性	樽前地区地域振興計画に基づき、樽前小学校の特色ある学校づくりを生かし、樽前地区が文化・芸術活動の次世代を担う「ひとづくり」の拠点となることを目指すため、本事業を実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 市内の小学3・4年生を対象として、小学校の冬季休業期間などに「タルマエ探検隊」として樽前地区の豊かな自然や産業を巡りながら地域住民との交流を図ります。 その後、樽前小学校を会場に地元で活動する芸術家によるアドバイスを受けながら、探検で得た写真やメモなどをもとに創作活動を行うとともに、学校間の交流や地域住民との交流を図ります。</p> <p>2 樽前地区で活動する一流の芸術家によるワークショップ「たるまる学校」を樽前小学校を拠点に同校のほか市内コミセン等で市内小学生を対象として年4回実施します。 参加する子ども達の創造性などを育むとともに、幼稚園・保育園に通う保護者等の見学を可能とし、ワークショップを通して同校の特色ある学校づくりへの支援に繋がります。</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課	2,222 千円	千円	千円	千円	2,222 千円
根拠法令					
事業の目的	中央図書館及び図書コーナー8館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター、東開文化交流サロン）で利用者へ円滑な貸出サービス等を行います。				
事業の必要性	現在、中央図書館及び市内8か所の図書コーナーで稼働している図書館情報システムの安定的な運用を図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>中央図書館コンピュータシステム事業 図書館の運営には、利用者情報や蔵書の管理を行う図書館情報システムが必要不可欠です。当該システムの安定的な運用を図るため、必要な事業となります。</p>				
		[R5年度予算額]	5,921 千円	[R4年度予算額]	9,334 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育施設整備 教育部生涯学習課	7,589 千円	千円	千円	7,500 千円	89 千円
根拠法令					
事業の目的	各施設の老朽化等による不具合の改修等を行い、利用者の利便性向上及び施設の安全性の確保を図ります。				
事業の必要性	施設利用者や施設管理運営に影響を及ぼしていることから、早急に対応する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<ol style="list-style-type: none"> 中央図書館火災報知設備受信機交換工事 基盤の故障により、中央図書館及びサンガーデン内の火災報知器、煙感知器、防火シャッターなどの消防設備と連動不可となっている火災報知器受信機を更新します。 文化交流センターグランドピアノ修繕 長年の使用による消耗、摩耗が著しい各部品を交換することで、音質の劣化を改善し、ピアノ本来の音色の確保と利用者の満足度及び利便性向上を図ります。 文化交流センター窓改修工事 老朽化により回転軸が折れ、開閉不可となっている事務室の窓を改修し、換気の確保及び利用者の利便性並びに職場環境改善を図ります。 				
		[R5年度予算額]	11,715 千円	[R4年度予算額]	6,380 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館情報システム更新事業 教育部生涯学習課	18,258 千円	千円	千円	千円	18,258 千円
根拠法令					
事業の目的	図書館の蔵書、利用者情報等の管理を行っている図書館情報システムの安定的な運用を図るため、システムの更新を行います。				
事業の必要性	現行の図書館情報システムの保守サポート期限が終了することから、安定したサービスの提供が引き続き確保できるよう、図書館情報システムの更新を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="273 938 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>図書館情報システム更新事業 現行の図書館情報システムの保守サポート期限が終了することから、図書館利用者の利便性の向上を図るため、図書館情報システムの更新を行います。</p>				
		[R5年度予算額]	10,798 千円	[R4年度予算額]	3,300 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	3,758 千円	1,879 千円	千円	千円	1,879 千円
根拠法令					
事業の目的	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。				
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと(平成14年、北海道教育委員会教育長通知)としています。</p> <p>調査は重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認しています。</p> <p>なお、令和6年度は美沢地区において大規模な太陽光発電所建設に伴う開発行為が計画されており、同区域内の遺跡の有無と範囲を確認するため、試掘調査を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	2,783 千円	[R4年度予算額]	2,601 千円





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館	4,710 千円	千円	千円	2,000 千円	2,710 千円
根拠法令	博物館法、美術博物館条例				
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞や歴史に親しむ機会の提供は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちにとって、郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>企画展①「ボン・ヴォアージュ！－鉄・布・ダンボール アートの森へ旅にようー」 令和6年4月27日～6月16日 鉄、布、ダンボールなど、身近な素材により制作をおこなう藤沢レオ、森迫暁夫、吉田傑らの展示を紹介します。森をイメージした会場内で、実物大の生きものや、それらを取り巻く自然、空間をモチーフにした作品を展示します。</p> <p>企画展②「こどもとおとなの美術展2024」 令和6年9月14日～11月24日 幅広い年齢層による鑑賞を働きかける本展では、「季節」や「自然のめぐみ」などをテーマに、時の流れや動植物をモチーフにした親しみやすい作品を展示します。</p> <p>企画展③「足元から見つける、まちの自然」 令和6年12月21日～令和7年3月16日 苫小牧の市街地で見られる生き物の種類や生態を、はく製や標本、模型などで紹介し、身近な場所から郷土の自然や生物多様性を感じられる機会を創出します。</p>				
	[R5年度予算額]	4,104 千円	[R4年度予算額]	4,650 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館	4,973 千円	千円	千円	3,550 千円	1,423 千円	
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。					
事業の必要性	地域の自然や歴史、文化を掘り起こし、未来へ引き継ぐことは、館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>特別展「九谷赤絵の極致 宮本屋窯と飯田屋八郎右衛門の世界」 令和6年6月29日～8月25日</p> <p>本企画は、石川県九谷焼美術館の協力のもと、365年以上の歴史の中から生まれた赤絵細描写技法を用いた、九谷赤絵の世界をテーマにした美術展を開催するものです。当館ではこれまで周年時などに定期的に陶磁器の名品展を開催し、いずれも好評を博してきました。（昭和63年特別展「陶磁の東西交流展」、平成18年特別展（苫小牧市博物館開館20年）、「出光美術館所蔵 中国・滋州窯～なごみと味わい」、平成20年特別展「市制60周年記念出光美術館所蔵 板谷波山展」、平成25年苫小牧市美術博物館開館記念特別展「出光美術館 日本陶磁名品選～江戸時代の多彩な装飾世界～」）</p> <p>本展は、11年ぶりとなる陶磁器の名品展で、石川県九谷焼美術館と個人所有者から借用する絢爛豪華な九谷赤絵の陶芸作品約200点を展示します。</p>					
	[R5年度予算額]	5,611	千円	[R4年度予算額]	5,027	千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館	498 千円	千円	千円	498 千円	千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
事業の目的	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。				
事業の必要性	複合施設としての美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業の一つです。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>美術博物館祭2024 期間：令和6年7月27日・28日 子どもから大人まで幅広い層に対して苫小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生える複合施設ならではのプログラムを実施します。 同時開催の「苫小牧アートフェスティバル」との相乗効果をねらい、参加体験型のワークショップを中心とします。同時期に開催の特別展と連動した作家招聘プログラムや、新たに屋外に体験ブースを設置し、参加者を惹きつける工夫を凝らした運営を行います。</p>				
	[R5年度予算額]	498	千円	[R4年度予算額]	499 千円





事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化関連展示整備事業 教育部美術博物館	1,114 千円	891 千円	千円	千円	223 千円
根拠法令					
事業の目的	地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深めるとともに、内外におけるアイヌ関連の文化活動を活性化させ、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。				
事業の必要性	北海道の先住民族であるアイヌの歴史や文化に関する幅広い理解の促進を図り、未来に向けてのアイヌ文化の継承と発展のために、常設展示の整備事業は欠かすことができない事業です。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>アイヌ民族資料(衣服)のハンズオン化：触れることが可能な複製資料(ハンズオン資料)を製作し、苫小牧市美術博物館常設展示室内および各種教育普及事業等で活用します。 また、美術博物館においてアイヌ歴史講座を開催し、アイヌの歴史や文化に対する市民の理解を深めます。</p>				
		[R5年度予算額]	985 千円	[R4年度予算額]	1,078 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館地下タンク整備事業 教育部美術博物館	2,035 千円	千円	千円	千円	2,035 千円
根拠法令	消防法、危険物の規制に関する規則				
事業の目的	美術博物館埋設地下貯蔵タンクにおける重油流出事故防止対策を目的に改修を行います。				
事業の必要性	当館の地下貯蔵タンクは1985年2月に設置され現在、38年が経過しています。消防本部からの通知により令和7年2月までに改修等が必要となり改修が行われない場合は、使用許可の取り消し又は停止を命ぜられ館の運営が不可能となります。				
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>当館の地下タンク改修期限（令和7年2月まで）に鋼製地下タンク内面腐食・防食措置として内面ライニングを施工するため認定を受けた業者に委託し実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
勇武津資料館整備事業 教育部美術博物館	4,600 千円	4,000 千円	千円	千円	600 千円
根拠法令					
事業の目的	勇払地域に現存する文化財に触れる機会の拡充や学習活動の場を整備し、郷土学習の促進を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市市制50周年と八王子千人同心移住200年を記念して、平成13年4月に開館した勇武津資料館は、勇払地域の歴史や文化財の保存と活用のために、展示や環境等の整備事業は欠かすことができないものです。				
事業の内容 SDGs17の目標	  <p>勇武津資料館の展示品の保存環境をより良くするため、22年を経過した展示ケースの入替えを行います。 また、各種体験教室や講習会等の充実を図るためパソコン、プロジェクター、スクリーンを導入し、教育普及事業の環境を整えます。 なお、敷地内の除雪作業をスムーズに行うために除雪機を導入し、来館者のサービス向上に繋がります。</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金		2,505 千円	千円	千円	2,505 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	苫小牧市財政調整基金条例					
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上(約20億円以上)の残高確保を目標とし、基金に積み立てます。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> ネーミングライツ料を積立て <ul style="list-style-type: none"> 沼ノ端スポーツセンター 出光カルチャーパーク 安心のかけ橋 とませい歩道橋 新興産業 旭大通アンダーパス 基金の運用利子を積立て 					
			[R5年度予算額]	1,320 千円	[R4年度予算額]	160,459 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金		1,342 千円	千円	千円	1,342 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	苫小牧市減債基金条例					
事業の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立てを行う必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>					
	<p>1 ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者へ貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。</p> <p>2 基金の運用利子を積立て</p>					
			[R5年度予算額]	1,336 千円	[R4年度予算額]	1,330 千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金		191 千円	千円	千円	191 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	苫小牧市公共施設整備基金条例					
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立てを行う必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標 	基金の運用利子を積立て					
			[R5年度予算額]	180 千円	[R4年度予算額]	162 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金	1,032,046 千円	千円	千円	1,032,046 千円	千円
総合政策部政策推進課					
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例				
事業の目的	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①地元雇用の拡大、②子育て支援、③移住の促進、④産業競争力の向上）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと納税による寄附金を積立て 2 基金の運用利子を積立て 				
	[R5年度予算額]	523,371 千円	[R4年度予算額]	473,512 千円	

令和6年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
主要事業概要

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

【新規】

339

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 市民生活部保険年金課	3,432 千円	3,432 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法、地方税法				
事業の目的	法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。				
事業の必要性	マイナンバーカードと健康保険証の一体化により、被保険者証の廃止に伴う、資格確認書の交付に対応するためのシステム改修が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	令和6年秋にマイナンバーカードと被保険者証の一体化が予定されており、マイナ保険証を取得していない人を対象に「資格確認書」を交付する必要があるため、総合行政システムの機能改修を行うものです。				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	5,624 千円


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部保険年金課	1,819 千円	1,819 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法				
事業の目的	健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。				
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費抑制を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対し、ハガキ勧奨を実施します。勧奨後に医療機関への受診が確認できない方については、電話や訪問による勧奨を実施します。</p> <p>2 糖尿病通院患者の保健指導 かかりつけ医が保健指導を必要と判断した場合に、本人同意の元、対象者を紹介いただき、保健センターで保健指導を実施します。</p> <p>3 糖尿病治療中断者への受診勧奨 レセプト（診療報酬明細書）の結果から、糖尿病の治療を中断している方に対し、リーフレットを送付し、医療機関の受診を促します。</p> <p>4 関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めます。</p>				
	[R5年度予算額]	1,302 千円	[R4年度予算額]	2,411 千円	



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就労者の精神疾病予防事業 市民生活部保険年金課	273 千円	千円	千円	千円	273 千円
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法				
事業の目的	労働安全衛生法の適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施し、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進しつつ、精神疾病の発症予防等による将来的な医療費抑制を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市の精神疾病による医療費割合は全体の7.6%でがん、筋・骨格に次ぐ第5位です。就労世代の精神疾病の発症予防等や医療費抑制を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" style="float: left; margin-right: 10px;"> </div> <p>1 ストレスチェックの実施 (1) 対象者 就労している苫小牧市国保加入者 (2) 実施方法 ①広報等を通じ周知の上、申請者を募集 ②市から申込者に対しチェックシートを送付 ③申込者は送付されたチェックシートまたはシートに記載の二次元コードで回答 ④回答結果を分析し、申込者に送付</p> <p>2 精神科医による面接指導の実施 (1) 対象者 ストレスチェックにより高ストレスに該当した方 (2) 実施方法 ①対象者に対し、ストレスチェックの回答結果と併せて面接指導申出書を送付 ②希望者に対し、精神科医による面接指導を実施 ③指導結果を実施者に送付</p>				
		[R5年度予算額]	280 千円	[R4年度予算額]	273 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
プレ特定健診事業 市民生活部保険年金課	3,790 千円	3,790 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療に関する法律・健康増進法				
事業の目的	青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。				
事業の必要性	特に受診率が低い就労世代の健康保持増進のため、受診率向上を目指し健診受診の習慣付けを図ります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 プレ特定健診の実施</p> <p>(1) 対象者 30歳から39歳までの国保加入者</p> <p>(2) 費用 自己負担額無料</p> <p>(3) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施します。(主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査) ・自己負担額5,500円でGOGO健診を実施します。(主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、肺機能、視力) <p>2 保健指導の実施</p> <p>健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施します。</p>				
		[R5年度予算額]	3,815 千円	[R4年度予算額]	3,669 千円



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳																							
		国道支出金	地方債	その他	一般財源																				
特定健診受診者がん検診無料事業 市民生活部保険年金課	4,464 千円	1,500 千円	千円	千円	2,964 千円																				
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法																								
事業の目的	国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見を目指します。																								
事業の必要性	2人に1人が発症すると言われる「がん」の早期発見を図り、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指します。																								
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>1 対象者 特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）を受診した方</p> <p>2 助成額 自己負担相当額の全額を助成</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 胃がん（バリウム）</td> <td>1,500円</td> <td>（内視鏡）</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 肺がん（胸部X線）</td> <td>200円</td> <td>（喀痰検査）</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>(3) 大腸がん</td> <td>400円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 子宮頸がん</td> <td>1,000円</td> <td>（体部検査）</td> <td>700円</td> </tr> <tr> <td>(5) 乳がん（49歳以下）</td> <td>2,000円</td> <td>（50歳以上）</td> <td>1,700円</td> </tr> </table> <p>3 助成方法</p> <p>(1) 特定健診と一緒に受診する場合 自己負担額無料で受診します。</p> <p>(2) 特定健診と別に受診する場合</p> <p>①医療機関の窓口で自己負担額を支払います。</p> <p>②領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請します。</p>					(1) 胃がん（バリウム）	1,500円	（内視鏡）	2,000円	(2) 肺がん（胸部X線）	200円	（喀痰検査）	400円	(3) 大腸がん	400円			(4) 子宮頸がん	1,000円	（体部検査）	700円	(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	（50歳以上）	1,700円
(1) 胃がん（バリウム）	1,500円	（内視鏡）	2,000円																						
(2) 肺がん（胸部X線）	200円	（喀痰検査）	400円																						
(3) 大腸がん	400円																								
(4) 子宮頸がん	1,000円	（体部検査）	700円																						
(5) 乳がん（49歳以下）	2,000円	（50歳以上）	1,700円																						
	[R5年度予算額]	5,112 千円	[R4年度予算額]	4,175 千円																					


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金	148 千円	千円	千円	148 千円	千円
市民生活部保険年金課					
根拠法令	苫小牧市国民健康保険事業基金条例				
事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、資金運用による利子を積み立てます。				
事業の必要性	会計の健全運営のため、保険税収納率の低下等による歳入不足や国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て				
		[R5年度予算額]	188 千円	[R4年度予算額]	172 千円

令和6年度

苫小牧市介護保険事業特別会計
主要事業概要


事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第9期版パンフレット配布事業 福祉部介護福祉課	3,485 千円	千円	千円	3,485 千円	千円
根拠法令					
事業の目的	令和5年度に作成する第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定パンフレットを全戸配布します。				
事業の必要性	介護保険事業計画・高齢者福祉計画は3年ごとに改定されるため、市民等に周知が必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定による制度の変更内容やサービスの利用方法等をパンフレットにより市民等に周知します。</p>				
※令和5年度事業名：		第9期版パンフレット作成及び配付事業			
		[R5年度予算額]	3,890 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源管理システム構築事業 福祉部介護福祉課	2,397 千円	1,384 千円	千円	461 千円	552 千円
根拠法令					
事業の目的	本事業は、地域資源管理システムを導入し、地域資源情報の一元管理、地域づくりの強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的としています。				
事業の必要性	複雑化・複合化する地域の課題解決のために、市民を地域資源につなげ、社会参加を促進する必要があります。庁内外問わず、地域資源の集約を行い、その情報を検索・活用できる仕組みづくりが必要です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>地域資源管理システムの導入により以下の機能を活用することで、重層的支援体制整備事業の構築に向けた、情報の一元化や、多機関での情報共有が可能となり、業務の効率化が図られます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドシステムの構築による、「居場所」や「相談窓口」等の地域情報を蓄積した資源データベースから住所検索やカテゴリ、受け入れ条件、開催曜日などの条件を組み合わせた検索 ・集計機能による、地域資源の分析 ・検索結果を一元化して表示・印刷、市民との情報共有 ・グループツールを利用することにより、庁外関係者との事務連絡の簡素化 <p>※公募型プロポーザルにより選定された事業者と契約し、システム構築後、令和6年10月から運用を開始します。</p>				
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域包括支援センターネットワークシステムデータ連携事業 福祉部介護福祉課	1,518 千円	876 千円	千円	292 千円	350 千円
根拠法令					
事業の目的	自治体システム標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴い、データ連携に対応するためシステムを改修することを目的とします。				
事業の必要性	住民記録と要介護認定の情報（1週間あたり約800件）を総合行政システムから地域包括支援センターネットワークシステムに取り込むためには、データ連携以外の代替手段がないためシステム改修が必要となります。				
事業の内容 SDGs17の目標 	自治体システム標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴い、住民記録及び要介護認定の情報を総合行政システムから地域包括支援センターネットワークシステムにデータ連携するため、総合行政システム連携共通システムの改修を行います。				
		[R5年度予算額]	- 千円	[R4年度予算額]	- 千円




事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等生活支援サービス事業 福祉部介護福祉課	4,615 千円	4,615 千円	千円	千円	千円
根拠法令	苫小牧市生活支援サービス事業補助金交付要綱				
事業の目的	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援を実施する各種団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。				
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービス又は移送前後の生活支援は、地域包括ケアシステム構築のためのひとつの事業であり、これらを継続的に提供できるよう実施団体を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>住民主体のボランティアなど多様なサービス又は移送前後の生活支援を実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助します。</p> <p>利用者が生活保護受給者の場合であって、利用者から利用料を徴収するときは、利用者からの申請に基づき事業者が利用料の減免を行い、減免分の一部を市から事業者に補助します。</p> <p>※利用者は要支援を除く65歳以上の方と介護認定を受けている40歳から64歳までの方になります。</p> <p>※実施するサービスは、訪問型サービスとして提供する、調理・掃除・洗濯などの「家事援助」、話し相手などの「生活支援サービス」、食事・排泄・入浴・おむつ交換などの「身体介護」、通院等をする場合における送迎前後の付き添いの「移動外出支援サービス」等となっています。</p> <p>※令和5年度事業名： 生活支援サービス事業</p>				
		[R5年度予算額]	2,116 千円	[R4年度予算額]	2,185 千円










事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金 福祉部介護福祉課	201 千円	千円	千円	201 千円	千円
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例				
事業の目的	特別会計の剰余金及び運用利息を積立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。				
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するため必要な基金です。				
事業の内容 SDGs17の目標	基金の運用利子を積立て				
					
		[R5年度予算額] 189 千円	[R4年度予算額] 179 千円		






令和6年度




苫小牧市水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
サーバホスティング更新事業 上下水道部総務経営課	16,037 千円	千円	千円	千円	16,037 千円	
根拠法令						
事業の目的	現在使用しているゼロクライアントシステムを継続利用するために更新します。					
事業の必要性	令和6年9月をもって現在のサーバホスティング契約が終了しますが、今後も業務を行っていく上でサーバの更新は必須となります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【端末サーバホスティングの更新】 ①物理サーバ（ハードウェア）の更新</p> <p>【端末サーバ環境の更新】 ①メモリやCPUを増強 ②インターネットブラウザをMicrosoftEdgeに変更（サポートの終了に伴う） ③一般会計のサーバと同様の環境へ更新</p> <p>【業務サーバホスティングの更新】 ①物理サーバ（ハードウェア）の更新</p> <p>【業務サーバ環境の更新】 ①メモリやCPUを増強</p>					
  						
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-	千円

事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業		51,123 千円	6,666 千円	10,534 千円	31,145 千円	2,778 千円
上下水道部水道課						
根拠法令	水道法					
事業の目的	給水区域内における水道整備の要望や、消防水利の充実を図るため、配水管や消火栓の整備を行います。また、ゼロカーボンシティ実現のため、再生可能エネルギー発電設備の新設に向けて実施設計を行います。					
事業の必要性	給水区域内においては、整備要望に基づき未整備の解消を図る必要があります。また、ゼロカーボンシティ実現のため、再生可能エネルギーの活用を進める必要があります。					
事業の内容	<p>【管網整備】 春日町に配水管を新設します。</p> <p>【再生可能エネルギー発電設備新設】 高丘浄水場にマイクロ水力発電設備を新設するための実施設計を行います。</p> <p>【管網整備（負担金事業）】 ウトナイ南に配水管を新設します。</p> <p>【消火栓新設（負担金事業）】 市内の未警戒箇所へ消火栓を設置します。</p>					
SDGs17の目標	   					
		[R5年度予算額]	27,500 千円	[R4年度予算額]	208,164 千円	




事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業		795,771 千円	63,500 千円	569,466 千円	千円	162,805 千円
上下水道部水道課						
根拠法令	水道法					
事業の目的	耐震性が低く、管の破損等により漏水が発生しやすい老朽管を更新することで、水道管網の耐震化が図られ、安定した給水が確保できます。また、安定して水道水を供給するため、老朽化した水道施設の機器を更新します。					
事業の必要性	安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した管路や水道施設の計画的な更新を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>  </div> </div> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 					
	<p>【老朽管更新】 老朽化した配水管の布設替えを実施します。</p> <p>【老朽施設更新】 錦多峰浄水場のろ過池水位計の更新を実施します。</p>					
		[R5年度予算額]	919,762 千円	[R4年度予算額]	1,285,987 千円	







事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
量水器施設事業	517,548 千円	千円	千円	千円	517,548 千円
上下水道部水道窓口課					
根拠法令	計量法及び同施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則				
事業の目的	適正な水道料金を請求するため、水道事業において、水道メーターの購入や使用者への貸付け、または期限切れメーターの取替えを実施し、正確な使用水量の計量を行うことを目的とします。				
事業の必要性	水道事業者は、計量法に定められた検定期間内（8年）での水道メーター取替えが義務付けられています。また、使用水量を正確に計量し、適正な水道料金を請求するためには、水道事業者においてメーターを購入し貸し付ける必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【検満メーター購入】 予定数量 11,079個</p> <p>【検満メーター取付工事】 予定数量 11,079箇所</p> <p>【新規貸付メーター購入】 予定数量 1,143個</p>				
 3 すべての人に健康と福祉を  6 安全な水とトイレを世界中に  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  10 人や国の不平等をなくそう					
	[R5年度予算額]	493,601	千円	[R4年度予算額]	474,953
					千円







事業名		R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備		1,687 千円	千円	千円	千円	1,687 千円
上下水道部水道課、錦多峰浄水場						
根拠法令	水道法					
事業の目的	安全かつ清浄な水道水の安定供給を確保するための事業です。					
事業の必要性	安全・安心な水道水を安定的に供給するため、災害時においても水道施設間での通信手段を確保する必要があります。また、水道水の安全性確保のため、水道法に基づく機器及び試験方法により、水道水質の定期及び臨時の検査を継続的に実施する必要があります。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div> <p>【水道施設間での通信に必要な携帯無線の更新】 老朽化し使用に限界を迎えている携帯無線について更新を行います。</p> <p>【水質検査に必要な装置の更新】 老朽化し使用に限界を迎えている薬用保冷庫について更新を行います。</p>					
		[R5年度予算額]	3,191 千円	[R4年度予算額]	777 千円	

令和6年度





苫小牧市下水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
サーバホスティング更新事業 上下水道部総務経営課	11,839 千円	千円	千円	千円	11,839 千円	
根拠法令						
事業の目的	現在使用しているゼロクライアントシステムを継続利用するために更新します。					
事業の必要性	令和6年9月をもって現在のサーバホスティング契約が終了しますが、今後も業務を行っていく上でサーバの更新は必須となります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【端末サーバホスティングの更新】 ①物理サーバ（ハードウェア）の更新</p> <p>【端末サーバ環境の更新】 ①メモリやCPUを増強 ②インターネットブラウザをMicrosoftEdgeに変更（サポートの終了に伴う） ③一般会計のサーバと同様の環境へ更新</p> <p>【業務サーバホスティングの更新】 ①物理サーバ（ハードウェア）の更新</p> <p>【業務サーバ環境の更新】 ①メモリやCPUを増強</p>					
  						
	[R5年度予算額]	-	千円	[R4年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
管渠築造事業	1,386,491 千円	270,300 千円	998,471 千円	10,997 千円	106,723 千円	
上下水道部下水道課						
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例					
事業の目的	下水道管は、汚水や雨水を排除することで、衛生的な市民生活を維持すると共に、大雨の浸水被害を軽減する重要な施設です。その機能を維持するため、下水道管の整備や老朽化した下水道管の改築更新を行います。					
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、快適で安全安心な市民生活を実現するため、雨水管の整備を実施するほか、下水道機能を持続的に確保するため、下水道管の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【雨水管整備】 近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、しらかば町で雨水管を整備するなどの大雨対策を実施します。</p> <p>【老朽化対策】 管渠の流下機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、美原町や美園町などで老朽化した下水道管の改築更新を実施します。</p> <p>【大雨対策】 大雨に対する排水機能を強化するため、美原町・拓勇西町でポンプ能力を増強する整備を実施します。</p>					
     						
	[R5年度予算額]	1,235,186	千円	[R4年度予算額]	1,197,109	千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業 上下水道部下水道課	2,100 千円	1,000 千円	1,083 千円	17 千円	千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	ポンプ場は、汚水を下水処理センターに送水することで、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行います。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、ポンプ場の老朽化対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを増そう</p> </div> </div> <p>【老朽化対策】 ポンプ場の機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、汐見町中継ポンプ場の電気設備の改築更新を実施します。 予算については、改築更新に必要な実勢価格調査を計上しています。</p>				
		[R5年度予算額]	143,850 千円	[R4年度予算額]	129,150 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水処理場築造事業 上下水道部下水道課	469,450 千円	195,600 千円	240,746 千円	3,104 千円	30,000 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例				
事業の目的	下水処理センターは、汚水を浄化することで公共用水域の水質を保全し、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を行います。				
事業の必要性	下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、下水処理センターの老朽化対策や施設の地震対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【老朽化対策】 下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、西町下水処理センターの機械・電気設備などの改築更新を実施します。</p> <p>【地震対策】 地震時に下水道が有すべき機能を維持するため、西町下水処理センターの滅菌棟で、耐震化設計業務を実施します。</p>				
		[R5年度予算額] 261,200 千円	[R4年度予算額] 502,200 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備 上下水道部下水処理センター	2,051 千円	千円	千円	千円	2,051 千円
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例、水質汚濁防止法				
事業の目的	下水処理センターの機能を維持するため、維持管理に必要な固定資産の整備を計画的に行います。				
事業の必要性	放流水の安全性を確保するための水質検査には、様々な機器が必要となりますが、老朽化が進み不具合が生じているため、早急な更新が必要な状況です。				
事業の内容 SDGs17の目標	<p>【放流水の水質検査をするための機器】</p> <p>アンモニア性窒素蒸留装置 1式</p>				
 3 すべての人に健康と福祉を  6 安全な水とトイレを世界中に					
 11 住み続けられるまちづくりを  14 海の豊かさを守ろう					
	[R5年度予算額]	1,329 千円	[R4年度予算額]	1,784 千円	

令和6年度


苫小牧市立病院事業会計
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01改良工事費

360

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
照明LED化事業 病院経営管理課	115,808 千円	千円	115,800 千円	千円	8 千円
根拠法令					
事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めます。				
事業の必要性	病院の温室効果ガス排出量削減のためにLED照明への更新は必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標 	<p>既設の照明器具（蛍光灯及び白熱灯）をLED照明器具に更新します。</p> <p>※ランプ交換でLEDにできない器具を更新します。</p>				
		[R5年度予算額]	39,600 千円	[R4年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機械器具整備事業 病院経営管理課	305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
根拠法令					
事業の目的	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性	圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>現有機の劣化状況や必要性、採算性を考慮するとともに、患者や現場のニーズに合致した医療機器等を計画的に増備、更新します。</p>				
		[R5年度予算額] 305,000 千円	[R4年度予算額] 305,000 千円		

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業 病院経営管理課	42,000 千円	千円	千円	600 千円	41,400 千円
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例				
事業の目的	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等の確保を目指します。				
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等を安定して確保するために、今後も継続することが必要と考えます。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div data-bbox="275 943 430 1086" data-label="Image"> </div> <p>学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。資格取得可能な道内外の高校・大学・看護学校などの養成機関に対して資料を送付するなどし、利用を呼び掛けます。</p>				
		[R5年度予算額]	42,000 千円	[R4年度予算額]	42,000 千円

令和6年度



苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
主要事業概要

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01施設改築費

363



事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水産棟整備事業 産業経済部農業水産振興課	2,700 千円	千円	千円	千円	2,700 千円
根拠法令					
事業の目的	水産棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。				
事業の必要性	水産棟は築50年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安心して安全な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に施設整備を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> </div> <p>地場産の魚貝類をより活度の高い状態で保つ活魚水槽等に衛生的な海水を使用するため、海水ろ過殺菌装置を設置します。 令和6年度は実施設計業務を行い、令和7年度は設置工事を行います。</p>				
		[R5年度予算額]	4,899 千円	[R4年度予算額]	18,579 千円

款 01資本的支出

項 01建設改良費

目 01施設改築費

364

事業名 担当部・課	R6年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青果棟整備事業 産業経済部農業水産振興課	14,949 千円	千円	千円	千円	14,949 千円
根拠法令					
事業の目的	青果棟の老朽化に伴い、施設整備を行います。整備計画を作成しており、各年度の計画に沿って施工します。				
事業の必要性	青果棟は築50年以上経過しており、老朽化が進んでいます。衛生管理を徹底し、安心して安全な生鮮食料品を安定供給するため、計画的に施設整備を行う必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div>  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>老朽化した売場床について、市場を稼働しながらの工事、かつ、フォークリフトを使用することから、工期が短く強固な床材に改修を行います。令和3年度から令和6年度までの4年間の改修計画としており、令和6年度も引き続き施工を行います。</p>				
	[R5年度予算額]	14,916 千円	[R4年度予算額]	14,916 千円	

令和6年度

主要事業一覽

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会費		20,286			1,612	18,674
	議会運営システム事業	14,647				14,647
	市議会ICT化事業	5,639			1,612	4,027
総務費		7,640,278	1,268,710	3,741,300	1,607,077	1,023,191
	全庁舎ネットワーク基盤整備事業	190,445			20,379	170,066
	住民基本台帳ネットワーク事業	7,819	1,043			6,776
	人事給与システム事業	30,154			12,953	17,201
	建築確認申請支援システム事業	1,892				1,892
	北海道電子自治体プラットフォーム事業	4,407				4,407
	戸籍管理・コンビニ交付システム事業	76,852				76,852
	財務会計システム事業	47,310			1,152	46,158
	固定資産税評価支援システム事業	10,491				10,491
	放課後児童クラブシステム事業	1,478				1,478
	選挙関係システム事業	17,894				17,894
	総合行政システム事業	540,773	430,872		22,390	87,511
	給与計算事務委託事業	23,034				23,034
	営繕積算システム事業	1,040				1,040
	A I ・ R P A 事業	4,815				4,815
	電子入札システム事業	4,026			1,502	2,524
	文書管理システム事業	26,610				26,610
	デジタルリテラシー向上事業	2,800				2,800
	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	48,840				48,840
	インターネット情報発信事業	4,624			4,300	324
	地上デジタル放送広報事業	583				583
	庁舎改修工事	71,274			50,000	21,274

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	市庁舎有効活用事業	13,546			13,546	
	市有地売却事業	79,850				79,850
	建築技師資格取得助成事業	964				964
	職員研修事業	14,593			600	13,993
	働き方改革推進事業	9,000				9,000
	街路灯設置補助	930				930
	街路灯整備事業	2,104				2,104
	総合福祉会館等補助	9,830				9,830
	町内会活動保険助成	1,300				1,300
	空家等対策推進事業	3,552				3,552
	町内会合同事業促進補助	150				150
	町内会コミュニティ整備事業	1,407	1,300			107
	コミュニティセンター施設等整備	2,000			2,000	
	苫小牧市民文化ホール整備運営事業	4,252,428	625,500	3,624,200		2,728
	国際友好都市交流事業	2,450				2,450
	姉妹都市50周年合同記念事業	3,200				3,200
	こども国際交流事業	9,400			9,400	
	国際化推進事業	18,573	2,592		13,630	2,351
	こども国際交流基金積立金	18			18	
	男女平等参画推進事業	2,036				2,036
	男女平等参画を推進する市民会議事業	1,033				1,033
	地域女性活躍推進事業	14,883	7,500			7,383
	DV被害者保護活動事業	6,118	1,806			4,312
	LGBT理解増進事業	3,134				3,134
	消費者行政推進交付金事業	1,460	1,460			
	非核平和事業	987				987
	北海道新幹線×n i t t a n地域戦略会議活動事業	150				150

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	定住自立圏構想推進事業	320				320
	苫小牧市総合戦略推進事業	7,635				7,635
	ふるさと納税普及事業	1,008,209			1,008,209	
	市民自治推進事業	977			300	677
	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	9,283			9,283	
	樽前予約運行型バス運行事業	9,145				9,145
	公共交通路線維持費補助事業	60,691				60,691
	樽前地区地域振興計画推進事業	1,000				1,000
	バリアフリー特定事業計画推進事業	71				71
	移住・定住・関係人口促進事業	32,721	10,200		13,000	9,521
	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	500				500
	はちとまネットワーク事業	2,167			2,000	167
	若者地元定着促進事業	166				166
	公共交通利用促進事業	1,788				1,788
	ペーパーレス会議システム事業	5,778				5,778
	都市再生コンセプトプラン推進事業	148,660	25,000		20,570	103,090
	都市再生コンテンツ創出事業	210,000	12,500		197,500	
	市内大学インターンシップ支援事業	7,500			7,100	400
	F M とまこまい広報事業	2,889				2,889
	苫小牧市ロゴマーク普及促進事業	500				500
	とまこまい版 M a a S 構築事業	93,147	41,573		48,900	2,674
	苫小牧市奨学金返還支援基金積立金	1,691			1	1,690
	市内路線バス通学定期代補助事業	24,000			2,000	22,000
	再編交付金事業基金積立金	11			11	
	新千歳空港整備事業費負担金	36,000		32,400		3,600
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	44,004	44,000		4	
	植苗地区テレビ共同受信施設光伝送事業	12,100	11,000			1,100

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	全国・全道スポーツ大会開催運営助成	1,650				1,650
	各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	12,954				12,954
	スポーツ合宿等助成	10,000			9,500	500
	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	5,000			4,757	243
	氷上スポーツ育成事業	5,208			5,208	
	健康ウォーキング事業	167				167
	ナショナルトレーニングセンター運営事業	21,175	21,175			
	パラスポーツ振興事業	297	175			122
	青少年スポーツ振興事業	1,000			1,000	
	スポーツ施設整備	86,422			81,646	4,776
	緑ヶ丘公園陸上競技場改修事業	117,505		81,400	35,873	232
	交通安全施設整備事業	4,500		3,300		1,200
	違法駐車等防止事業	513				513
	防犯対策事業	9,485	700		4,045	4,740
	高齢者安全運転支援装置設置促進事業	150				150
	自転車用ヘルメット購入補助	1,300				1,300
	自主防災組織育成事業	1,361				1,361
	防災備蓄品整備事業	6,200	1,600		4,300	300
	避難行動要支援者支援事業	7,954				7,954
	土砂災害対策環境整備推進事業	4,276				4,276
	災害情報配信環境整備事業	897				897
	地域防災計画改訂事業	12,775	5,000			7,775
	備えるフェスタ in とまこまい開催補助	1,000				1,000
	固定資産評価事業	6,657				6,657
	マイナンバーカード交付管理システム事業	2,812	2,812			
	マイナンバーカード環境整備事業	13,222	13,222			
	住居表示板整備事業	2,268				2,268

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	周期統計調査費	7,680	7,680			
	携帯位置情報ビッグデータ分析事業	2,640				2,640
民生費		1,630,301	755,018	103,800	504,730	266,753
	生活困窮者自立支援事業	34,273	23,451			10,822
	無料低額診療事業調剤処方費助成事業	632				632
	雪かきボランティア事業	1,895			127	1,768
	ぬくもり灯油事業	5,110	1,000		4,110	
	アイヌ文化伝承事業	1,908	1,350			558
	福祉のまちづくり推進事業	31,271			29,894	1,377
	障がい者就労推進事業	4,080				4,080
	基幹相談支援センター事業体制強化事業	42,415	20,676			21,739
	福祉トイレカ一事業	5,928				5,928
	手話通訳者養成講座等受講助成事業	300				300
	医療的ケア児等支援事業	3,903	1,809			2,094
	社会福祉施設整備事業	1,451			1,400	51
	旧道立病院改修等事業基金積立金	87			87	
	高齢者等緊急通報システム設置事業	18,049			12,000	6,049
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	13,000	9,750			3,250
	民間等介護サービス利用者負担軽減事業	2,400				2,400
	高齢者福祉施設建設費補助	64,890		46,800		18,090
	成年後見制度利用促進事業	31,122			8,154	22,968
	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	878				878
	法人後見受任団体支援事業	7,120	3,471			3,649
	高齢者福祉施設整備事業	2,799			2,700	99
	児童虐待防止事業	1,021	510			511
	子育て世帯訪問支援事業	3,026	1,780		648	598

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	母子家庭等自立支援給付金支給事業	28,880	21,659			7,221
	ひとり親家庭学習支援事業	10,181	7,623			2,558
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,913	1,392		55	466
	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	9,580	6,386		3,000	194
	子育て短期支援事業	1,008	548		30	430
	子育てサークル活動助成事業	180				180
	こども研修事業	6,164			5,800	364
	キッズタウン開催事業	848			800	48
	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業	8,250	1,500			6,750
	ヤングケアラー交流の場づくりモデル事業	500	330			170
	ヤングケアラー支援条例啓発事業	2,740	1,300			1,440
	中学進学祝い制服等購入助成事業	23,393			23,000	393
	地域子育て支援事業	28,298	18,864		8,900	534
	一時保育事業	28,700	17,914		10,399	387
	子ども・子育て利用者支援事業	759	759			
	私立保育所等建設費補助	27,037				27,037
	私立保育所等施設整備費補助	312,555	247,688	51,800		13,067
	小規模保育施設整備費補助	58,995	52,440	5,200	1,200	155
	保育体制強化事業	83,400	62,550			20,850
	潜在保育士確保事業	453	226			227
	教育・保育施設等環境整備補助事業	641				641
	保育環境改善等事業	33,384	22,256			11,128
	特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業	26,612			26,000	612
	児童福祉施設整備事業	1,200			1,200	
	放課後児童クラブ運営事業	451,437	203,046		238,226	10,165
	放課後児童クラブ冷房設備設置事業	12,863	8,574			4,289
	レセプト点検等委託事業	21,556	16,166			5,390

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	生活保護システム更新等事業	43,918				43,918
	子育て支援医療助成事業	127,298			127,000	298
環境衛生費		1,390,121	312,535	216,800	399,594	461,192
	ゼロカーボンハウス促進補助	110,000	101,600		7,900	500
	公害測定機器整備事業	9,168	6,000			3,168
	ゼロカーボン推進啓発事業	2,492			2,300	192
	ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！	1,737			300	1,437
	市有施設太陽光発電設備設置補助事業	43,209	43,194			15
	脱炭素先行地域づくり事業	39,892	39,892			
	アライグマ・エゾシカ等生活環境被害対策事業	19,309				19,309
	苫小牧市生物多様性地域戦略策定・合意形成事業	11,946				11,946
	子育て世代包括支援センター事業	1,821	1,432		300	89
	父子健康手帳交付事業	240			200	40
	新生児聴覚検査助成事業	2,580				2,580
	苫小牧看護専門学校建設費補助	10,453				10,453
	妊産婦支援事業	16,304	8,147			8,157
	特定不妊・不育症等治療助成事業	8,411	2,580		5,500	331
	出産・子育て応援事業	100,928	84,026			16,902
	骨髄ドナー助成事業	500			375	125
	緊急風しん抗体検査等事業	8,812	2,273			6,539
	がん検診推進事業	5,773	1,633			4,140
	肝炎ウイルス検診推進事業	8,957	7,159			1,798
	こころの健康づくり事業	1,526	938			588
	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	2,509				2,509
	歯周病検診事業	6,635	4,415			2,220
	健考・健幸DAY事業	1,368				1,368

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	夜間・休日急病センター開設経費	9,571				9,571
	苫小牧市保健センター建設費補助	40,104				40,104
	就学前フッ化物洗口支援事業	333	116			217
	健康都市推進事業	756				756
	健康支援・医療施設機器整備事業	10,000	9,000			1,000
	公衆浴場設備整備助成	960				960
	公衆浴場確保対策事業	750				750
	霊葬場整備事業	18,920				18,920
	霊園管理基金積立金	1,400			1,400	
	霊園改修等事業	2,805				2,805
	霊葬場大型炉整備事業	74,360		55,700		18,660
	霊葬場長寿命化計画策定事業	7,876				7,876
	飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成	675				675
	ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！	5,097				5,097
	一般廃棄物処理基本計画策定事業	8,795				8,795
	資源物中間処理事業	226,503			73,933	152,570
	資源リサイクル運動推進事業	243,393			207,283	36,110
	清掃統計処理システム事業	916				916
	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	3,505				3,505
	廃棄物処理施設整備基金積立金	100,103			100,103	
	沼ノ端クリーンセンター整備事業	214,820		161,100		53,720
	西町し尿処理施設改修事業	2,409				2,409
	合併処理浄化槽設置整備事業	1,500	130			1,370
労働費		240,086	5,970		154,700	79,416
	勤労者生活安定資金貸付金	50,000			50,000	
	苫小牧市勤労者共済センター補助	4,500				4,500

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	緊急雇用対策事業	59,187				59,187
	通年雇用促進対策事業	521				521
	苫小牧市障害者雇用奨励金事業	1,140				1,140
	就業支援事業	60,170			56,800	3,370
	介護職員就業支援事業	3,950			2,300	1,650
	採用力・魅力創造支援事業	46,106			43,700	2,406
	ものづくり産業人材育成支援事業	2,000			1,900	100
	就職氷河期世代就職応援事業	8,012	5,970			2,042
	外国人受入企業支援事業	4,000				4,000
	労働福祉センター一施設整備	500				500
農水産業費		36,397	19,038		1,321	16,038
	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	6,006				6,006
	経営所得安定対策等推進事業	108	106			2
	就農者等支援事業	17,500	16,000			1,500
	多面的機能支払交付金事業	3,911	2,932			979
	地域資源活性化推進事業	900				900
	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業	3,101				3,101
	畜産担い手育成総合整備事業	2,439			1,321	1,118
	苫小牧産農水産物プロモーション事業	2,432				2,432
商工費		3,316,216	10,000		2,288,278	1,017,938
	創業促進・商業にぎわい事業	22,664			14,300	8,364
	中小企業振興資金貸付金	850,000			850,000	
	小規模企業経営改善資金貸付金	900,000			900,000	
	中小企業協同化資金貸付金	80,000			80,000	
	中小企業機械等購入資金貸付金	40,000			40,000	

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	店舗近代化設備資金貸付金	70,000			70,000	
	中小企業環境保全施設資金貸付金	60,000			60,000	
	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金	20,000				20,000
	中小企業振興事業	1,324			700	624
	中小企業人材育成補助	744				744
	苫小牧地域産業力強化補助	500				500
	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業	29,149			27,600	1,549
	とまなか産業発展・創出事業	3,800			3,600	200
	苫小牧イノベーション活性化事業	8,065			7,600	465
	苫小牧市事業承継推進事業	2,044				2,044
	ぷらっとみなと市場施設整備事業	10,107			6,862	3,245
	苫小牧港管理組合負担金	809,193				809,193
	企業立地振興条例助成	280,097			167,091	113,006
	苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会負担金	11,000				11,000
	立地企業サポート事業	62,893	10,000		50,200	2,693
	苫小牧港PR促進事業	1,000				1,000
	テクノセンター機器整備事業	12,151				12,151
	苫小牧クルーズ振興協議会補助	1,000				1,000
	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金	925			925	
	次世代半導体関連企業PR事業	5,619				5,619
	港まつり事業	9,000				9,000
	スケートまつり事業	6,000				6,000
	観光振興ビジョン推進事業	18,941			9,400	9,541
土木費		5,322,073	1,319,083	2,718,100	206,554	1,078,336
	土木車両整備事業	81,000		81,000		
	マイホーム建設促進特例融資事業	63,500			63,500	

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	住宅耐震・リフォーム支援事業	11				11
	住宅リフォーム促進事業	14,013	972			13,041
	雪氷対策費	400,000			100,000	300,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）	101,358	56,100	15,600		29,658
	単独道路舗装事業	447,300		402,500		44,800
	単独道路新設改良費	685,000		483,600		201,400
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	90,000	43,000	33,700		13,300
	単独道路交通安全対策事業	18,358		16,500		1,858
	道路メンテナンス補助事業	458,000	187,800	221,400		48,800
	単独事業（河川整備事業）	200,000		158,600		41,400
	地籍調査事業	14,431	8,897			5,534
	社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）	309,553	141,120	139,900		28,533
	単独事業（公園整備事業）	54,984		21,800	5,000	28,184
	再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業）	32,000	27,700	3,800		500
	勇の原公園整備事業	187,400	43,500	89,500	19,200	35,200
	森林整備事業	7,532	2,460		3,400	1,672
	緑の基本計画事業	7,200			4,700	2,500
	市有林整備事業	7,960	5,100		2,860	
	森林環境譲与税基金積立金	55,020			20	55,000
	森林環境譲与税基金活用事業	6,400			6,400	
	緑化推進基金積立金	1,474			1,474	
	住宅建設事業	1,764,788	695,236	922,500		147,052
	除却事業	33,664	13,353	13,100		7,211
	住宅改善事業	271,346	93,845	114,600		62,901
	熱供給設備等改修事業	9,781				9,781
消 防 費		251,182	127,600	35,400	21,421	66,761

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	救急救命士等研修訓練事業	5,252				5,252
	緊急消防援助隊合同訓練事業	2,971				2,971
	消防団活性化事業	3,322				3,322
	消防施設・装備等整備事業	114,437	93,300			21,137
	消防車両整備事業	30,478	26,300			4,178
	東胆振消防指令業務共同運用事業	57,465		35,400	21,421	644
	消防車両保安整備事業	37,257	8,000			29,257
教育費		1,868,881	242,989	493,600	512,454	619,838
	外国語教育推進事業	74,599				74,599
	いじめ問題対策事業	577				577
	小中学校文化活動助成	1,000				1,000
	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助	2,336				2,336
	スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業	14,144	756			13,388
	学力向上推進事業	2,666				2,666
	苫小牧市統一学力検査事業	5,809				5,809
	校務用パソコン整備事業	124,918			124,900	18
	コミュニティ・スクール（CS）事業	10,815				10,815
	学習用ICT環境整備事業	136,501			136,500	1
	不登校対策事業	819				819
	小中学校用教科用図書採択事業	1,272				1,272
	学校給食用食器更新事業	6,654			1,200	5,454
	学校給食食缶更新事業	15,980	10,000			5,980
	学校給食残渣資源化事業	1,584				1,584
	給食献立システム更新事業	3,758				3,758
	教育施設整備基金積立金	326,576			76	326,500
	フッ化物洗口事業	3,142	1,094			2,048

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	多子世帯給食費助成事業	25,155			23,800	1,355
	植苗・勇弘小中学校環境整備事業	6,880	6,500			380
	小学校校舎等改修	142,587	35,634	64,200	42,700	53
	児童用机・椅子整備事業	16,474	10,000			6,474
	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業	10,795				10,795
	小学校防音機能復旧事業	3,930	2,947	800		183
	小学校図書館用図書整備	7,930				7,930
	教師用教科書・指導書購入費（教科書採択初年度）	59,935				59,935
	樽前小学校改築事業	282,351	60,823	149,000	65,400	7,128
	ウトナイ小学校校舎増築事業	18,281		13,700		4,581
	大成小学校改築事業	102,570		70,600	25,800	6,170
	植苗小中学校大規模改修事業	319,235	91,164	184,800	43,200	71
	中学校校舎等改修	44,803	9,637	10,500	24,600	66
	部活動指導員配置事業	11,498	7,664			3,834
	中学校図書館用図書整備	8,290				8,290
	文化芸術振興計画事業	15,963			6,130	9,833
	苦小牧市史編集事業	1,179				1,179
	文化財保護保存事業	154				154
	生涯学習推進計画事業	6,524			4,600	1,924
	樽前アースクール事業	1,440				1,440
	中央図書館コンピュータシステム事業	2,222				2,222
	社会教育施設整備	7,589			7,500	89
	図書館情報システム更新事業	18,258				18,258
	遺跡発掘調査等事業	3,758	1,879			1,879
	美術博物館企画展示事業	4,710			2,000	2,710
	美術博物館特別展事業	4,973			3,550	1,423
	美術博物館祭事業	498			498	

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
	アイヌ文化関連展示整備事業	1,114	891			223
	美術博物館地下タンク整備事業	2,035				2,035
	勇武津資料館整備事業	4,600	4,000			600
諸支出金		1,036,084			1,036,084	
	財政調整基金積立金	2,505			2,505	
	減債基金積立金	1,342			1,342	
	公共施設整備基金積立金	191			191	
	総合戦略推進基金積立金	1,032,046			1,032,046	
一	一般会計合計	22,751,905	4,060,943	7,309,000	6,733,825	4,648,137

【国民健康保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		3,432	3,432			
	総合行政システム改修事業	3,432	3,432			
保険事業費		10,346	7,109			3,237
	重症化予防事業	1,819	1,819			
	就労者の精神疾病予防事業	273				273
	プレ特定健診事業	3,790	3,790			
	特定健診受診者がん検診無料事業	4,464	1,500			2,964
基金積立金		148			148	
	国民健康保険事業基金積立金	148			148	
国民健康保険事業会計合計		13,926	10,541		148	3,237

【介護保険事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総務費		3,485			3,485	
	第9期版パンフレット配付事業	3,485			3,485	
地域支援事業費		3,915	2,260		753	902
	地域資源管理システム構築事業	2,397	1,384		461	552
	地域包括センターネットワークシステムデータ連携事業	1,518	876		292	350
保健福祉事業費		4,615	4,615			
	高齢者等生活支援サービス事業	4,615	4,615			
基金積立金		201			201	
	介護給付費準備基金積立金	201			201	
介護保険事業会計合計		12,216	6,875		4,439	902

【水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
水道事業費用		16,037				16,037
	サーバホスティング更新事業	16,037				16,037
資本的支出		1,366,129	70,166	580,000	31,145	684,818
	新設事業	51,123	6,666	10,534	31,145	2,778
	改良事業	795,771	63,500	569,466		162,805
	水量水器施設事業	517,548				517,548
	固定資産整備	1,687				1,687
水道事業会計合計		1,382,166	70,166	580,000	31,145	700,855

【下水道事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水道事業費用		11,839				11,839
	サーバホスティング更新事業	11,839				11,839
資本的支出		1,860,092	466,900	1,240,300	14,118	138,774
	管渠築造事業	1,386,491	270,300	998,471	10,997	106,723
	ポンプ場築造事業	2,100	1,000	1,083	17	
	下水処理場築造事業	469,450	195,600	240,746	3,104	30,000
	固定資産整備	2,051				2,051
下水道事業会計合計		1,871,931	466,900	1,240,300	14,118	150,613

【市立病院事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		462,808		415,800	3,100	43,908
	照明LED化事業	115,808		115,800		8
	医療機械器具整備事業	305,000		300,000	2,500	2,500
	学資金貸与事業	42,000			600	41,400
市立病院事業会計合計		462,808		415,800	3,100	43,908

【公設地方卸売市場事業会計】

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資本的支出		17,649				17,649
	水産棟整備事業	2,700				2,700
	青果棟整備事業	14,949				14,949
公設地方卸売市場事業会計合計		17,649				17,649